

女性における個人化と家族形成の価値：高学歴化と有職化は女性の発達課題をどう変えたか

著者	永久 ひさ子
学位名	博士(心理学)
学位授与機関	白百合女子大学
学位授与年度	2015
学位授与番号	32627乙第16号
URL	http://id.nii.ac.jp/1630/00000008/



女性における個人化と家族形成の価値

ー高学歴化と有職化は女性の発達課題をどう変えたかー

白百合女子大学大学院 文学研究科
発達心理学専攻

永久 ひさ子

目 次

	ページ
目次	1
図表一覧	3
第Ⅰ部 序論	7
第1章 社会経済的変動と家族変動の関連についての実証的研究の意義	8
第1節 今日の家族形成にみられる変動	9
第2節 社会経済的・文化的変動と家族形成の変動に関する研究の動向と問題点	12
第2章 家族変動に関する先行研究と本研究の問題提出	22
第1節 社会経済的変動と家族変動の関連	23
第2節 社会経済的変動—家族構造変動モデル	23
第3節 社会経済的変動—家族システム変動—家族構造変動モデル	24
第4節 社会変動—家族個人の発達モデル	27
第5節 子どもの価値と家族の個人化研究	31
第6節 本研究の問題提出	32
第7節 本研究の構成	34
第Ⅱ部 生活条件—家族システム—家族構造の関連の検討	37
第3章 世代—家族システム—家族構造の検討	38
研究1 子どもの価値と家族関係観の世代差および関連の検討	38
第1節 目的	39
第2節 方法	39
第3節 結果	40
第4節 考察	48
第4章 学歴・就業—家族システム—家族構造の検討	55
研究2 子どもの価値と家族関係観の学歴・就業差および子どもの価値の規定要因の検討	55
第1節 目的	56
第2節 方法	57
第3節 結果	58
第4節 考察	68
第5節 研究2のまとめ	72

第Ⅲ部	生活条件の変化から子どもの価値の変化に至る心理的プロセスの検討	73
第5章	研究3-1 生活条件と家族関係観および子どもの価値の関連の検討	74
第1節	目的	75
第2節	方法	77
第3節	結果と考察	78
第4節	研究3-1のまとめ	90
第6章	研究3-2 家族の価値の個人化モデルの検討	91
第1節	目的	92
第2節	方法	92
第3節	結果	93
第4節	考察	98
第5節	研究3-2のまとめ	104
第Ⅳ部	生活条件—発達課題の志向性—家族の価値の変動に関する質的研究	105
第7章	研究4-1 生活条件と家族の価値の関連	106
第1節	目的	107
第2節	方法	107
第3節	結果	108
第4節	考察	119
第8章	研究4-2 生活条件—発達課題の志向性と家族関係観—家族の価値の関連	124
第1節	目的	125
第2節	方法	125
第3節	結果	125
第4節	考察	131
第5節	研究4-2のまとめ	135
第Ⅴ部	全体的考察	139
第9章	家族の価値と家族形成の個人化	140
第1節	本研究で明らかになったこと	141
第2節	家族の価値とValue of Children研究	146
第3節	家族形成の個人化	147
第4節	生き方の自己責任化と発達課題の個人化	154
第5節	家族支援への示唆	156

第10章 適応戦略としての家族のシステム変容	158
第1節 適応戦略としての家族システムの変化	159
第2節 マクロシステム－マイクロシステムにおける文化変動	161
第11章 本研究の限界と今後の課題	163
引用文献	165
注	175
付記	176
要約	177
附録	180
謝辞	192

図表一覧

第Ⅰ部			ページ
第1章	Figure1-1	初婚年齢の推移	10
	Figure1-2	初産年齢の推移	11
	Figure1-3	結婚することの利点	18
	Figure1-4	独身生活の利点	18
第2章	Figure2-1	社会変動×家族・個人の発達モデル	28
	Figure2-2	社会変動一家族一個人の発達モデル	29
	Figure2-3	生活条件の変化による家族の価値の変動と 個人主義的家族の価値に基づく家族形成仮説モデル	31
	Figure2-4	本研究の構成	36
第Ⅱ部			
第3章			
研究1	Table3-1	分析対象の概要	40
	Table3-2	親のきょうだい数と子ども数	41
	Table3-3	子どもの価値確証的因子分析	42
	Table3-4	子どもの価値3世代差	43
	Table3-5	家族関係観確証的因子分析	45
	Table3-6	家族関係観3世代の差	46
	Table3-7	子どもの価値および家族関係観を目的変数、 親の兄弟数・年齢を説明変数とする重回帰分析	47
	Table3-8	子ども数を目的変数とする重回帰分析	48
	Figure3-1	子どもの価値3世代差	44
	Figure3-2	家族関係観の3世代平均値	45
第4章			
研究2	Table4-1	調査協力者の学歴と就業	58
	Table4-2	学歴・就業と子ども数	58
	Table4-3	子どもの価値 確証的因子分析結果	60
	Table4-4	少子親と多子親の子どもの価値	61
	Table4-5	家族関係観 確証的因子分析結果	62
	Table4-6	家族関係観の子ども数による違い	62
	Table4-7	子どもの価値 就業と学歴による差	64
	Table4-8	家族関係観 学歴と就業による違い	65
	Table4-9	子どもの価値と学歴・就業、家族関係観の相関	67
	Table4-10	子どもの価値を目的変数とする階層的重回帰分析	67
	Figure4-1	家族関係観 多子親と少子親の違い	63
	Figure4-2	子どもの価値 就業と学歴による違い	64
	Figure4-3	家族関係観 就業と学歴による違い	66
第Ⅲ部			
第5章			
研究3-1	Table5-1	調査対象概要	79
	Table5-2	初産年齢 国と子ども数による違い	79
	Table5-3	子どもの価値 確証的因子分析	81
	Table5-4	初産年齢を目的変数、子どもの価値を説明変数とする 重回帰分析	83
	Table5-5	子どもの価値 国と世代による違い	84
	Table5-6	子どもの価値 就業と学歴による違い	85
	Table5-7	家族の個人化因子分析	87
	Table5-8	家族の個人化 国と世代による違い	89
	Table5-9	家族の個人化 就業と学歴による違い	89

	Figure5-1	子ども数と子どもの価値	82
	Figure5-2	子どもの価値 就業と学歴による違い	85
	Figure5-3	家族の個人化 就業と学歴による違い	90
第6章			
研究3-2	Table6-1	生活条件および家族の個人化各次元と子どもの価値の相関	93
	Figure6-1	家族の価値の個人化仮説モデル	95
	Figure6-2	家族の価値の個人化最終モデル	96
第Ⅳ部			
第7章			
研究4-1	Table7-1	調査協力者プロフィールと切片化データ数	109
	Table7-2	第1世代の結婚の価値カテゴリー	111
	Table7-3	第1-2世代の結婚の価値カテゴリー	114
	Table7-4	第1-3世代の結婚の価値カテゴリー	117
	Table7-5	結婚の価値カテゴリーと子どもの価値の比較	123
第8章			
研究4-2	Table8-1	発達課題の志向性の定義	126
	Table8-2	発達課題の志向性の分類	126
	Table8-3	仕事の評価・将来展望と発達課題の志向性	127
	Table8-4	家族関係観分類の定義	128
	Table8-5	家族関係観と発達課題の志向性	128
	Table8-6	発達課題の志向性・家族関係観と結婚の価値	130
	Figure8-1	仕事の評価・展望による発達課題・家族関係観の違いと結婚の価値	136
第Ⅴ部			
第9章			
	Figure9-1	家族の価値と家族形成の個人化モデル	150
	Figure9-2	生き方の個人化と＜家族一体＞の変化	151

第 I 部 序論

第 1 章 社会経済的変動と家族変動の関連についての 実証的研究の意義

第1節 今日の家族形成にみられる変動

1. 家族変動と女性の心理的発達の見点

晩婚化・未婚化・少子化という家族形成に関わる変動は、喫緊の社会問題となっている。結婚・子育ては普遍的営みであり、成人期の発達課題とされてきた。発達課題とは、個人の人生のある時期におこる課題であり、その達成はその後の幸福や成功につながるが、失敗は社会からの不承認や後続の課題の困難につながるような課題で、個人の成熟や社会の文化的圧力、および個人の価値・要求水準などから起こる発達課題がある (Havighurst, 1953 荘司訳, 1958)。人間に普遍的と考えられてきた家族形成という発達課題が、今、大きな変動を生じている事实は、その発達課題と関わる我々の心理的発達や社会の要請に変動が生じていることを示唆している。本研究では、Havighurst などが提唱した、社会の要請に基づく発達課題とともに、個人が自らの価値志向に基づき主体的に設定する課題も含めて「発達課題」と呼ぶこととする。また、社会の要請に基づく発達課題すなわち女性性に基づく課題を発達課題として志向しそこに多くの自己資源を配分するのか、自らの価値志向に基づく課題を発達課題として志向しそこに多くの自己資源を配分するのかを「発達課題の志向性」と呼ぶことにする。

晩婚化や少子化については、これまでその社会経済的要因について多くの研究がなされてきた。そのため、家族形成に関わる変動は主として経済的要因から説明されてきたが(例えば、八代, 1993, 山田, 1996, Becker, 1960; 1976), そこでは、出産・子育ての主体である女性の価値観や子どもを持つことについての意識など心理的要因の検討はほとんどなされてこなかった(岩間, 2011)。女性の生き方の多様化が進む今日、多くの時間・経済・心身のエネルギーを要する結婚・出産・子育ての選択は、とりわけ女性にとって、生き方の選択そのものと関わる発達の問題である。このように、今日の少子化や晩婚化は極めて心理学的問題であるにもかかわらず、心理学的研究はほとんどみられない。そこで本研究では、少子化・晩婚化という家族形成の変動について、女性の心理的発達の視点から検討を行い、家族変動の心理的要因を明らかにすることを目的とする。

2. 晩婚化・未婚化・晩産化・少子化の進行

晩婚化の進行を初婚年齢の推移からみると、日本の平均初婚年齢は、夫が27.8歳、妻が25.2歳であった1980年以降上昇が続き、2013年には夫30.9歳妻29.3歳と上昇が進んでいる

(Figure1)。未婚化についてみると、日本の婚姻件数は第一次ベビーブーム世代が25歳前後の年齢を迎えた1970年から1974年をピークに減少し、2010年ではその頃の半分近くに減少している。その間、未婚率は男女とも上昇を続け、男性では、25～29歳で71.8%、30～34歳で47.3%、35～39歳で35.6%、女性では25～29歳で60.3%、30～34歳で34.5%、35～39歳で23.1%となっている(内閣府, 2014)。つまり1970年代以降、初婚年齢の遅れとともに未婚化も進行しているといえる。

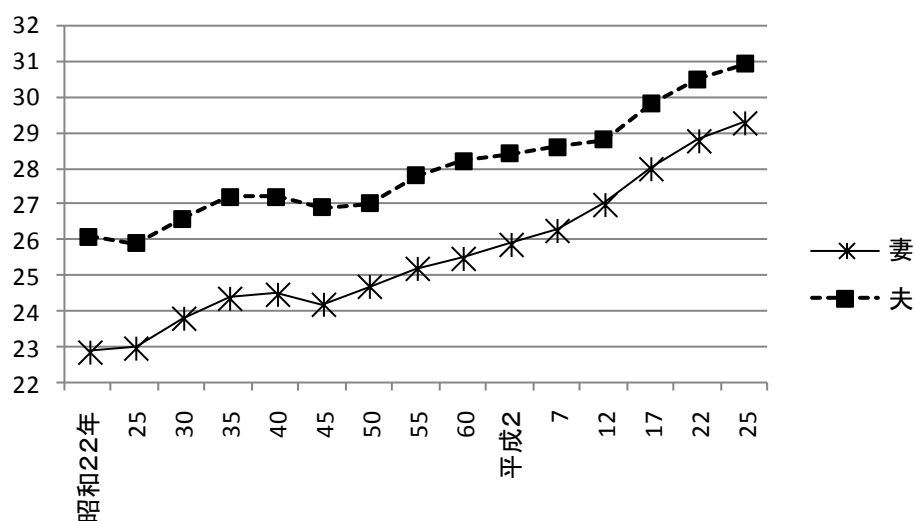


Figure 1-1初婚年齢の推移

(厚生労働省 平成27年我が国の人口動態より)

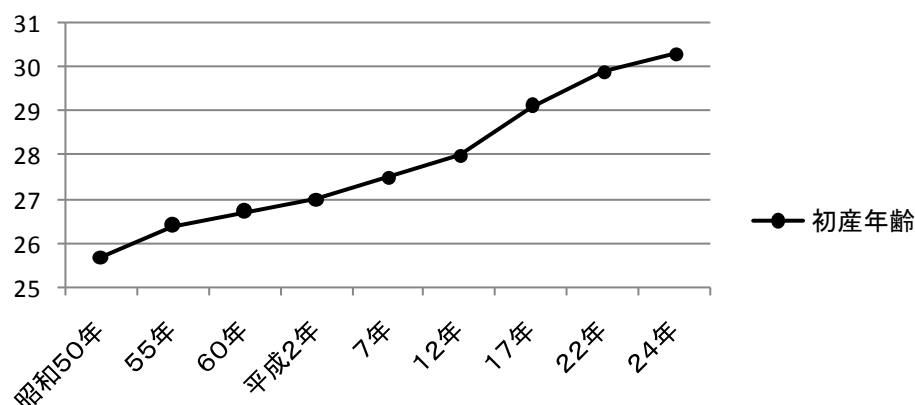


Figure1- 2 初産年齢の推移 (数値は年齢)
(厚生労働省 平成27年我が国の人口動態より)

また合計特殊出生率は、第一次ベビーブームの4.32以降1960年代後半まで減少を続け、1971年から1974年の第2次ベビーブームで2.14とやや上昇したものの、その後は減少が続き2005年には1.26にまで低下している（厚生労働省, 2010）。初産平均年齢は、昭和50年には25.7歳であったが、平成21年には29.7歳と上昇し(Figure2), 晩婚化から晩産化への影響が示唆される。さらに結婚生活に入ってから出生までの期間も、昭和50年に1.55年だったが、平成21年には2.19年へと延びている(厚生労働省, 2010)。このように、結婚の選択、出産の選択それぞれにおいて家族形成の延期がみられる。

3. 少子長寿命化と時間的展望の変化

一方、1955年に34.3年であった40歳時点の女性の平均余命は、1975年には38.8年になり、1995年には43.9年、2013年には47.2年へと延長している（厚生労働省, 2014）。この人口動態的变化は、今日の女性が、子育て終了後に続く40年以上の長い人生をどう充実させるかという問題を含めて、将来展望を描かざるを得ないことを意味する。つまり、少子・長寿命化は女性に、子どもや子育てに依存して生きることを困難にし、個人としての目標を持つ必要性を高めたといえる。

時間的展望研究において、人生は、“人間は、いつでも、現在と過去との間、そして、現在と未来の間を往復している。その往復活動によって連結された過去と現在と未来が、われわれの「人生」を形作っていくのである……人間は、過去の時間を記憶として蓄え、そして、未来の時間を想像しながら、時間のなかを生きていく。”（都筑・白井, 2007）とされる。ま

さに、成人期前期にある女性の家族形成の選択は、結婚・出産という「現在」の課題だけでなく、子育て後にも続く個人としての未来、そして現在まで積み上げてきた個人としての過去をどう統合するのかという課題として捉える視点が必要と思われる。

都筑（1999）は、時間的展望を「個人の心理的な過去・現在・未来の相互連関過程から生み出されてくる、将来目標・計画への欲求、将来目標・計画の構造、および、過去・現在・未来に対する感情」と定義し、白井（1997）は、「個人の自立や目標実現が重視される文脈においては、未来を中心としてそこから現在を位置づける方略が必要となるために、現在と結合したポジティブな未来指向が、個人の発達と行動の動機づけに有効であるが、個人が自分の限界を受容したり、相互依存が重視される文脈においては、未来と結合した現在指向が、個人の発達と行動の動機づけに有効である。」としている。

以上から、その女性が個人の自立や目標実現を重視する文脈にあるのか、女性であることを限界と受け止め家族との相互依存的生活に価値を見出す文脈にあるのかにより、将来目標から現在を位置づける重要度に違いが生じるものと考えられる。つまり、家族が相互独立的・個人主義的關係になると、個人の自立や目標実現が重視されるようになるため、将来目標につながるような家族形成や家族の価値が選択されるようになると考えられる。

第2節 社会経済的・文化的変動と家族形成の変動に関する研究の動向と問題点

1. 晩婚化・未婚化・少子化と社会経済的変動

この間の社会経済的変動に着目すると、日本では 1970 年代半ば以降経済成長力が低下し、晩婚化・未婚化はこの経済成長力の低下の時期と一致する。加藤（2011）によれば、成長が弱まると経済的地位の低い男性が結婚できず、女性側も結婚相手の男性の供給不足から晩婚化・未婚化が進む。日本では未婚で子どもを持つことは稀なので、晩婚化・未婚化は、晩産化・少子化につながる。子ども数に関しても、理想子ども数・予定子ども数は 1987 年以降一貫して減少し、予定子ども数は理想子ども数を常に下回っている。その主たる要因は「お金がかかりすぎる」という経済的要因とされ（国立社会保障・人口問題研究所, 2011a）、経済学的理論では子育て費用の負担が少子化の重要な要因といわれる。

しかし経済学的理論による説明は一貫せず、経済成長や賃金上昇には、出生率を上昇させる効果と低下させる効果の 2 つがあるとされる。経済が成長し家計所得が上昇すると、子育ての

費用負担が減るので出生率を上昇させる効果がある。しかし、出産・子育てのために女性が仕事を辞める場合には、その経済的損失が大きくなるため、機会費用が上昇し(京極・高橋, 2008), 出生率を抑制する効果となる。つまり、経済成長や賃金上昇は出生行動を直接規定するのではなく、女性個人の生き方にとって子育て費用や仕事がどのような意味を持つかという、個人の心理的過程が介在するものと考えられる。

一方で、少子化・晩婚化・未婚化の要因の調査(国立社会保障・人口問題研究所, 2011b)からは、家族変動が女性の経済・時間・心身のエネルギーといった有限の個人的資源の配分と関わることがうかがえる。理想子ども数を産まない最も高い理由は「お金がかかりすぎる」という経済的資源配分の問題である。そして、25 歳から 34 歳の女性が未婚に留まる理由では、「適当な相手に巡り会わない」の他、「自由や気楽さを失いたくない」という時間や心身のエネルギー資源配分の問題が高い。つまり、経済・時間・心身のエネルギーという個人差はあれど有限の個人的資源を、家族形成に多く配分すると個人としての生き方への配分が制限されることになる、そのことへの否定的評価が、家族変動を引き起こしているといえる。これらを考え合わせると、家族変動を経済的要因のみに還元することはできず、女性が有限の個人的資源を何にどう配分したいと考えるか、すなわちどのような生き方や家族形成に価値を認めるかという心理的要因に焦点を当てた研究が必要と思われる。

2. 女性の社会的役割の拡大と高学歴化

家族変動が進んだ期間の社会経済的状况に目を向けると、戦前から 1950 年代半ばまで、我が国の産業は農業などの第一次産業が中心で、多くの女性は家族従業者として働いていた。1950 年代半ばから 1970 年代のはじめにかけて、産業の中心が工業などの第二次産業に移るのに伴い、都市化と高学歴化が進み、職場で経済活動をする夫と家事中心の専業主婦という性別分業が進んだ。この時期は、社会の中に女性が活躍できる場や機会が少なく、たとえ就業しても補助的業務にしか就けずトレーニングを受ける機会もなかった。1970 年代になると、サービス業など筋力や長期間の修練が不要で女性が働きやすい仕事が増えた。このような労働の女性化により、女性の雇用の機会が増加した。特に企業従事者である夫を持つ妻が雇用者として働く割合は、1955 年には 10.0 %に満たなかったのに対し 1980 年には 31.8 %と大きく上昇し、1975 年の国際婦人年以降の世界的なフェミニズムの広がりの影響を受けて、「子どもができて職業を続けるほうがよい」とする女性が 1972 年の 11.5% から 1995 年の 32.5 %に上昇するなど、女性が働くことへの意識が変化し始めた(経済企画庁, 1997)。

1980年代に入ると、女性の職業選択も多様化し、管理職になる女性や、医師や弁護士など資格を要する専門職で働く女性が増加した（経済企画庁, 1997）。またサービス産業では女性も男性と同等の労働力となることから、「意欲と能力のある女性の積極的な配置・昇進」「能力向上のための女性の訓練機会の拡充」など、企業の側も女性の能力活用に積極的に取り組むようになった。さらに1986年には男女雇用機会均等法が、1992年には育児休業法が施行され、就労と家庭の両立が可能な社会となってきた。このような中で、女性の働く理由も多様化し、「自分の能力・資格・技能をいかすため」は1983年の約15%から1997年の約25%に上昇している（経済企画庁, 1997）。

女性の社会進出と相まって女性の高学歴化も進んだ。4年制大学進学率をみると1960年には男性15.4% 女性3.0%であったが、1960年代以降急激に増加し、1975年には男性40.9%女性13.0%が大学に進学し、2010年には男性56.4%女性45.2%が大学に進学している。とりわけ女性の大学進学率は、1985年から1995年の10年間に12.3%から24.6%へと急激に増加していることから（文部科学省「学校基本調査」）、この間の女性の社会進出が、高学歴化と密接に関連していることがうかがえる。

このように、高学歴化と相まって進んだ有職化は、女性に経済力をもたらした。特に、男女雇用均等法の施行は、女性の長期の就業を可能にしたことから、女性の経済的自立が可能になり、経済的基盤を結婚に求める必要性が低下したといえる。

しかしそれだけでなく、女性の高学歴化・有職化には、女性が生きる社会文化的文脈の変化という影響があると考えられる。日本の文化は他者の目標実現や満足を自己の目標や満足とする相互依存的・協調的自己観が優勢な文化（Markus & Kitayama, 1991）、あるいは集団主義的文化（Triandis, 2001）と言われる。「夫婦一心同体」言われるように、特に女性は、自分の目標より家族の目標実現に貢献することが美徳とされてきた。高学歴化・有職化は、個人としての関心や能力を活かす価値志向や、明確な個人目標の遂行・達成を重視する価値志向の中で生活することを意味する。一方で、学校卒業後に進学せず、家事手伝いなどを経て結婚・子育てする場合には、伝統的な女性性に基づく家庭役割、すなわち家族の心身のケア役割として生きることになる。このことを考えれば、個人目標達成に価値を置く高等教育経験や高学歴でのフルタイム就業経験は、女性の価値志向を大きく変えるものと考えられる。つまり、家族のケア役割遂行が最重要の価値ある課題なのか、他により価値ある発達課題があるのかは世代や学歴、就業と密接な関わりがあり、家族のケア役割が女性に固定されたままであれば、社会と個人の間での齟齬が生じると予測される。

3. 日本の家族におけるジェンダー

以上のように今日の家族変動には、性別役割意識が重要な意味を持つと考えられる。今日でも、家事子育てを主として担うのは女性であり、例えば女性が高学歴であっても、フルタイム有職であっても、その分担はほとんど変わらない。例えば、夫婦ともフルタイム就業であっても、妻の家事分担10割～8割が約60%を占める（国立社会保障・人口問題研究所, 2014）。父親の育児参加が増えていると言われる近年でも、夫の育児分担率は約2割で（国立社会保障・人口問題研究所, 2013）、女性が圧倒的に大きな負担を背負うことになる点でほとんど変わっていない。

とりわけ子育ては母親が一番良いとの意識は根強く、伝統的性役割に基づく母親役割を信奉し、それに従って育児を実践する傾向は今日でも多くみられる（江上, 2005）。そのため、女性が「子育て中は無職」を選択しようとするれば、必然的に結婚相手にはそれを可能にする経済力を求めることになり、子どもと仕事の両立、配偶者選択の選択肢が狭まり、晩婚化・未婚化が進むと考えられる。

一方で、高学歴化・有職化という女性の生活条件の変化は、女性が価値を置く発達課題を変化させ、結婚・子育てという家族ケア役割の達成だけでは自分を肯定できないという心理的变化を引き起こしていると考えられる。永久（1995）は、育児期の大卒既婚有子女性の生活感情をフルタイム有職と無職の比較研究を行い、子育て生活そのものへの満足度の高さには就業群間での違いはないものの、将来目標や将来の生き方への不安や焦りを無職群が強く感じていることを報告している。つまり、労働の女性化によって進んだ女性の有職化、女性の就業内容や就業目的を変化させる女性の高学歴化は、女性の価値志向や発達課題の変化を引き起こしたにも関わらず、家族のケア役割は依然として女性に固定されたまま、という、社会変動と個人の心理的発達のありようの齟齬が、家族形成への消極的態度を引き起こしていると考えられる。

このように、家族ケアの主たる担当を女性に求める性別役割意識は、家庭役割の主たる責任者となろうとする場合にも、社会的役割の獲得・達成に発達課題を求めようとする場合にも、その目標達成のための条件整備の重要性を高めるものと思われる。

4. 出生率低下の2つの人口学的要因-避妊法の普及と機会費用の上昇-

では、近年の出生率低下はどのように研究されてきたのだろうか。日本のように、出産のほとんどが婚姻後に生じる社会では、出生率低下要因として、1. 結婚の変化（未婚率の上昇）2. 結婚した夫婦の出生行動の変化（夫婦が産む子ども数の減少）の2つの人口学的要因が挙げられる。1990年代までの出生率低下はそのほとんどが未婚率上昇によるものであったのに対し、1990年代以降はさらに夫婦の出生行動の変化も重要な要因になってきている（高橋, 2008）。

阿藤（1997）によれば、出生率低下の説明には、近代的な避妊法の普及という技術的アプローチと女性の雇用機会が広がったことによる経済学的アプローチがある。日本では戦後1949年を境にして出生率が一気に低下したが、その第一の要因は1948年に制定された人口妊娠中絶と避妊の普及であるという（阿藤, 2000）。避妊が罪悪視されていた明治期から「産めよ増やせよ」の戦争期を通して、女性は子どもを産む・産まないの選択の主体とはなり得なかった。しかし、家族計画の考え方と避妊知識の普及により、1950年代当初20%にすぎなかった避妊実行率は1970年代半ばには60%に達した（佐藤, 2008）。つまり、避妊という手段を持ったことで、女性は妊娠・出産の選択の主体となり得るようになったのである。

経済学的アプローチとは、女性の雇用機会が広がるとともに高学歴化が進み、その賃金水準が高くなったため時間コストが上昇し、子育てのための退職や働き方の調整によって得られなくなる潜在的収入（機会費用）が上昇するために出生率が低下するとする説明である。日本の場合、技術的アプローチより経済的アプローチが有効ではあるものの（阿藤, 2005）、伝統的な性別分業の家族観や夫唱婦随的なジェンダー観という文化的要因についても検討する必要があるとの指摘がなされている（阿藤, 2005）。

日本では伝統的な性別分業の家族観が今日でも強いために、子どもを産むと、主たる養育者と見なされる母親は、長期間にわたり自分の時間や心身のエネルギー資源を子育てのために投入することを求められ、母親以外の生き方が拘束されるとの予測を、女性自身も持っている。このことは少子化以前から変わらない役割ではあるが、女性の社会的役割つまり資源配分対象の役割が拡大した今日では、女性が子どもを持つ決断に関わる重要な要因と考えられる。

5. 未婚化についての2つの仮説

—女性の自立仮説と若年男性の経済的地位悪化仮説—

婚外子が稀である日本の少子化の主要な要因は、晩婚化・未婚化にあると言われる。加藤（2011）によれば、これまでの未婚化研究が依拠してきた仮説は、大きく分けると「女性の自

立仮説」と「若い男性の経済的地位の悪化と経済的不平等仮説」であるという。「女性の自立仮説」とは、女性の高学歴化とそれに伴う就業意欲の増大、雇用機会の拡大、男女の賃金格差の縮小が生じたことで、経済的自立が可能になり、女性にとっての結婚の利益と魅力が低下したために女性は結婚を選択しなくなったというものである（例えば、八代 1993, 大橋 1993, 2000）。一方、「若い男性の経済的地位の悪化と経済的不平等仮説」についてみると、例えば山田（1996, 2000a）は、若者たちの結婚前の生活水準が高度成長期の高い水準であり、経済環境が悪化したにもかかわらず結婚後に同程度の生活水準を維持しようとするため、家族形成が困難になったと主張している。このうち、「女性の自立仮説」は日本では有効ではないとの見解が多く（加藤, 2011）、若年男性の経済力の低下に関心が集まっている。

しかし、日本の経済的要因と結婚行動の関連は、例えば 30 代男性の年収別既婚率をみると、年収 300 万円未満の既婚率は 9%と群を抜いて低いが、年収 300 万円以上では、年収に関わらず 20%程度は恋人がいても結婚に至っていない。また年収 600 万円以上であっても 60%以上が未婚である（国立社会保障人口問題研究所, 2010）。経済的に安定している層の 30 代男性の 6 割以上が未婚であることを考えると、女性の晩婚化・未婚化は、経済的に安定した男性の不足のみが主要な要因とは考えにくい。

女性における結婚の利点をみると、「子どもや家族を持てる」が 47.7%と最も高く近年増加傾向にあるが(Figure1-3)、その一方で、独身の利点は 1992 年以降一貫して結婚の利点より高く内容では「行動や生き方の自由」71.4%が圧倒的に高い(Figure1-4)。これらを総合的に考えると、経済的に自立可能な女性が増えたことで、子どもや家族を持つことと、生き方の自由がもたらす満足を比較し、より満足が高い生き方を選択した結果としての晩婚化、あるいはその両方を入手可能な相手を探そうとするための晩婚化である可能性が考えられる。

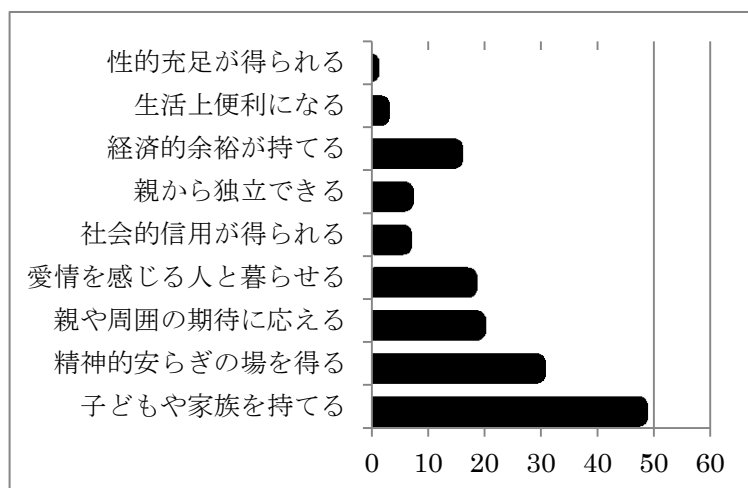


Figure1-3 結婚することの利点 (女性 数値は%)

第14回出生動向基本調査独身者調査

(国立社会保障人口問題研究所(2011b)より作成)

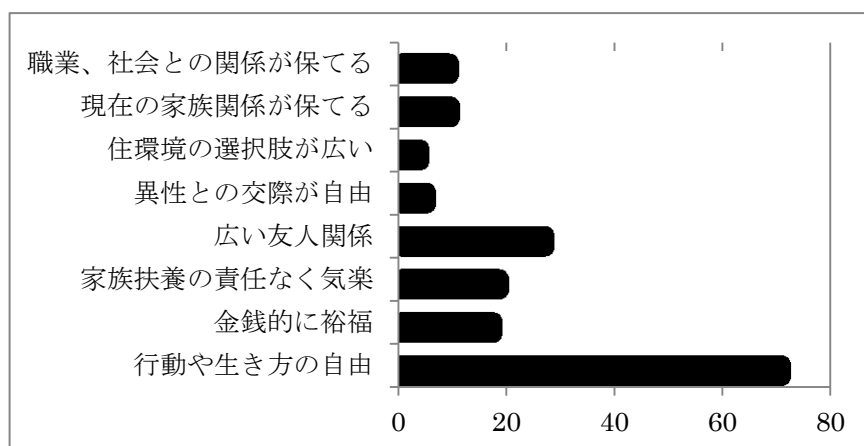


Figure1-4 独身生活の利点 (女性 数値は%)

第14回出生動向基本調査独身者調査

(国立社会保障人口問題研究所(2011b)より作成)

少子化の今日、結婚・子どもに興味はあっても母親として過ごす時間は短く、また家事は電化や外部化により省力化され、家事遂行から得られる満足・評価は小さくなった。また、家族のケア役割には明確な目標がなく、家族の満足を自らの達成とする間接的満足にしかつながらない。一方、女性の社会進出が進み今や女性は多様な職種で活躍可能になった。仕事には明確な目標があり、その達成には評価が伴う。自分の努力が明確な結果につながり、明確な評価を得られる満足は主婦役割によるそれとは比べ物にならない。経済的基盤を結婚・家族に依

存する必要性が減少し、さらに避妊・妊娠の医学的技術が進歩した今日、結婚・子ども・仕事にどれほどの資源をいつ頃投入するかは女性の主体的選択が可能になった。つまり、子どもや家族を持つことに価値は認めるものの、自分の満足にとってそれと同等かそれ以上に価値がある、個人としての自由な生き方も獲得しようとするために、晩婚化や晩産化が生じていることが示唆される。

以上のことから、家族変動は、所得や非正規就労などの経済的要因と関連はあるにせよそれだけでは説明できず、家族形成と個人としての生き方の自由にどのような価値を認めるのかという心理学的問題と考えられる。

6. 社会経済的・文化的変動と育児不安研究

少子化進行の一方で、母親の育児不安や臨床的問題など、産んだ後の女性の心理にも変化が見られるようになった。牧野(1982)は育児意欲の低下やイライラ、一般的疲労感など育児に伴う母親の否定的感情や状態を「育児不安」として概念化し、それが無職で子育て専門の母親よりも多忙なフルタイム有職の母親の方が低いことを報告した。母親の「育児不安」の概念は、女性にとっての子育てがプラスの側面だけでなくマイナスの側面も含むことを明らかにした点で重要であり、その後多くの研究がなされることになった。

さらに大日向(1988)は、大卒の、昭和3-8生まれのA世代、昭和15-20年生まれのB世代、昭和40-45年生まれのC世代の母親の母親意識の比較から、「なんとなくいらいらする」「自分のやりたいことができなくて焦る」は若い世代ほど高く、「自分が世の中に遅れてしまうという感じがする」「自分の関心が子どもにばかり向いて視野が狭くなるのを感じる」「育児ノイローゼに共感できる」は、A世代に比べてC世代が高いことを報告している。

「やりたいことができない焦り」「自分の関心が子どもにばかり向いて視野が狭くなるのを感じる」は、子育て以外にもっとやりたいことがあることを示唆している。教職が多いA世代に対してC世代は民間企業が多く、C世代もA世代同様結婚・出産までは有職であったものの、結婚・出産で退職せざるをえなかった者が多い。そのためA世代は62%がフルタイム有職であったのに対しC世代は75.5%が無職であった。この2群間に違いがみられたことから、ここでもやはり母親意識は、子どもに直接関連する事柄だけでなく、女性の生き方全体と関わる事が明らかである。つまり、子育て以前の生活で経験した、個人目標を志向する生き方や個としての発達の機会の喪失が、高学歴無職母親の子育ての否定的側面と関わる可能性が示唆される。

7. 子どもの価値

育児不安研究が示唆するように、子どもは親に多様な利得つまりプラスの価値とともに損失であるマイナスの価値ももたらす可能性があり、それらは女性の生きる社会文化的文脈と関連すると考えられる。子どもを持つことで生じる事柄についての情報が容易に入手でき、また子どもを持つ選択の主体が女性になった今日、その選択は、子どもがもたらすプラスの価値とマイナスの価値を勘案しどちらを高く見積もるかによると考えられる。

子どものマイナスの価値とは、子どもを産み育てるために多くの個人的資源の配分が求められ、子育て以外の生き方に制約が生じることを指す。生物学的理由から、出産は女性に、時間や体力という有限の個人的資源の投資を求める。しかし出産のみならず、子育ての責任は母親というジェンダー観ゆえに、それに続く育児にも母親の個人的資源の多くを配分することが求められる。女性の生き方が妻・母という家庭内の役割に限られる場合には、他に個人的資源投入の対象がないため、母親役割は自分自身のアイデンティティとなり、拘束感は小さい。しかし、母親役割以外に社会的役割を持つようになると、子ども以外の個人的資源の投入対象が生じることになる。社会的役割に明確な目標を持ち、その達成を志向するようになると、それに十分な資源配分ができないことが生き方の拘束と感じられるようになる。それゆえ、女性の社会的役割が拡大する若い世代や、高学歴・フルタイム有職の女性においては、マイナスの価値が高くなるものと予測される。

8. 伝統的性役割観に基づく家族関係観

以上のように、女性の社会的役割が拡大した今日、女性の個人的資源配分の対象は家族だけではなくなった。しかし今日でも、子育ては母親の役割であるとの伝統的性役割観に基づく家族観は、男性のみならず女性側にも根強くあるのではなかろうか。

例えば釜野（2004）は、独身者へのインタビュー調査から、“女性は家事を夫婦で平等にするというイデオロギーの影響も受けているが、同時に、外で仕事をしても本来は女性である自分がきちんと家事をすべきだ”という考えを内面化している（釜野, 2004, p103）と指摘している。さらに山田（2000b）は、今日でも女性には、自分の子どもをよりよく育てたいという気持ちや、手間やお金を惜しまずに子どもに注ぐという考え方があると指摘している。また岩間（2004）は、そのような母親役割観への違和感や反発が少子化の一端を担っていると主張しているが、それはそのような母親役割観を内面化しているがゆえの反発とも解釈できる。

以上のような問題意識から、本研究では、女性の社会的役割の拡大とともに、この伝統的性

役割観に基づく家族関係観が、女性にとっての子どもの価値と密接に関わるとの仮説を立て検討を行う。

第2章 家族変動に関する先行研究と本研究の問題提出

第1節 社会経済的変動と家族変動の関連

少子化とその主要な要因である晩婚化・未婚化の要因については多くの研究がなされてきた。1950年代には出生率決定要因の分析を経済学の一分野として扱う「人口経済学」が誕生し、多くの理論研究が発表されている。伊達・清水（2004）によれば、これらの学説は、（1）経済発展に伴って出生率が低下する現象の解明が主要なテーマになっていること、（2）出生率の主要な決定要因として、結婚と出産に関する家計の意思決定が盛り込まれているという2点で共通しており、子どもを得ることによる効用を含む家計の効用関数を仮定し、一人当たりの所得上昇が、効用の変化を通じて出生数に与える影響をモデル化したものが多いとしている。ここではこれらを、社会経済的変動が家族構造である出生動向に直接影響を与えるとする「社会経済的変動-家族構造の変動モデル」と呼ぶことにする。これに対し、社会経済的変動が、収入や家計に変化をもたらすだけでなく、そのことが家族の関係性や生き方の志向性など心理的側面に影響を及ぼしそれが出生行動にも変化をもたらすとするモデル、すなわち、社会経済的変動が個人の心理的変数である家族システムの変動を媒介に出生行動に影響するとするモデルがある。ここではこれを「社会経済的変動-家族システム変動-家族構造変動モデル」と呼ぶことにする。

第2節 社会経済的変動-家族構造変動モデル

ライベンシュタイン・モデルでは、子どもを持つか持たないかの決定を、効用・不効用という点から検討している。この仮説では、子どもを得る効用を、消費効用（愛玩効用）、労働効用（所得効用）、保障効用の3つに分け、一人当たり所得の上昇に伴い、後2者の効用が低下する一方、直接費用（養育費）・機会費用」という不効用が上昇するため、出生率の低下がもたらされるとしている（伊達・清水, 2004）。

Becker(1960, 1991)の主張は「質・量モデル(Quality-Quantity Model)」として知られ、出産する子ども数と子ども一人当たりの教育費がトレードオフ関係にあるとする主張である。つまり、所得が高くなると、親は子ども数を増やすより、1人の子どもにより高い教育を受けさせることを通して子どもの「質」を高めようとするため、出生率が低下するとの主張である。

さらに Wills(1973)は、女性の労働参加による機会費用増加をモデルに組み込み、高所得女性は出産の機会費用も大きいため、それが出生率低下の1因であるとしている。

Becker (1973) は、結婚の意思決定についても理論化し、結婚することによる利益がその損失を上回るときにのみ個人は結婚すると考え、①夫婦の分業による家計の経済的メリット ②2人で一緒に生活するスケールメリットによる生活コストの削減 ③子どもや性的満足のような特殊な財 という3つの結婚の利益を想定した。また、経済成長との関連では、経済発展の時期には大学を卒業すること（人的資本）が卒業しない場合に比べて将来の所得を大きくするため、親は学費のために子ども数を少なくすると考えられている（Becker, Murphy and Tamura, 1990）。

一方、経済的低成長の場合に出生率が低下するという現象についての説明もある。相対所得仮説(Easterlin, 1969, 1973)は、世代間の生活水準の格差が出生率に影響するとする仮説で、子ども世代が親世代以上の生活水準を維持しようとし、多く出産すると自身が親世代以上の生活水準を維持できないと判断するため、子ども数を減らそうとするというものである。

第3節 社会経済的変動-家族システム変動-家族構造変動モデル

1. 家族変動をみる視点

以上のように人口経済学における出生率低下の研究では、経済的要因が直接出生率に影響を与えるとする直接モデルについての検討が数多く行われてきた。これら経済的理論によるアプローチに対して、経済的変動は文化的要因や個人的要因という心理的要因を媒介に出生率を変動させるとするのが、社会経済的・文化的変動-家族システム変動-家族構造変動モデルである。

家族変動は、家族構造と家族システムという2つの側面の変動から捉えることができる(柏木, 2003)。家族構造とは同居家族数や続柄、家族の富の流れ方などを指し、家族システムは家族の価値と家族相互の関係性や社会化などを含む心理的側面を指す。家族は社会経済的文脈の中に存在するため、これら2側面は共に家族の外側で起こる社会経済的変動から影響を受け、また家族の変化は社会経済的文脈にも影響を与える。

2. 家族構造の変化

家族構造とは、家族の経済基盤や同居家族のサイズ、居住する場所、出生数や寿命などである。第1次産業が経済基盤である場合、労働力としての家族が必要であり、子どもも労働力となり得る。また農業や漁業の場合、居住する場所は地方であるため家そのものも家族サイズも

大きく、子どもの出生数が多い。

しかし経済基盤が工業以降の産業になると、居住場所は都市へ移行する。労働に家族の人手は不要であり、都市では家が小さいことから家族サイズは小さくなり、核家族化が進む。さらにサービスが産業の主体になると、家事の商品化が進み単身での生活が可能になるため、単身家族も増えて行く。このように、家族構造の変化は社会経済的変動と密接な関わりがある。

3. 家族システムの変化

(1) 家族機能の変化

家族には、外から観察が不可能な側面として、社会や個人から期待される価値や役割遂行、すなわち家族機能がある。伝統的な家族機能には、①性的機能：婚外の性を禁止し結婚という制度内の性を許容する②生殖機能：子孫を持つ欲求充足と社会成員の補充③経済機能：生産と消費の単位としての機能 ④教育的機能：子どもを育て、社会に適応できる人間に教育する機能 ⑤心理的機能：安らぎの場としての機能（山根, 1963）がある。家族機能は、社会や個人から期待される役割であるため、社会変動の中で社会や個人からの期待が変化するに伴って家族機能も変化する（野々山, 2009）。

同様に、親が子どもを持つとき、親は自身の必要性を充足する機能を子どもに期待する。その機能には、子どもを持つこと自体から満足を得る消費効用、開発途上国において子どもが労働力となるような場合には所得効用、さらに社会保障制度が発達していない場合には年金効用があるとされる（京極・高橋, 2008）。しかし社会の変化に伴い、性の自由化、教育の外部化、病院や施設の整備が進むと、家族機能は大幅に縮小する。さらに、家族の経済的基盤が農業などの第1次産業から第2次産業以降へと変化すると、家族には労働力が期待されなくなる。こうして今日では多くの家族機能が縮小し、心理的機能が家族の中心的機能になっていると考えられる。

家族機能の縮小は子どもにも及ぶ。子どもは家族労働の担い手の価値を持たなくなるだけでなく、社会保障制度の整備により老後の経済的依存の必要性も減少する。一方で、工業以降の産業では高学歴の労働力が求められることから高学歴化が進み、親の教育費の負担が上昇する。つまり日本のような工業以降の産業を中心とする先進国では、子どもによる喜びや満足という消費効用以外はほとんど失われる一方で、子育て・教育費用は年々上昇することになる（京極・高橋, 2008）。

(2) 家族役割の変化

社会経済的変動は子育ての担い手にも変化をもたらす。第一次産業中心の社会では、地域社会の中で子育てが行われ、子育てには母親以外の多くの手に関わる。しかし工業化と都市化が進んだ日本では、子育てに関わるのは親、それもほぼ母親に限られるようになった。このことは、子どもを産むとその後数年間にわたり、母親は多くの時間や心身のエネルギーを子どもに配分せざるを得なくなることを意味している。

一方で、女性の社会進出が進んだ今日では、ほとんどの女性が結婚前に職業生活を経験する。労働の女性化は、女性も一人前の労働力となり男性並みの収入や個人目標達成の満足を得ることを可能にした。しかしそれは、仕事に男性並みの心身のエネルギーや時間の投入が求められることでもある。心身のエネルギーや時間、経済などは有限の個人的資源と考えられる。そのため今日の日本で子どもを持つことは、長期間、妻・母以外の個人としての自分に投入する個人的資源が制約されることを意味する。

(3) 家族関係観の変化

家族の経済基盤の変化は家族メンバーの関係性にも変化をもたらす。家族が経済活動のための労働力である場合、家族は運命を共にする集団であり、物心の一体感が強くなる。しかし、家族がそれぞれ異なる経済活動を行うようになると、個人それぞれが仕事上の役割や交友関係、経済力を持つようになるため、集団としての家族よりも独立した個人としての行動の重要性が増す。その結果、家族の物心の一体感は弱くなると考えられる。子どもがもたらす喜びや満足、あるいは情緒的安定は、運命共同体の家族である場合や子どもを自分と一体の存在と考える場合ほど大きくなると考えられる。

このように、社会経済的変動に伴う家族変動は、家族サイズや家族形成などの家族構造の変化と、家族機能や関係性など家族内部のシステムの変化からみることができ、家族構造は家族システムと密接な関連がある。

(4) Values Of Children 研究

Hoffmann & Hoffmann(1973)のValues Of Children(子どもの価値。以後VOC)研究は、心理的要因として、子どもには「親の欲求充足のための価値(Values Of Children)」があると考えられる理論で(Hoffmann & Hoffmann, 1973, p. 20),子どもの価値は社会や文化によって異なり、子どもの価値は親子関係の特徴や子どもを持つ決断に影響するというのがその主要な仮説である。さらにHoffmann(1973)のモデルでは、子どもの価値は制度や施設など子ども以外の事柄によって置き換えが可能であり、子どもを持つ決断には、子育てにかかる経済と時間の直接コストと、子育てのために諦めざるをえない活動についての機会コストが考慮される。米国・

ドイツ・トルコ・フィリピン・台湾・タイ・シンガポール・日本・韓国といった多くの国・文化における調査から、親の子どもの価値は出生行動と関連するとしている (Arnold & Fawcett, 1975)。また、経済的・道具的価値、社会的・規範的価値、心理的・情緒的価値の次元は、文化を超えて出生率と関連する価値次元であることが報告されている (Arnold, Bulatao, Buripakdi, Chung, Fawcett & Iritani, 1975)。さらに Nauck (2007) は、従来の経済的アプローチで言われてきた、豊かな社会では子育て費用が増大するために出生率が低下するとの仮説に代わり、文化を越えて共通する2大欲求、すなわち「社会的承認」と「物質的 well-being (安全な生活、心理的慰め、生活の刺激や変化への欲求) (Lindenberg, 1990)」の最大化としての子どもの価値が、出生率を左右するとの仮説を提唱している。

第4節 社会変動-家族-個人の発達モデル

柏木 (2008; 2003; 1999) は、社会変動に伴い女性自身の発達課題が変化する可能性に注目し、女性における伝統的女性役割の縮小と社会的役割の重要性の高まりが、発達課題としての子どもの価値を変化させ、それが出生率を左右するとの仮説を提唱した。労働に筋力が不要になる労働力の女性化は女性の市場参入を促し、女性の経済力や社会的地位獲得を可能にするため、男性と同様に社会で有用な特性に自尊感情の根を求めるようになる。一方で、家事省力化による主婦役割縮小や少子・長寿命化による子育て期間の縮小、つまり家庭役割の縮小が、妻・母役割に基づく自尊心や生きがいを消失させるため、女性は仕事など個人領域に自己実現を求めるようになる。つまり、女性の社会的役割の拡大は、性別役割による発達課題から脱却させる方向に働き、家庭役割よりも個人としての自己実現に発達課題を求めるようになるため、発達課題としての性的社会化や家族役割の意味がゆらぐ、との社会変動×家族・個人の発達仮説モデルを提出している (Figure2-1)。

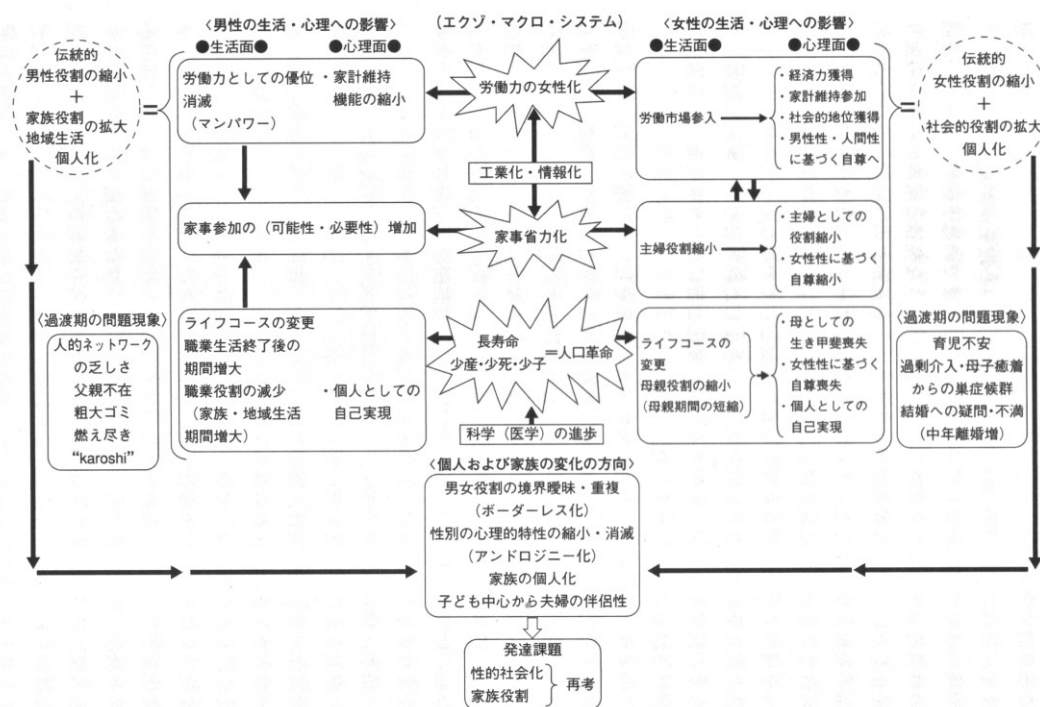


図1 社会変動×家族・個人の発達モデル (柏木, 1999; 2003 を補正)

Figure2-1 社会変動×家族・個人の発達モデル (柏木, 2008; 2003;1999)

さらに柏木(2003)は,kagitçibaşı ら (1989) による社会経済的変動と家族変動のモデルを補正・補足し, 社会一家族一個人の発達の仮説モデルを提出している (Figure2-2)。柏木-kagitçibaşı の仮説モデル (以後, K-K 仮説モデルとする) の前提となる枠組みは, 生活条件と家族システムと家族構造の間には相互に影響を及ぼし合う関係があるとする仮説である。

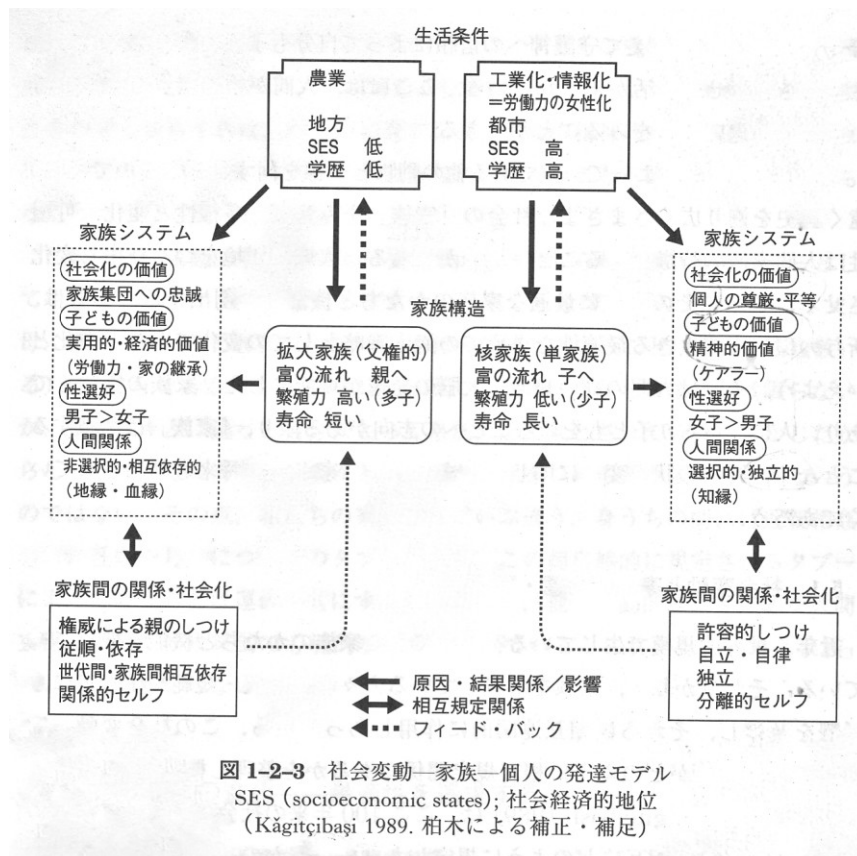


Figure2-2 社会変動—家族—個人の発達モデル（柏木, 2003）

生活条件とは、個人が生活する社会経済的・文化的状況であり、その人自身の社会経済的状況、仕事や社会保障、文化の有り様など多様な事柄が含まれる。産業の変化は普遍的に農業・漁業などの第1次産業から工業・サービス・ITなどの第2次産業以降へと変化していくため、生活条件もそれに伴って変化する。第1次産業では筋力と人手が必要とされる仕事が主流で収入も低く、社会保障も未熟である。また、仕事で必要度が低いため全般に学歴が低い。しかし第2次産業以降になると、仕事に筋力が不要となる労働力の女性化が進み、女性の就業機会が増大する。さらに教育や資格があれば性別に関わりなく仕事ができるため、高学歴化・女性の有職化・専門職化が進む。職場は都市に集まるため居住の都市化が進み、経済的地位が向上し、社会保障の整備も進む。

家族構造は、家族のサイズ・富の流れ・子ども数・寿命などである。富の流れとは、有限の資源である経済的資源を老親扶養に優先的に使うか、子どもの教育のために使うかという流れである。生活条件は家族構造と関連し、第1次産業では労働力としての家族が必要なため、また老後の生活を子に依存するために、拡大家族で子どもが多い。家族は第一義的には経済的

目的のための集団であり、家族成員数が多いため家族をまとめる家父長の役割が強くなる。第2次産業以降になると、都市化が進むため住宅が狭く、家族労働力が不要になるため家族サイズが縮小する。一方、医療技術や衛生状況・栄養状況の向上から長寿命化が進む。

この家族構造は、家族システムに影響を与えることになる。家族システムは、親にとっての子どもの価値、子どもの性別選好、相互依存的な集団主義的一体感の強い家族関係であるか個人主義的关系であるかという、家族の人間関係の特徴などから成る。第一次産業中心の家族では子どもも労働力となるため男子が選好され、家の継承などの実用的価値や経済的価値が期待される。実用的価値の実現を確実にするには、従属的親子関係が必要なため、集団主義的家族関係が重視される。集団主義的家族において家族は運命共同体であり、相互依存的関係が強いが、経済的地位の向上と社会保障の整備は、老後の生活の依存の必要性を減少させる。子どもの価値は経済的価値・実用的価値が期待されなくなる代わりに、親の生きがいや慰め楽しみなどの情緒的価値に集約され、情緒的価値は女子により高く期待できることから女子が望まれるようになる。老親扶養の必要性が低くなると、子を家族に従属させる必要がなくなるため、平等な個人主義的家族関係になる、とするモデルである。

柏木の2つの仮説モデルをVOCモデルと比較すると、VOCモデルでは「子どもの価値」のみを経済的変動と出生行動を媒介する心理的要因としているのに対し、柏木仮説では、経済的変動による女性の発達課題や自己実現の方向性という個人の心理的発達の変化が子どもの価値の変動をもたらし、それが出生行動に影響を与えると考える点で、より精緻化されたモデルと考えられる。そこで本研究では、この柏木の2仮説モデルを中心に検討を行うこととする。

本研究では、柏木の2仮説モデルを統合し、以下のようなプロセスを想定する。労働力の女性化による女性の労働市場参入拡大は、高学歴化・有職化という生活条件の変化と経済力をもたらし、家族への経済的依存を低下させる。また、家庭役割の縮小と社会的役割の拡大は、女性が自尊心の根を求める生き方を変え、女性は妻・母親役割より、社会的役割による個人としての自己実現を発達上の重要な課題と考えるようになる。これらの変化は、家族システムに影響を及ぼし、伝統的価値規範や性別役割規範に基づく家庭役割優先の相互依存的家族関係観から、個人的価値を志向する個人主義的家族関係観への変化が予測される。個人主義的家族関係観では、家族への物心の依存の期待が低下するため、家族の依存対象としての価値が低下し、代わって個人としての生き方との両立に価値が置かれるようになり、結果として家族構造は少子になるという、個人主義的家族の価値に基づく家族形成のプロセスが想定される(Figure2-3)。また、本研究での個人主義は、“集団の目標が優先される場合が集団主義で、

個人の目標が優先される場合が個人主義と定めることもできる。” (Triandis, 1995 神山・藤原訳 2002, p. 45) に従い, 個人志向の価値や態度を指すものとする。

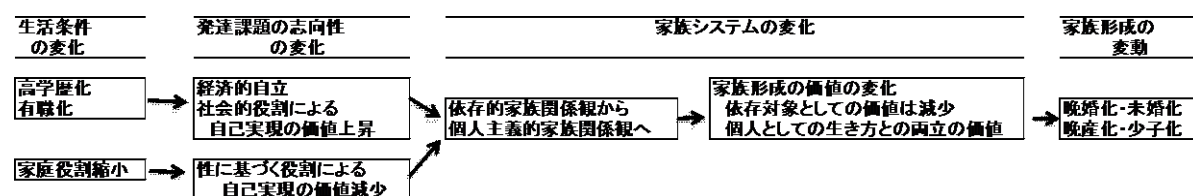


Figure2-3 生活条件の変化による家族の価値の変動と個人主義的家族の価値に基づく
家族形成仮説モデル

第5節 子どもの価値と家族の個人化研究

柏木・永久(1999)は, 柏木モデルの生活条件と家族システムに関連を実証的に検討するため, 既婚女性を対象に, 子どもの価値と, 家族関係観である家族の個人化についての調査研究を行った。調査に先立ち, 出産経験のある既婚女性を対象に, 子どもを持つ決断に際して考慮した事柄についての予備的面接を行った。その回答を参考に子どもの価値と家族の個人化の調査項目を作成した。本研究における「家族の個人化」は, 家族と自分を一体とみなす家族関係観の低下および家族内での個人領域を肯定する家族関係観の個人化である。調査対象は, 調査当時40歳前後の群すなわち1950年代後半に出生し女性の社会進出が本格的に始まった1980年代前半に社会に出て, 1980年代半ばに子どもを持つ時期を迎えたと想定される世代と, 調査当時60歳の群すなわち1937年前後に出生し, まだ女性の就業が困難だった1960年頃に社会に出て1960年代半ばに子どもを持つ時期を迎えたと想定できる2世代の, 既婚で子どもを産んだ経験のある大卒女性とした。調査内容は, 子どもを持つ決断に際して考慮した事柄(子どもの価値)と自分を家族と一体とみなすか否かの家族関係観(家族の個人化)についてである。

子どもの価値は「情緒的価値」「社会的価値」「自分のための価値」「条件依存」「子育て支援」の5次元に分類され, 「自分のための価値」は世代に関わらず最も高い価値であった。「社会的価値」「条件依存」に世代差がみられ, 若い世代での「社会的価値」の低下と「条件依存」の上昇が明らかになった。また子ども4人以上の多子群は1人の少子群より「条件依存」が低く, 「条件依存」は少子化と関連する重要な要因であることが示唆された。

家族関係観は、家族の心理的一体感を示す「一心同体」、物質的一体感を示す「経済共有」、家族内での個人領域志向の「私個人の世界」の3次元に分類された。若い世代における物心一体の依存的家族関係観の低下が示され、物心一体の家族関係観がすべての次元の子どもの価値と正に関連していた。つまり、家族を運命共同体の1つの集団とみなす家族関係観の弱まりが、子どもの価値の低下と関連することが示された。

これら2世代間では生活条件が異なると推測されることから、子どもの価値と家族関係観における世代差は、k-k 仮説モデルを部分的に支持するものといえる。しかし、これらの世代差がどのような生活条件の違いを反映したものであるかについては検討されておらず、子どもの価値と家族関係観の世代差の意味を明らかにする課題が残された。

第6節 本研究の問題提出

1. 本研究の目的

本節では、ここまでの知見と問題意識を踏まえて、本研究における問題を提出し、目的について述べる。

本研究の目的は、社会経済的変動が家族変動を引き起こす心理的メカニズムを、K-K 仮説モデルと社会変動×家族・個人の発達仮説モデルに沿って検討することにある。柏木・永久(1999)でみられた「社会的価値」「条件依存」の世代差は、若い世代では「子どもを持つことで一人前」との価値が薄らぎ、子育て以外のより価値ある生き方への資源投入を可能にする条件整備の重要性の高まりを示唆するものであった。また、大卒の母親を対象とした生活感情の調査(永久, 1995)では、現在の生活の充実感においては有職・無職の違いはないものの、将来目標が無い焦りは専業主婦に強くみられることが報告されている。これらの報告は、育児不安研究にみられた世代差と通底するものといえる。すなわち、高学歴化と有職化が進む若い世代では、母親としての生き方以外に個人としての生き方や個としての発達への欲求が強いため、子育ての楽しさとは別次元として、将来目標がないことへの不安や将来目標にはつながらない子育てに多くの個人的資源投入を求められる生活に焦りが生じる、という心理的メカニズムの存在が示唆される。

K-K 仮説モデルにおける生活条件と家族サイズ、すなわち産業構造の変化と核家族化との関連については、多くの人口統計学的調査や落合(1994)など従来の研究からも明らかである。しかし、生活条件と家族システムの関連については、実証的研究が一部しかなされておらず、

その関連についての心理学的な実証的研究が必要である。本研究では、社会経済的変動がなぜ晩婚化や少子化という家族変動を引き起こすのかについての心理的メカニズムを明らかにするため、K-K 仮説モデルと社会変動×家族・個人の発達仮説モデルに沿って実証的研究を行う。

2. 本研究で取り上げる変数

以上の問題意識から、本研究では柏木の2仮説モデルから以下の変数を取り上げる。生活条件の変化として、本研究では世代および女性の高学歴化と有職化を取り上げる。晩婚化や少子化という家族形成における変動が急速に進んだのは1970年代以降であるが、この頃に産業構造の変化の中で労働の女性化が進み、それが女性の有職化を進め、高学歴化と相まって女性の社会進出・社会的役割拡大が進んだ。本研究で検討を行う仮説において、女性の労働市場参入による経済力と社会的地位獲得の可能性は、女性の発達課題の志向性を変える重要な要因であり、これらは就業、とりわけ高学歴での就業と密接な関連がある(永久, 2008a)。また、産業構造の変化は女性の就業を拡大すると同時に、家電製品や家事の商品化を普及させ、家事役割を縮小した。これらは世代と密接に関連する。このように、近年の社会経済的変動を女性の生活条件の変化として捉えるには世代・学歴・就業の変数が妥当であると考えられることから、本研究では家族システムの変動と関連する生活条件の要因として、世代・学歴・就業を取り上げる。

家族システムとしては、柏木・永久(1999)同様、子どもの価値と家族関係観を取り上げる。先述のように、家族機能の多くは外部化・商品化や家電による省力化が進み、家事役割遂行はもはや女性の自己実現や発達課題とはなり得ない。しかし子育ては、母親の手による子育てが望ましいとの考え方が根強く、さらに“高学歴の母親ほど「子育てには十分にお金と手間をかけたい」と考えている(本田, 2008)。また、“親が子どもの教育に最終的な責任を負うことが前提の<教育する家族>”(神原, 2004)などの指摘にみられるように、子育て・教育には達成すべき課題があり、今日でも女性の生き方の目標となり得る。子どもと仕事を達成すべき課題としてみる場合、それらには共に時間や心身のエネルギー、経済などの個人的資源の配分が必要となる。個人的資源は有限であるため、女性はその配分について葛藤状況に置かれ、自分がより価値を置く対象により多くの資源配分ができるような選択をせざるを得なくなるであろう。つまり、子どもにどのような価値を認めるかには、自己を家族に同一視して自己実現を家族役割に求めるのか、自己を家族とは独立と考え家族役割以外の個人目標達成に自己実現を求めるのか反映されることが考えられる。

母親役割遂行や子どもの成長を、自分自身の課題達成や成長と同一視する否かには、親役割とは別の個人としての目標があるか否かが関わるのではなかろうか。すなわち、家族から期待される役割以外に役割がなく、家族役割遂行によってもたらされる満足が大きい場合には、自己と家族役割を同一視することになる。しかし、家族から期待される役割以外に重要な役割がある場合、それらは資源配分の葛藤を生じることになる。このような家族と自己の関係についての考え方を、本研究では家族関係観と呼ぶこととし、家族システムの要因として取り上げる。

本研究では個人化を脱価値規範・脱性別役割規範と個人志向の価値の強まりとして扱う。日本の伝統的価値規範・性別役割規範に基づく家族は、個人を家族集団に埋め込まれた家族と一体の存在とみなしてきた。そこでの女性には、個としての欲求を抑え、妻・母親という女性性に基づく役割を最優先とする家族志向の価値が期待された。ここから本研究では、自分と家族を一体の存在とみなす傾向の低下と、個人志向の価値を追求する生き方を積極的に肯定する家族関係観への変化を、「家族の個人化」と呼ぶことにする。さらに、家族形成に認める価値についても、周囲の規範や期待に基づく価値が低下し、個人志向の価値に集約されるようになる変化を、「家族の価値の個人化」と呼ぶこととする。

以上から、本研究では、家族システムとして子どもの価値と家族関係観を取り上げることとし、「社会経済的変動はいかにして家族変動を引き起こすのか」をリサーチクエスションに研究を行う。

第7節 本研究の構成

本研究は社会経済的・文化的変動が、家族形成の変動を引き起こす心理的メカニズムについて明らかにするとともに、K-K 仮説モデル(柏木, 2003)と社会変動×家族・個人の発達モデル(柏木, 2008; 2003; 1999)を実証的に検討することを目的とする。本研究の意義と目的、研究の構成について論じた第1部第1章、第2章を受けて、以下のような構成で展開される。

第Ⅱ部では、生活条件と家族システムの関連について、世代・学歴・就業の要因と家族関係観および子どもの価値との関連を検討する。第3章は、世代要因と家族関係観および子どもの価値の関連についての検討である。ここでは、柏木・永久(1999)でみられた世代差が、より若い世代でより顕著にみられるとの仮説に基づく検討を行う。第4章は、学歴・就業要因と家族関係観および子どもの価値との検討である。ここでは世代による効果を抑制するため、同一世代内における学歴・就業要因による影響の検討を行う。第Ⅲ部第5章は、ここまでの結果に基

づき、家族関係観の測定尺度を修正した上で、世代・学歴・就業要因による影響を総合的に検討する。第6章では、これらの生活条件の要因と、家族システム内の要因として並列に検討してきた家族関係観と子どもの価値の関連を階層的にモデル化し、家族の価値の個人化モデルの実証的検討を行う。

第Ⅳ部では、第Ⅲ部で得られた家族の価値の個人化モデルの妥当性について、質的検討を行う。第Ⅲ部までは、子どもを持つ選択という視点から家族形成を捉えてきたが、日本では、子どもは婚姻関係の中で持つケースが圧倒的に多いこと、今日の少子化の主たる要因は晩婚化・未婚化による晩産化であること（堤, 2011）から、第Ⅳ部では、結婚に期待する価値という視点から検討を行う。第Ⅲ部まで、想像ではなく実際の経験についての回答を得るため、全て既婚有子女性を対象に調査を行ってきた経緯から、第Ⅳ部においても既婚者を調査対象とする。第7章ではまず、結婚の価値のカテゴリーの生成と検討を行う。次に第8章で、学歴・就業がなぜ生き方の方向性に影響を与えるのかをみるため、発達課題の志向性について分類し、仕事の評価・将来展望と発達課題の志向性の関連を検討する。さらに、家族関係観についての分類を行い、発達課題の志向性と家族関係観との関連の検討を行う。最後に、発達課題の志向性・家族関係観が結婚の価値にどのように関連するかについての検討を行う。

第Ⅴ部では、本研究で得られた結果と先行研究との比較から本研究結果の特徴についてまとめ、本研究結果の意義と最終的に生成されたモデルについて検討を行う。そして、家族システム変容を、マクロシステムである社会経済的・文化的変動への適応戦略として捉える視点について論じる(Figure2-4)。

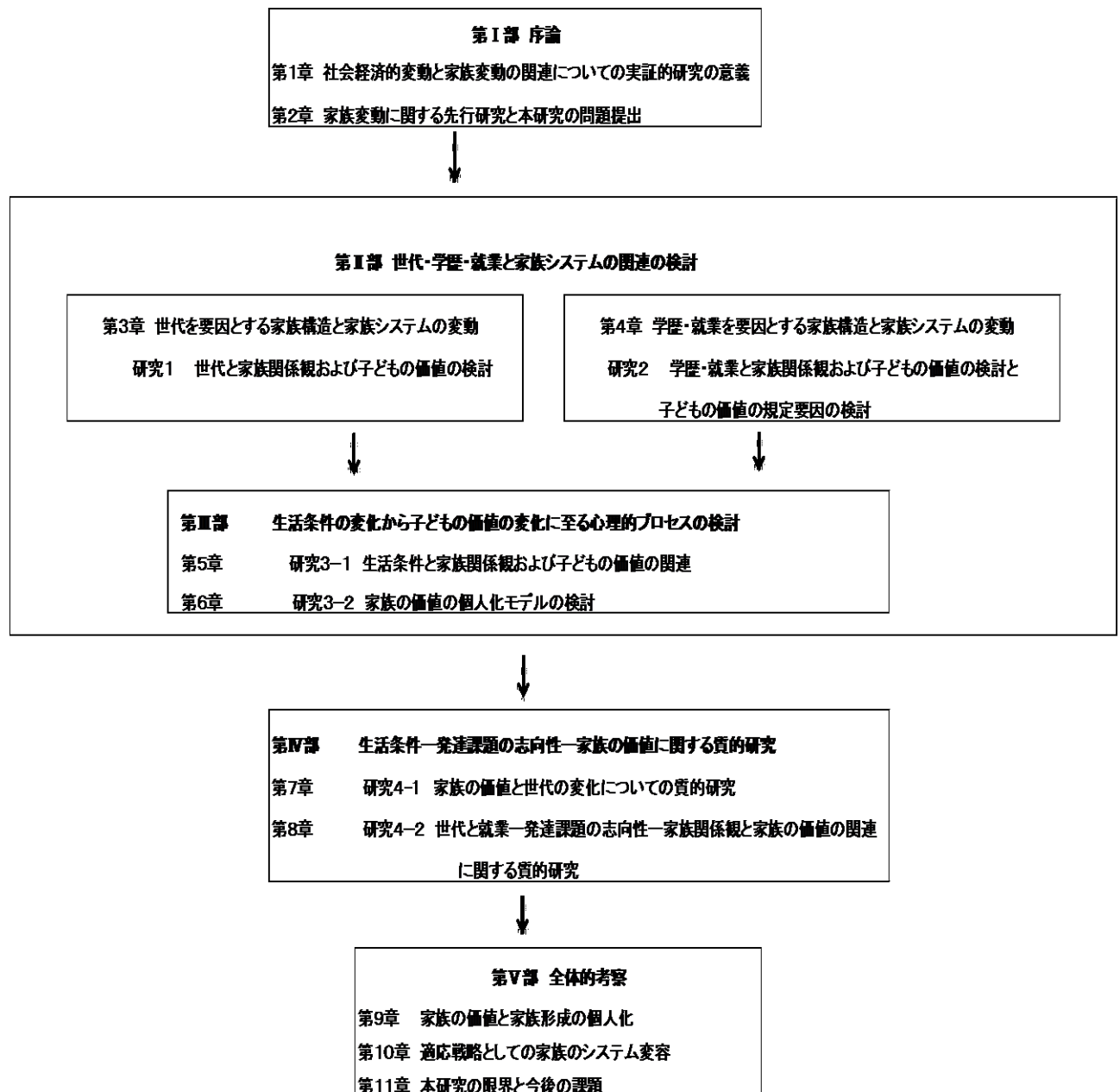


Figure2-4 本研究の構成

第Ⅱ部 生活条件—家族システム—家族構造の関連 の検討

第3章 世代-家族システム-家族構造の検討

研究1 子どもの価値と家族関係観の世代差および関連の 検討

第1節 目 的

K-K 仮説モデルに沿って、研究1では、生活条件と家族構造および家族システムの関連、家族構造と家族システムの関連について検討を行う。生活条件としては世代を取り上げ、家族構造の要因としては子ども数を取り上げる。また、家族システムの変数として、子どもの価値と家族関係観を取り上げる。

柏木・永久(1999)では、家族システムの子どもの価値のうち、第1世代の60歳群に比べて第2世代の40歳群では＜社会的価値＞が低下し＜条件依存＞が上昇していることが明らかになった。また、同じく家族システムの構成要素である家族関係観についても、「一心同体」＜経済共有＞という家族の物心一体感は第2世代での低下がみられた。第2世代は、男女雇用機会均等法の施行など女性の社会進出が本格的に進み、女性の経済的自立が可能になる過渡期に家族形成の時期を迎えた世代であり、女性の経済的自立が困難だった時代に20歳代を過ごした世代といえる。より若い世代では、人生のより早期に経済的自立可能な生活条件が明確になっていることから、柏木・永久(1999)にみられた世代差の傾向が、さらに顕著に見られると推測できる。そこで本研究では、第2世代より若い30歳群（第3世代）を加えたデータによって、生活条件の変化と家族システムの変化の関連を検討する。

生活条件と家族構造の関連については、子ども数とともに親自身のきょうだい数についても検討を行う。それは、家族構造から家族システムへの影響を考える上で、生育環境におけるきょうだい数は、家族が相互に助け合う経験や情緒的共感の経験などの量と関連し、それが家族関係観や子どもの価値など家族システムに影響を及ぼす可能性があるためである。

第2節 方 法

調査方法は、柏木・永久(1999)と同様の質問紙調査である¹⁾。調査内容は柏木・永久(1999)と同じ、子どもの価値項目と家族関係観項目（柏木・永久(1999)では、「家族の個人化」項目）²⁾を用いた。フェイスシートでは、年齢、きょうだい数、配偶者のきょうだい数、子ども数、子どもの年齢、最終学歴、仕事について質問している。

調査時期は1998年5月である。柏木・永久(1999)との世代差をみるのが第一の目的であることから、柏木・永久(1999)の第2世代よりさらに約10年遅く社会に出た、調査時点で30歳代を対象とした。都内私立女子大学卒業生の同窓会名簿からサンプリングした30-35歳

485 名に調査用紙を郵送で配布, 回収した。また, 研究 2 で女性の就業・学歴要因による分析を行うため, 就業と学歴において多様であると考えられる保育園の保護者にも協力を求めた。さらに, 保育園の保護者には無職の母親がいないと想定されるため, 知人の紹介による協力者も募った。保育園の保護者には保育園を通して調査用紙を手渡しし郵送で回収を行った。知人の紹介による協力者へは知人からの手渡しでの配布と郵送回収を行った。回収率は 60. 2% であった。

分析は, 3 世代間の比較を行う目的から, 柏木・永久(1999)の分析対象(第 1 世代と第 2 世代)に新たに収集した 30 歳代のデータ(第 3 世代)を加えたものについて行った。分析対象者の内訳は Table1 に示したとおりである。したがって, 本研究の調査対象は, 第 1 世代と第 2 世代は大卒のみであり, 第 3 世代も大卒が 61% と多いサンプルであった(Table3-1)。なお研究 1 ～ 3 の分析にあたっては SPSS 20. 0 を使用した。

Table3-1 分析対象の概要

	平均年齢	子ども数	人数
第 1 世代	58.7(.91)	2.37(.79)	248
第 2 世代	39.1(.65)	2.14(.74)	235
第 3 世代	32.4(2.33)	1.58(.66)	292
平均年齢	42.8歳		775

注: () は *SD*

第 3 節 結 果

1. 生活条件(世代)と家族構造(3 世代間の親自身のきょうだい数と子ども数)

世代による家族構造の変化をみるため, 調査対象者と配偶者のきょうだい数を比較した。母親自身のきょうだい数は, 第 1 世代より第 2 世代が有意に少なく, 第 2 世代と第 3 世代間には有意差がなかった。配偶者のきょうだい数は, 3 世代間全てに有意差があり若い世代ほど少なかった。子ども数も 3 世代間全てに有意差があり, 若い世代ほど子ども数が少なく, 本研究のサンプルにおいても少子化の進行が確認された(Table3-2)。

Table3-2 親のきょうだい数と子ども数

	母親自身のきょうだい数	夫のきょうだい数	子ども数
第1世代	3.39(.84)	3.42(.97)	2.37(.79)
第2世代	2.33(.86)	2.58(.88)	2.14(.74)
第3世代	2.28(.94)	2.34(.68)	1.58(.66)
F値	157.91***	118.41***	78.18***
多重比較	第1世代>第2世代・第3世代	第1世代>第2世代>第3世代	第1世代>第2世代>第3世代

注:*** $p<.001$

2. 子どもの価値

(1) 子どもの価値の構造

子どもの価値の30項目が、第3世代のデータを加えた本研究においても、柏木・永久(1999)で見出された5因子構造となることを確かめるために、AMOS16.0を用いた確証的因子分析を行った。5つの因子からそれぞれ該当する項目が影響を受け、全ての因子間に共分散を仮定したモデルで分析を行った。適合度指数では、GFIとAGFIは大きな値であるほどよく、AGFIはGFIを修正した値であるためGFIより小さな値となる。一般的には、90より大きいと当てはまりのよいモデルとされる。CFIとNFIは、分析しているモデルが独立モデルから飽和モデルまでのどのあたりに位置するかを表す。1に近いほど望ましく、90より大きいとよいモデルと言われる。RMSEAは小さいほど望ましく、一般的に0.05以下であればよいモデル、0.10以上であればよくないとされる(小塩, 2008)。分析の結果、適合度指標は、GFI=.84 AGFI=.81 CFI=.78 RMSEA=.08であったため、許容される値と判断し、柏木・永久(1999)の5次元を用いて今後の分析を進めることとした(Table3-3)。

子どもの価値5因子の内容は以下の通りである。

Table3-3 子どもの価値確証的因子分析

	因子				
	I	II	III	IV	V
年を取った時子どもがいないと寂しい	.69				
子どもがいると生活に変化が生まれる	.65				
年を取った時子どもがいると安心	.67				
血のつながった存在が欲しかった	.71				
家庭がにぎやかになる	.61				
子どもを持つことで夫婦の絆が強まる	.66				
配偶者が欲しかった	.42				
子孫を残したかった	.57				
経済的ゆとりができたので		.79			
友達が子どもを産んだので		.50			
自分の生活に区切りがついた		.56			
夫婦関係が安定した		.75			
2人だけの生活は十分楽しんだ		.58			
自分の仕事が軌道にのった		.54			
周囲に勧められた		.50			
育児に自信が持てるようになった		.51			
子どもを育ててみたかった			.76		
子どもが好きだった			.45		
子育ては生き甲斐になる			.65		
子育てで自分が成長する			.57		
配偶者の子どもが欲しかった			.60		
女性として、妊娠・出産を経験したかった			.67		
子を産み育ててこそ一人前の女性				.64	
結婚したら子どもを持つのが普通だから				.44	
次の世代を作るのは、人としてのつとめ				.62	
姓やお墓を継ぐ者が必要				.53	
住宅事情が整ったので					.62
よい保育園があったので					.25
親が楽しみにしていた					.56
子育てを手伝ってくれる人がいたから					.42
因子間相関	F1	F2	F3	F4	F5
F1	-	.42	.72	.70	.73
F2		-	.26	.17	.71
F3			-	.53	.43
F4				-	.60

GFI=.84 AGFI=.81 RMSEA=.08 RMR=.05 CFI=.78

因子間相関をみたところ、＜情緒的価値＞は＜自分のための価値＞＜社会的価値＞＜子育て支援＞と、.70以上のやや高い相関がみられた。＜条件依存＞は＜子育て支援＞とやや高い相関がみられた。つまり、＜子育て支援＞は＜条件依存＞と密接な関係にあるだけでなく、＜情緒的価値＞とも関連する次元であることが示された。

(2) 子どもの価値の世代差

柏木・永久（1999）でみた若い世代ほど社会的価値が低下し条件依存が上昇する傾向が、より若い世代においてもみられるか否かを検討するため、3世代間の子どもの価値を比較した。なお、第3世代については、第1世代・第2世代に合わせ大卒のみを分析対象とした。その結果、＜条件依存＞とともに＜情緒的価値＞＜自分のための価値＞も第3世代が最も高く、＜社会的価値＞は最も低くなっていた。世代間の有意差をみると、＜情緒的価値＞は第1世代より高いものの第2世代との有意差はなかった。＜条件依存＞は世代が下るごとに有意に高くなっていた。＜自分のための価値＞は第2世代より有意に高くなっていた。一方＜社会的価値＞は第1世代より有意に低いものの第2世代との有意差はなかった。＜子育て支援＞には世代差はみられなかった（Table3-4, Figure3-1）。

Table3-4 子どもの価値3世代差

	全体	60代	40代	30代	F値	多重比較
情緒的価値	2.38(.68)	2.32(.71)	2.38(.67)	2.49(.63)	3.05 *	60代<30代
条件依存	1.41(.47)	1.27(.38)	1.43(.46)	1.62(.53)	27.52 **	60代<40代<30代
自分のため	2.98(.65)	3.00(.66)	2.91(.69)	3.07(.56)	3.09 *	60代・40代<30代
社会的価値	2.30(.66)	2.55(.63)	2.17(.65)	2.09(.61)	32.39 **	60代>40代・30代
子育て支援	1.59(.53)	1.56(.55)	1.57(.51)	1.65(.52)	1.48	n.s

注：* $p < .05$ ** $p < .01$

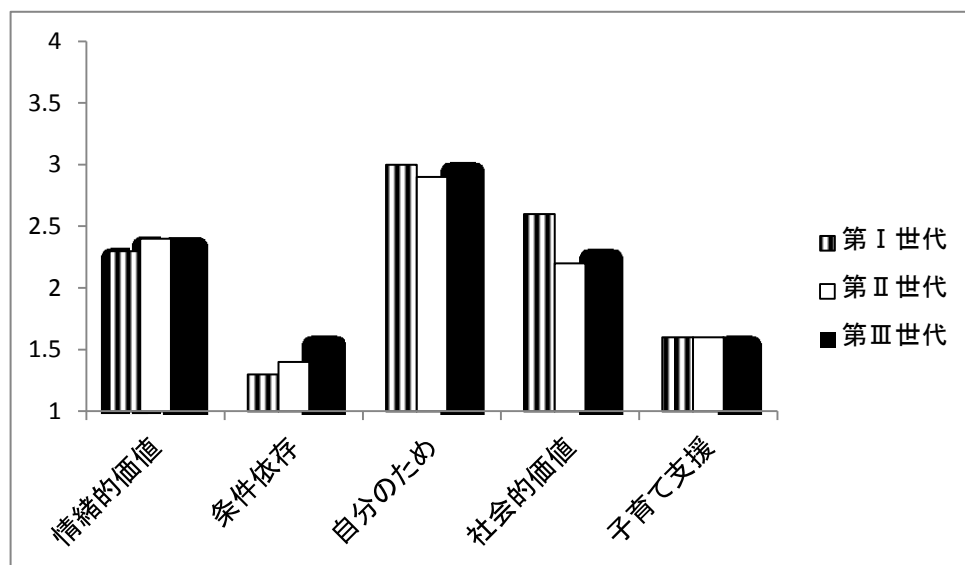


Figure3-1 子どもの価値 3 世代差

3. 家族関係観

親が子どもに、情緒的価値や自分の経験・成長の価値、社会的価値をどれほど期待できるかは、自分と家族を運命共同体である 1 つの集団と捉えるか否かと深く関わる。そこで、家族関係を物心一体と捉えるか否かの世代間での変化を検討した。

(1) 家族関係観の構造

家族関係観 12 項目が柏木・永久(1999)と同じ 3 因子構造となることを確かめるため、Amos を用いた確証的因子分析を行った。3 つの因子からそれぞれ該当する項目が影響を受け、全ての因子間に共分散を仮定したモデルで分析を行ったところ、適合度指数は、GFI=. 95 AGFI=. 92 RMSEA=. 07 RMR=. 03 CFI=. 91 となった (Table3-5)。許容される値であると判断し、柏木・永久(1999)と同様の 3 因子を採用して以降の分析を行うこととした。

家族関係観 3 因子の内容は以下の通りであり、因子名は柏木・永久(1999) とほぼ同様である。すなわち第 1 因子は<家族一体>で「子どもの喜びは私の喜び」「夫の喜びは私の喜び」「自分が犠牲になっても家族第一」など、家族の情緒的一体感を意味する内容から構成される。第 2 因子は<経済共有>であり、「夫のものは私のものだ」「私のものは夫のものだ」など経済的一体感を意味する内容から構成される。第 3 因子は<私個人の世界>であり、「家族からでも邪魔されたくない時間がある」「自分の世界を持つことは私にとって重要だ」など、家族の枠組みの中での自分個人の世界を希求する態度から構成される。

Table3-5 家族関係観確証的因子分析結果

□家関係観□ 項	F1	F2	F3
子どもの喜びは私の喜びだ	.36		
夫の喜びは私の喜びだ	.61		
夫が言わなくても、夫の気持ちがわかる	.55		
自分が犠牲になっても、家族を第1に考える	.40		
言葉で言わなくても夫には私の気持ちがわかる	.65		
夫婦は一心同体だ	.70		
夫のものは私のものだ		.68	
私のものは夫のものだ		.90	
妻の事情での単身赴任など考えられない		.30	
家族からでも、邪魔されたくない時間がある			.58
自分の世界を持つことは私にとって重要だ			.63
夫婦でも「私は私」			.64
因子間相関 F1 F2 F3			
F1		.09	-.04
F2			-.09
F3			

GFI=.95 AGFI=.92 RMSEA=.07 RMR=.03 CFI=.91

(2) 家族関係観の世代差

世代が若くなるに伴って、家族関係観が個人主義的傾向を強めているか否かを検討するため、3次元の世代別平均値を比較した(Figure3-2)。

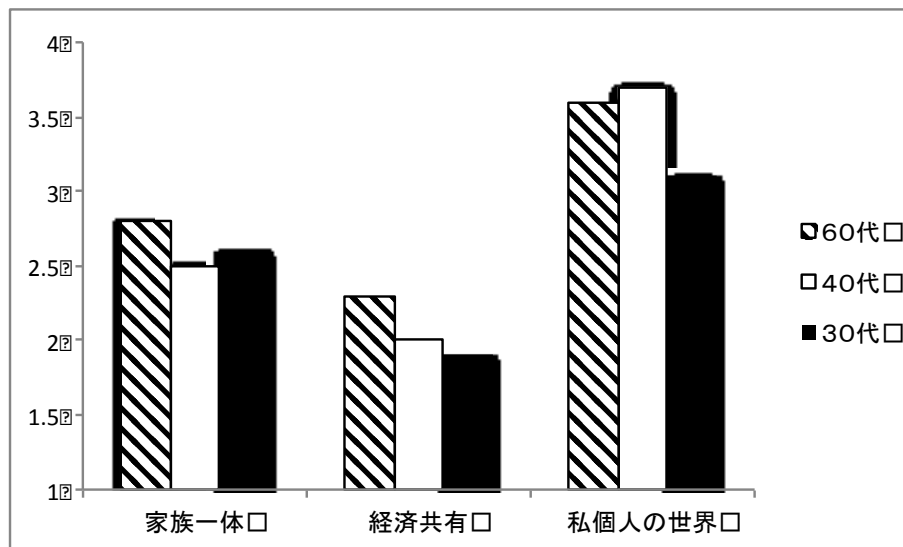


Figure3-2 家族関係観の3世代平均値

3世代の差をみたところ、＜家族一体＞と＜経済共有＞はともに、第1世代に比べて第2世代で有意に弱くなっていたが、第2世代と第3世代の間には有意差がみられなかった(Table3-6)。個人化志向を示す＜私個人の世界＞は世代に関わらず極めて高かった。

Table3-6 家族関係観 3世代の差

	全体	60代	40代	30代	F値	多重比較
家族一体	2.62(31)□ 277(31)	252(30)□	255(47)□	17.56 ***	60代>40代・30代	
経済共有	2.06(35)□ 226(70)	195(30)□	193(38)□	18.67 ***	60代>40代・30代	
私個人の世界	3.64(45)□ 861(49)	869(42)□	810(43)□	2.29 n.s		

注:*** $p < .001$

4. 親自身のきょうだい数から家族システムへの影響

K-K 仮説モデルにおける, 家族構造から家族システムへの影響について検討するため, 親自身のきょうだい数から家族関係観および子どもの価値への影響について検討を行った。親自身のきょうだい数は, 年齢要因の影響が想定されるため, 年齢も説明変数に加え, 子どもの価値・家族関係観を目的変数, 年齢・親自身と配偶者のきょうだい数を説明変数とする重回帰分析を行った(Table3-7)。子どもの価値各次元は, <自分のための価値>を除き, いずれも年齢のみが有意な説明変数だった。しかし, 家族関係観はいずれも, 母親自身のきょうだい数が有意な説明変数であった。<家族一体>は母親自身のきょうだい数のみが有意だった。<経済共有>は年齢と母親自身のきょうだい数が有意であったが, β は母親自身のきょうだい数の方が大きかった。<私個人の世界>も年齢と母親自身のきょうだい数が有意で年齢の方が β が大きかった。

Table3-7 子どもの価値および家族関係観を目的変数, 親のきょうだい数・年齢を説明変数とする重回帰分析

	年齢	母親自身のきょうだい数	夫のきょうだい数	R ² (調整済み)
情緒的価値	-.13 **	-.03	.02	.01 **
条件依存	-.26 ***	-.02	.06	.06 ***
自分のための価値	-.07	.07	-.01	.00
社会的価値	.28 ***	.02	-.03	.07 ***
子育て支援	-.10 *	-.03	.04	.01 *
家族一体	.05	.12 **	.06	.03 ***
経済共有	.11 *	.11 **	-.03	.03 ***
私個人の世界	.15 ***	-.10 *	-.04	.01 *

注: 数値は標準偏回帰係数 β * $p<.05$ ** $p<.01$ *** $p<.001$

5. 子ども数の規定要因

親自身のきょうだい数と子ども数の間の関連をみるため, スピアマンの順位相関係数を求めた。その結果, 母親自身のきょうだい数, 夫のきょうだい数ともに有意な正相関がみられた(母親 $r=.20^{***}$, 夫 $r=.22^{***}$)。K-K 仮説モデルでは, これらは同じ家族構造の中の要因である。しかし, なぜ親のきょうだい数と子ども数に相関があるのかは明らかではない。そこで, この関係を詳細に検討するため, 子ども数を目的変数, 年齢, 妻の兄弟数, 夫の兄弟数, 子どもの価値5次元, 家族関係観3次元を説明変数とする階層的重回帰分析を行った。ステップ1で年齢を投入し, ステップ2で兄弟数を投入した。ステップ3で子どもの価値を投入し, ステップ4で家族関係観を投入した。その結果, 標準偏回帰係数は年齢の他, <条件依存> ($\beta = -.12$ $p<.01$) <社会的価値> ($\beta = .17$ $p<.001$) が有意で, モデルの変化量をみると, 年齢と子どもの価値が有意であった。(Table 3-8)。

Table3-8 子ども数を目的変数とする重回帰分析

	β	有意確率
年齢	.27	***
妻きょうだい数	.02	<i>n.s</i>
夫きょうだい数	.32	<i>n.s</i>
情緒的価値	-.01	<i>n.s</i>
条件依存	-.12	**
自分のための価値	-.01	<i>n.s</i>
社会的価値	.17	***
子育て支援	-.00	<i>n.s</i>
家族一体	-.04	<i>n.s</i>
経済共有	.02	<i>n.s</i>
私個人の世界	-.04	<i>n.s</i>
R^2 (調整済み) モデル1	.13	***
モデル2	.13	<i>n.s</i>
モデル3	.16	***
モデル4	.16	<i>n.s</i>
注: 値は標準偏回帰係数 β		** $p < .01$ *** $p < .001$

第4節 考 察

1. 生活条件（世代）から家族構造への影響

本研究では生活条件と家族構造の関連を、世代要因と親自身のきょうだい数と子ども数から検討した。その結果、母親は第1世代に比べて第2世代と第3世代できょうだい数が有意に少なく、配偶者は3世代間全ての間に有意差がみられ若い世代ほど少なくなっていた。また、子ども数も3世代間全てに有意差があり、第3世代はまだ追加子ども数がある可能性があるものの、若い世代ほど少子化が進んでいることが明らかだった。つまり、世代という生活条件が繁殖力（子ども数）という家族構造に影響を与えるとするK-K仮説モデルの関係は支持された。

世代差が意味するところは非常に広い。子ども数との関連に限っても、結婚・子ども規範の緩み、ジェンダー規範の緩み、老後の生活保障の整備、避妊の一般化、女性の就業機会の拡大、社会経済的状況など多様な要因が考えられる。

今日の少子化は、若年層の経済的脆弱さが主要な要因と言われる。しかし本研究でみられた、第1世代と第2世代間には多くの点で差があり、第3世代は第2世代の延長にあるとの結果は、少なくともこの世代間で生じた少子化が、経済的脆弱さ以外の要因で生じていることを示唆している。第2世代が出生した1960年頃の日本は高度成長期であり、適齢期規範がまだ強く、若い女性の就業機会も限られていた。ここから、女性が産む子ども数の減少と関わる要因は、経済的負担や就業困難など、女性の望む子ども数の実現を妨げる要因によるものだけでない可能性が考えられる。例えば「当時（1960年代初期）『少なく産んで大事に育てる』ことは、近代的な国家・社会の建設につながるものと考えられており、少なくなった子どもの『資質向上』が基本的な政策だった」（広井, 2009）というように、経済的負担感からやむを得ず産めなかったのではなく、よりよい子育てのために、意図して「減らした」という、女性が主体的に少子を選択した可能性がうかがえる。また、結果として、少なく産んだ子への潤沢な教育投資は高学歴化を進め、そのための大学や学習塾の増加という形で生活条件を変化させた。つまり、子どもの幸せを願いよりよく育てるためにと少子を選択された結果が、第2世代のきょうだい数の減少に現れているということができよう。この意味で、少子化は必ずしも、女性の関心が家族以外へ向かうことによるとはいえず、ベッカーの「質・量モデル」（Becker, 1960; 1991）のように、よりよい子育て・教育に価値を置くことによる少子という側面もある。

第2世代で生じた少子化は、単に自分のきょうだい数が少ないというだけでは終わらない。十分に教育費をかけ、子どもにはできるだけのことをして育てるのがよいと信じて子育てをした親の子育て観は、当然ながら、第2世代の母親たちにも継承される可能性が高い。その間に、少ない子どもへの親の過干渉の問題や受験競争の問題などがあったにせよ、その子育て観は第3世代の母親にも継承されている可能性がある。さらに、近年の少子の主要な要因といわれる子育て費・教育費の負担も、単に育てるだけではなく、親が子どもの将来に責任を感じ、よりよい子育てをするための教育費の負担と解釈できる。

また、第2世代は、高度成長期を経て経済的に豊かな時代に育ち、女性の高学歴化、有職化、ウーマン・リブなど女性の生き方が変動する中で青年期を過ごし、海外旅行や趣味など多様な消費生活も経験している。第2世代は、大学教育を受け、社会で働く経験を持つがゆえに、家庭役割以外に社会で活かせる個人としての能力への自負が強い（永久, 2008b）ことが推測できる。また、第2世代が思春期以降を過ごした1970年代以降は、“個人がより個別的な嗜好にしたがって商品を選別する時代であり”（山崎, 1987, p55）この個別化は“個人が（消費においても）内面的な自発性を発揮しはじめた現象”（山崎, 1987, p57）と言われるように、ライ

フスタイルや生き方においても内面的な価値や嗜好によって選択可能な時代を生きてきた世代と考えられる。その中で選択した少子は、おそらく自分の母親世代が選択した少子の理由に加えて、個人としての自分の生活を維持したいという理由もあろう。つまり、親自身の経済や時間やエネルギーを配分する対象となるものが、子ども以外に多様になったという意味で、年長世代とは異なる生活条件であり、それが少子の選択と関連すると考えられる。

2. 生活条件（世代）と家族システム（子どもの価値）

(1) 子どもの価値の構造と特徴

子どもの価値の構造について確証的因子分析から検討を行った結果、柏木・永久(1999)と同じく、＜情緒的価値＞＜自分のための価値＞＜社会的価値＞という子どもを持つことの積極的価値と、＜条件依存＞＜子育て支援＞という、子育ての負担や制約が回避・縮小される状況での子どもならば価値を認めるという消極的価値に分類された。

3つの積極的価値のうち＜社会的価値＞は、姓やお墓の継承という家族への責任、次世代を作るという社会への責任、それらの責任を果たすことで一人前になれる、という社会的承認の価値である。＜情緒的価値＞は、老後の安心感や情緒的依存対象としての子どもを得られる価値である。＜自分のための価値＞は子育て経験そのものへの興味・関心の充足や子育てによる成長を期待する、親自身の経験・成長のための価値であることから、個人主義的価値といえる。これらの子どもの価値の因子構造は、30歳群を入れた研究1においても、柏木・永久(1999)とほぼ同じ因子構造であることが確認されたことから、社会経済的状況の変化にかかわらず一貫して存在する子どもの価値に関わる変数であると考えられる。

因子間相関から、＜子育て支援＞は＜情緒的価値＞＜条件依存＞と密接な関係にある因子であることが明らかになった。＜子育て支援＞と＜条件依存＞の相関は、就業と子育ての両立を目指す女性の場合＜子育て支援＞が整備された状況で産むことに価値を認めると同時に、子育て支援以外にも様々な状況を勘案して産む時期を選ぶためであると思われる。

＜子育て支援＞の提供者は、祖父母などの家族支援と保育園などの公的支援がある。＜子育て支援＞にはその両方が含まれるものの、住宅事情、親が楽しみ、子育てを手伝ってくれる人、という項目はいずれも祖父母による家族支援を指すものと解釈できる。＜情緒的価値＞と＜子育て支援＞の相関は、これらが共に、家族は相互に助け合うべきとする伝統的家族規範の強さに関連するためと解釈できる。＜情緒的価値＞と＜社会的価値＞の相関も同様に、子育て

役割に自らの社会的承認を求めるほど、子どもに情緒的依存対象としての価値を求めることから、これらは共に、家族を物心一体と考える伝統的家族意識と関連することが示唆される。

一方で＜自分のための価値＞には、“子どもを育ててみたい” “配偶者の子どもがほしい” “妊娠・出産を経験したい” という自己目的的な個人主義的価値が含まれる。そのため、＜自分のための価値＞は、伝統的意識が強い場合だけでなく、出産や子育ての経験そのものへの関心や成長に価値を認める、いわば個人主義的な自己実現動機によっても高まる価値であると考えられる。

(2) 生活条件（世代）と子どもの価値

生活条件と家族システムの関連を検討するため、世代による子どもの価値の変化をみたところ、3世代間で変化がみられる次元と変化のない次元があることが明らかになった。変化がみられたのは＜社会的価値＞と＜条件依存＞で、若い世代ほど＜社会的価値＞が低下し＜条件依存＞が上昇していた。＜自分のための価値＞はいずれの世代でも最も高い価値であり、世代による変化がみられない、女性にとって最重要の子どもの価値であることが明らかにされた。

＜社会的価値＞は第1世代に比べ第2世代で大きく低下するもののさらに若い第3世代との差は見られなかった。この傾向は、上記のきょうだい数の変化と軌を一にする変化である。このことは、女性の社会進出が、家族形成による社会的承認の価値を弱め結婚・子ども規範を変化させる、重要な生活条件の要因であることを示唆している。男女雇用機会均等法などの制度が整備され女性の社会進出が本格的に進んだのは1980年代後半であり、1960年頃産まれた第2世代が家族形成の時期にさしかかった時期である。この時期以降女性の働き方は、就業年数の延長、仕事内容や賃金の男性との違いの縮小と、大きく変化し始めた（経済企画庁、1997）。その結果、女性は生活手段を結婚・家族に依存する以外の生き方が可能になり、社会的承認を得る手段を子ども以外に持つことが可能になったといえよう。つまり＜社会的価値＞の低下は、女性が子育て以外に社会的承認や経済基盤を得る源泉を持つことによるものと解釈できる。この解釈については、後に研究4で詳細に検討を行う。

＜条件依存＞は、予想どおり若い世代ほど高くなっていた。＜条件依存＞は、親にとっての条件整備を優先し、整備後に産むことに認める価値である。子どもが授かり物ではなく親の意志で＜つくる＞もの（中山、1993）となったことで、若い世代ほど子どもを産むこと・産む時期は親の都合で選択するものと考えられるようになり、子ども以外の生活が勘案されるようになっていることがわかる。ここには、若い世代ほど女性の社会進出が進み仕事に個人目標を持つ

ようになるなど、高学歴化と有職化の関連が推測されるが、この点については、学歴と就業の関連から研究2で検討を行う。

また産む時期の選択は、晩産になることと同義であり、そこには高齢出産のリスクが伴う。そのリスクを承知で産む時期を選択する背景には、高齢出産を可能にした医療技術の進歩であろう。つまり＜条件依存＞上昇には、医学の進歩という生活条件の変化が大きく影響しているといえる。

もう一つ注目すべき点は、第3世代は＜条件依存＞とともに＜情緒的価値＞＜自分のための価値＞も共に高いことである。このことは、子どもに積極的価値を認めることも＜条件依存＞と関連することを示唆している。少子化と高学歴化が進む今日、子どもをよりよく育てることへの関心が高まり、自己実現を目指す母親であっても子どもの教育やケアを最優先するとの指摘がある（本田, 2008）。子どもの教育やケアには経済や時間を要することから、子どもの積極的価値が高いほど子育ての資源確保という条件整備も重視されるのではなかろうか。若い世代ほど、高学歴化とそのための教育産業の隆盛が進み、さらに女性の社会参加が進むという状況の中で、生き方の軸を子育てに求める場合も社会的役割に求める場合も、いずれの場合も＜条件依存＞が上昇するものと思われる。

＜自分のための価値＞が世代を超えて最も重要な価値であるとの結果は、女性の結婚の利点として「子どもや家族を持てる」が最も高いことと通底する（国立社会保障・人口問題研究所, 2011b）。「子どもや家族が持てる」は男性においては最重要の理由ではないことから、女性にとって子育てや家族は、今日でも存在意義や自己実現など自己定義と密接に関わる対象であるものと推察される。この＜自分のための価値＞が、女性の就業とどのような関連があるかについては、後の研究2～4で詳細に検討を行う。

＜子育て支援＞に世代差はみられなかった。仕事を持つ女性が子どもを持つ決断をする際に、子育てのサポートの見通しが重要である点において世代による違いはみられないのは納得のいくところである。

3. 生活条件（世代）と家族システム（家族関係観）

確証的因子分析の結果、家族関係観は柏木・永久(1999)と同じく、＜家族一体＞＜経済共有＞＜私個人の世界＞の3次元に分類された。＜家族一体＞＜経済共有＞は物心の家族一体感を意味する因子であるとともに、自分の喜びや生きがい、達成などを家族への同一視から得ようとする、依存的家族関係観を意味する因子といえる。つまり、若い世代での＜家族一体＞

の低下は、若い世代ほどより独立的な、個人主義的家族関係観を持つようになっていることを示している。＜私個人の世界＞は、家族の枠組みの中で、時間や行動、心理についての個人領域を希求する個人化の因子である。

家族関係観の平均値は、＜私個人の世界＞が最も高いものの、＜家族一体＞も2.64と中間値より高かった。つまり、既婚女性にとって＜私個人の世界＞は＜家族一体＞と相反する次元ではなく、＜家族一体＞であっても＜私個人の世界＞を求めるといのように、共存し得る次元といえる。それは＜私個人の世界＞が、あくまで個人領域の希求を測定しているためだと思われる。

3世代間での変化をみたところ、＜家族一体＞＜経済共有＞は第1世代と第2世代の間で有意に低下し、第2世代と第3世代の間での変化はみられなかった。つまり、家族の物心の一体感の低下という変化が生じたのは、第1世代と第2世代の間であり、第2世代に確立した。先述のように、第2世代は女性の社会進出が大きく進んだ時期に社会に出たことから考察すれば、この世代以降、女性が経済基盤を結婚や子どもに依存する必要が低下する一方で仕事での自己実現が可能になるなど、生き方が多様化したと考えられる。つまり、女性の社会進出が進む中で第2世代が経験した、家族への経済的依存の低下や個人としての自己実現の可能性が、依存的家族関係観の低下と関わることを示唆される。

一方で、＜私個人の世界＞はいずれの世代間にも有意差はみられず、しかも平均値が極めて高いことから、家族の枠組みの中で個人領域を希求する態度は既婚女性に一般的にみられる傾向と解釈できる。＜家族一体＞＜経済共有＞が第1世代と第2世代の間で低下している点は、K-K仮説モデルを支持している。しかし＜私個人の世界＞は、予想に反して世代差がみられなかった。この点については、今後の研究で検討を重ねる必要がある。

4. 家族構造（親自身のきょうだい数）から家族システム（子どもの価値・家族関係観）への影響

K-K仮説モデルにおける、家族構造から家族システムへの影響について検討するため、親自身のきょうだい数から家族関係観および子どもの価値への影響について検討を行った。その結果、親のきょうだい数から家族関係観への影響がみられた。特に、＜家族一体＞は母親自身のきょうだい数のみが有意な説明変数であり、＜経済共有＞も年齢より母親のきょうだい数の規定力の方が大きいことが判明した。

きょうだいの存在は、家族が相互に助け合う一つの集団であるとの家族関係観を直接的に強めるものであろう。また、きょうだい数と家族関係観の関連には、多子に価値を置く家族文化の中で育ったという間接的影響もあると考えられる。つまり、多子の母親は依存的家族関係観を持つ可能性が高く、その家族文化が子ども世代にも継承されたと考えることができる。特に＜家族一体＞は、世代要因が有意ではないことから、家族規範などの社会文化的要因の影響よりも、生育家族における家族文化が重要な要因である可能性がある。

この結果から、家族構造から家族システムへの影響は有意であることが示唆された。また、家族関係観と子どもの価値では家族構造からの影響が異なることから、家族システム内の構造として、子どもの価値と家族関係観は並列ではなく、階層的構造であることが示唆された。すなわち、家族システムには、家族構造から直接的影響を受けやすい家族関係観と、家族構造からの影響が小さい子どもの価値とがあるものと考えられる。

5. 家族システムから家族構造への影響

K-K仮説モデルの家族構造内の要因である、親自身のきょうだい数と子ども数の間には相関関係がみられた。この相関を解釈するため、子ども数を目的変数とする重回帰分析を行ったところ、子ども数は年齢のほか＜条件依存＞＜社会的価値＞が有意な説明変数であった。このことから、子ども数という家族構造は、年齢という生活条件のほか、子どもの価値という家族システムからの影響を受けていることが示された。つまり、親のきょうだい数は、家族関係観を媒介に子どもの価値に影響を与え、それが再度、家族構造（子ども数）に影響を与えるという、循環的關係があるものと考えられる。

第4章 学歴・就業-家族システム-家族構造の検討

研究2 子どもの価値と家族関係観の学歴・就業差および 子どもの価値の規定要因の検討

第1節 目 的

研究1では、生活条件として世代差を取り上げ、家族構造および家族システム（家族関係観と子どもの価値）の変化について検討し、＜家族一体＞の家族関係観や＜社会的価値＞の世代差について考察した。そこで本研究では、残る生活条件との関連を明らかにするため、同一世代内における学歴と就業を生活条件の要因とし、それらと家族構造および家族システムとの関連を検討することを目的とする。

高学歴化という生活条件の変化は、親自身の学歴のみならず、子どもの学歴期待においても高学歴を期待し教育費負担を高める（本田, 2008）ため、子ども数が抑制されると予測される。また、母親の就業は、家計収入を上昇させるために子育て・教育の経済的負担感を減少させる側面と、心身のエネルギーや時間という個人的資源を仕事に多く配分せざるを得ず、子ども数を抑制する側面があると推測できる。そこで、就業・学歴と子ども数の関連の検討を行う。

とりわけ高学歴での就業は、女性に経済力をもたらし、家族役割とは異なる個人目標や個人的ネットワークを増やす。このことは、家族への物心の依存の低下と個人領域の重要性の高まりをもたらすものと予測できる。そこで第1の目的として、生活条件（学歴・就業）と家族システム（家族関係観と子どもの価値）の関連の検討を行う。

また、母親の生育家族が、多子で依存的家族関係観が強い場合、その社会化は家族一体を志向することから、母親自身の子どもの数も多子になると推測される。そこで研究1の年長世代を含むサンプルでみられた、きょうだい数と家族関係観の関連が、若い世代においてもみられるか否かの検討を第2の目的とする。

先述のように、家族への経済的依存の低下は、労働の女性化や就業機会の拡大、さらには男女雇用均等法施行による就業期間の延長と密接に関連する。しかし、今日の女性の就業形態は多様であり、それに伴い収入や仕事へのコミットメントも多様である。特に、パートは最も割合が高く、就業目的、労働時間、仕事内容、収入において多様であるが、いずれも不安定な働き方である。一方、フルタイム就業で大卒の場合には、男性とほぼ同等の就業時間、仕事内容、収入であることから、家族システムにおいても性別分業を脱却し、独立的家族関係観へと変化する可能性が想定される。このように、女性の就業は、その働き方・就業時間により家族システムに与える影響が異なると想定されるため、心理学的意味を考える上で、フルタイムとパートタイムは異なる群とする必要がある。

以上のように、女性の生活条件としての就業は、学歴と密接な関連があると考えられること

から、本研究では学歴と就業の2つの変数の組み合わせを生活条件とし、家族構造および家族システム（子どもの価値と家族関係観）の関連を検討する。

第2節 方 法

調査対象は、研究1で追加した第3世代である30歳群である。したがって、調査時期は研究1と同様である。調査内容も研究1と同じく、柏木・永久(1999)の項目を用いて質問紙調査を行った。就業については先述の理由から、以下のように詳細な回答を求めた。①学校卒業以降フルタイムで継続 ②フルタイムで就業後退職し無職、③フルタイムで就業後退職しフルタイムで再就職、④フルタイムで就業後退職しパートで再就職、⑤学校卒業後フルタイム就業の経験がなく現在も無職、⑥フルタイム就業経験がなく現在パート、⑦自営業、⑧その他、とした。本研究ではこのうち、①学校卒業後ずっとフルタイムで継続した者と③退職後フルタイムで再就職した者をフルタイム群とした。また、②退職後無職の者と⑤フルタイム就業経験がなく現在も無職の者を無職とした。④退職後パートと⑥フルタイム経験がなく現在パートをパート群とした。コーディングは就業時間数を反映させ、無職=1 パート=2 フルタイム=3とした。学歴は、最後に卒業した学校についてたずね、教育年数を反映させ、中学=1 高校=2 短大・高専=3 大学=4 大学院=5 としてコーディングした。すなわち、就業と学歴の値はカテゴリー変数であるが、就業時間や教育年数を反映した数値となっている。

分析対象の30歳代群は、大卒が61%と多いサンプルで、しかも大卒の専業主婦が全体の35%を占めるサンプルであった。これは、この世代がまだ子育て期にあるためと考えられる。

本研究で扱う学歴と就業は、以上のように、女性の経済的自立という生活条件の変化と、家庭役割以外の個人目標の存在を見ることが目的である。就業の意味を解釈する上で、パートやアルバイトという働き方は、就業時間、収入、仕事の意味づけが多様であり、結果の解釈が困難になる。また学歴についても同様に、短大や高専は、その内容により仕事内容や収入との関連が一義的ではなく解釈を困難にする。そこで本研究では、学歴は大卒以上と高卒以下のみを取り上げ、前者を大卒群、後者を高卒群とする。また、就業は①③をフルタイム有職群とし、②⑤を無職群として分析を行った(Table4-1)。

Table4-1 調査協力者の学歴と就業

	高卒	短大卒	大卒	就業計
無職	26	29	101	156
フルタイム	11	20	43	74
家業手伝い	0	0	4	4
パート	14	7	10	31
自営・フリー	3	3	18	24
その他	0	0	4	4
学歴別計	54	59	180	293

第3節 結 果

1. 生活条件（学歴・就業）と家族構造（子ども数）

女性の高学歴化と有職化は、晩婚化を進め、その結果、少子化を促進すると予測できる。そこで、学歴と就業による子ども数を比較した（Table4-2）。就業は、無職・フルタイムともに、子ども数1人は約50%、子ども数2人は約40%と大きな違いはみられない。したがって、カイ二乗値も有意ではなかった（就業 $\chi^2=2.98$ *n.s.*）。

一方、学歴による違いは有意で（学歴 $\chi^2=21.60$ $p<.001$ ），3人以上の多子は大卒群の方が多い。一方1人群は高卒群の方が多かった。

Table4-2 学歴・就業と子ども数

子ども数	1	2	3	4	合計
高卒	24 46.2	25 48	3 5.8	0 0	52 100
大卒	72 49.3	58 40.3	14 9.7	1 0.7	145 100
無職	70 50.4	54 38.8	15 10.8	0 0	139 100
フルタイム	31 51.7	24 40	4 6.7	1 1.6	60 100

注：数値は上段が度数、下段は%

2. 家族構造と家族システムの関連

(1) 30 歳群における子どもの価値の構造の検討

柏木・永久(1999)の子どもの価値の因子構造が, 30 代のみのサンプルにおいても支持されるか否かを確証的因子分析から検討した。その結果, 適合指数は許容できる値であったため, Table4-3 のように, 柏木・永久(1999)と同じ因子構造と判断した。

Table4-3 子どもの価値 確証的因子分析結果

	因子				
	I	II	III	IV	V
年を取った時子どもがいなくて寂しい	.69				
子どもがいると生活に変化が生まれる	.54				
年を取った時子どもがいると安心	.64				
血のつながった存在が欲しかった	.66				
家庭がにぎやかになる	.60				
子どもを持つことで夫婦の絆が強まる	.58				
配偶者が欲しかった	.36				
子孫を残したかった	.54				
経済的ゆとりができたので		.77			
友達が子どもを産んだので		.40			
自分の生活に区切りがついた		.50			
夫婦関係が安定した		.73			
2人だけの生活は十分楽しんだ		.61			
自分の仕事が軌道にのった		.52			
周囲に勧められた		.53			
育児に自信が持てるようになった		.53			
子どもを育ててみたかった			.72		
子どもが好きだった			.43		
子育ては生き甲斐になる			.63		
子育てで自分が成長する			.52		
配偶者の子どもが欲しかった			.60		
女性として、妊娠・出産を経験したかった			.71		
子を産み育ててこそ一人前の女性				.66	
結婚したら子どもを持つのが普通だから				.39	
次の世代を作るのは、人としてのつとめ				.58	
姓やお墓を継ぐ者が必要				.51	
住宅事情が整ったので					.52
よい保育園があったので					.17
親が楽しみにしていた					.53
子育てを手伝ってくれる人がいたから					.39
因子間相関	F1	F2	F3	F4	F5
F1	-	.42	.71	.80	.77
F2		-	.26	.33	.85
F3			-	.56	.46
F4				-	.62

GFI=.799 AGFI=.763 RMSEA=.075 RMR=.061 CFI=.753

(2) 子どもの価値と子ども数の関連

柏木・永久 (1999) では、4人以上子どもを持つ多子親は少子親に比べて＜条件依存＞を除く全ての価値が高く、中でも＜自分のための価値＞＜社会的価値＞＜子育て支援＞は有意に高いことが示された。この傾向を第3世代についても検討するため、多子親 (3人 $N=21$) と少子親 (1人 $N=128$) で比較した。

その結果, 多子親は<社会的価値>が有意に高いことが明らかとなった(Table4-4)。

Table4-4 少子親と多子親の子どもの価値

	1人平均(<i>SD</i>)	3人平均(<i>SD</i>)	<i>t</i> 値
情緒的価値	2.50(.64)	2.69(.73)	-1.23
条件依存	1.64(.55)	1.47(.59)	1.38
自分のため	3.11(.56)	3.31(.55)	-1.52
社会的価値	2.01(.64)	2.39(.73)	-2.50 *
子育て支援	1.73(.50)	1.68(.81)	0.36

注:()内は*SD* * $p<.05$

(3) 家族関係観の確証的因子分析による構造の検討

第3世代においても柏木・永久(1999)の家族関係観の因子構造(柏木・永久(1999)では「家族の個人化」の項目)が支持されるか否かを確証的因子分析から検討した。

その結果, 適合度指数は許容範囲であったため, 本研究においてもこの因子構造を用いて分析を行うこととした(Table4-5)。

Table4-5 家族関係観項目 確証的因子分析結果 (標準化推定値)

「家族関係観」項目	<i>F1</i>	<i>F2</i>	<i>F3</i>
子どもの喜びは私の喜びだ	.32		
夫の喜びは私の喜びだ	.44		
夫が言わなくても、夫の気持ちがわかる	.70		
自分が犠牲になっても、家族を第1に考える	.28		
言葉で言わなくても夫には私の気持ちがわかる	.72		
夫婦は一心同体だ	.73		
夫のものは私のものだ		.79	
私のものは夫のものだ		.85	
妻の事情での単身赴任など考えられない		.32	
家族からでも、邪魔されたくない時間がある			.43
自分の世界を持つことは私にとって重要だ			.60
夫婦でも「私は私」			.78
因子間相関 <i>F1</i> <i>F2</i> <i>F3</i>			
<i>F 1</i>		.52	-.35
<i>F 2</i>			-.32
<i>F 3</i>			

GFI=.92 AGFI=.87 CFI=.86 RMSEA=.08 RMR=.04

(4) 家族関係観と子ども数の関連

家族関係観が子ども数によって異なるかを1要因の分散分析から検討した。その結果、＜家族一体＞＜経済共有＞という非個人化因子に違いはなく、個人化因子である＜私個人の世界＞において、子ども数1人($N=128$)は3人($N=21$)より有意に高かった(Table4-6) (Figure4-1)。

Table 4-6 家族関係観の子ども数による違い

	1人	3人	<i>t</i>
家族一体	2.64(.50)	2.64(.52)	-.04
経済共有	2.10(.68)	2.14(.51)	-.29
私個人の世界	3.51(.55)	3.22(.65)	2.20*
			* $p<.05$

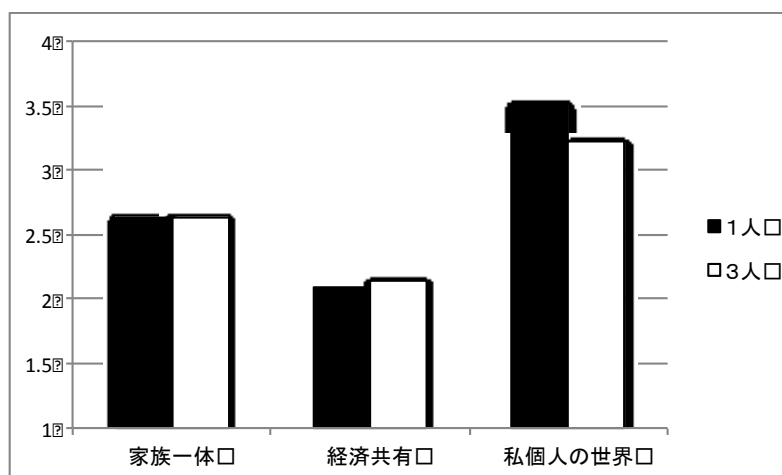


Figure 4-1 家族関係観 多子親と少子親の違い

以上から、家族構造と家族システムの関連は、少子親では＜私個人の世界＞が高く＜社会的価値＞が低いことが示された。本研究のサンプルは30歳代のみであることから、子ども数の違いは初産年齢の違いの反映と考えられる。つまり、個人化志向および＜社会的価値＞の低下が晩産化の心理的要因と考えられる。

3. 生活条件（学歴・就業）と家族システムの関連

(1) 生活条件（学歴・就業）と子どもの価値

学歴・子どもの価値5次元について、就業と学歴を要因とする2要因の分散分析を行った (Table4-7)。

Table4-7 子どもの価値 就業と学歴による差

職の有無 学歴	平均値(SD)				分散分析F値		
	無職群		フルタイム群		職の有無	学歴	交互作用
	高卒群	大卒群	高卒群	大卒群			
情緒的価値	2.62 (.57)	2.55 (.63)	2.99 (.73)	2.36 (.58)	0.46	7.51 **	4.54 *
条件依存	1.46 (.50)	1.58 (.51)	1.50 (.46)	1.67 (.51)	0.34	1.88	0.04
自分のため	3.01 (.57)	3.14 (.62)	3.48 (.52)	3.88 (.40)	0.78	3.85 *	9.25 **
社会的価値	2.10 (.66)	2.14 (.59)	2.41 (.77)	2.10 (.51)	1.19	1.19	1.89
子育て支援	1.54 (.52)	1.60 (.51)	2.05 (.66)	2.82 (.49)	11.2 **	0.61	1.80

注:()内はSD * $p<.05$ ** $p<.01$

学歴の主効果は＜情緒的価値＞＜自分のための価値＞にみられたが、同時に交互作用もみられたことから単純主効果の分析を行った。その結果、＜情緒的価値＞はフルタイムの場合に大卒群は高卒群よりも有意に低いこと、無職の場合には学歴による違いはないことが明らかになった。また＜自分のための価値＞は、大卒の場合は無職の方が有意に高いが、高卒ではフルタイムの方が有意に高かった。＜子育て支援＞には就業の主効果がみられ、フルタイム群は無職群より有意に高かった。また、＜条件依存＞＜社会的価値＞に就業・学歴による違いはみられなかった。

これらの平均値をグラフ化したものがFigure4-2である。

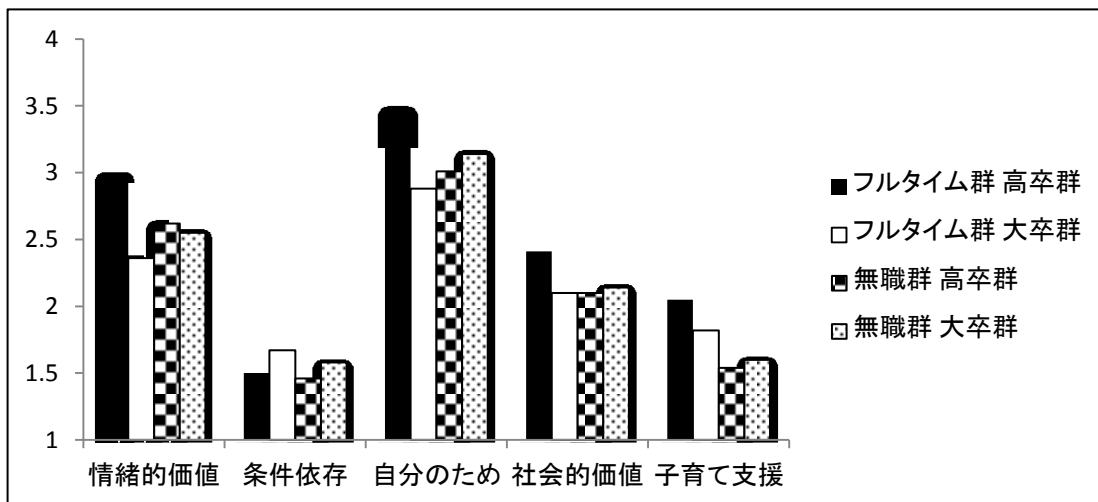


Figure 4-2 子どもの価値 就業と学歴による違い

グラフからは、フルタイム高卒群において＜条件依存＞を除く全ての子どもの価値の次元で高い平均値を示すことが明らかである。一方でフルタイム大卒群は＜情緒的価値＞＜自分のための価値＞が4群中最も低いとの特徴がみられた。無職群では学歴による違いはみられないことから、学歴は女性の働き方になんらかの影響を与え、就業による心理的变化が子どもの価値に影響を与えるものと推測できる。

(2) 生活条件（学歴・就業）と家族関係観

家族関係観について学歴と就業を要因とする分散分析を行った。その結果、＜家族一体＞＜経済共有＞において学歴の主効果が有意であり、物心の一体感は大卒群の方が有意に低かった。＜経済共有＞において交互作用が有意だったため、単純主効果の検定を行ったところ、フルタイムの場合のみ大卒群は高卒群より有意に低くなることが明らかになった。＜私個人の世界＞で就業の主効果は有意傾向であり、フルタイム群の方が高い傾向にあった（Table4-8）。

Table4-8 家族関係観 学歴と就業による違い

職の有無 学歴	平均値および標準偏差				分散分析		
	無職		フルタイム		職の有無	学歴	交互作用
	高卒	大卒	高卒	大卒			
家族一体	2.69(1.57)	2.59(1.46)	2.80(1.39)	2.41(1.47)	.12	5.53 *	2.23
経済共有	2.10(1.72)	2.00(1.58)	2.55(1.81)	2.72(1.57)	.45	13.73 ***	8.31 **
私個人の世界	3.33(1.55)	3.52(1.45)	3.55(1.48)	3.65(1.42)	3.31 †	2.49	.20

注：* $p<.05$ ** $p<.01$ *** $p<.001$

これらの平均値をグラフ化したものがFigure4-3 である。生活条件のうち、大卒であることは家族の物心の一体感を弱め、フルタイム有職であることは＜子育て支援＞＜私個人の世界＞を高めること、特に大卒フルタイムの場合には＜情緒的価値＞＜経済共有＞という家族への物心の依存が弱まることが示された。

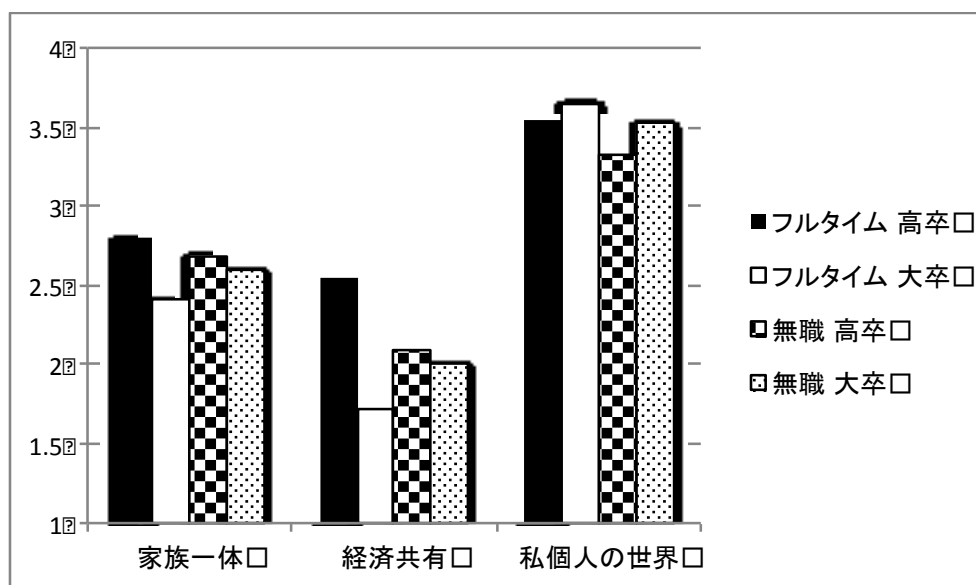


Figure4-3 家族関係観 就業と学歴による違い

Figure4-3 から、＜私個人の世界＞は学歴・就業にかかわらず極めて高いことが明らかである。また、物心の一体感は大卒フルタイム群において低いことがわかる。子どもの価値同様、学歴による差が顕著であるのはフルタイムの場合であり、無職の場合は学歴差がみられないことが示された。また、＜経済共有＞は高卒フルタイム群において最も高いことから、高卒フルタイム群の就業目的が家族のため、すなわち家計補助であり、自分自身のための自由裁量の経済は小さいことがうかがえる。

4. 子どもの価値の規定要因

以上のように、子どもの価値は、その全ての次元が生活条件や家族構造からの影響を受けるわけではないことが明らかになった。一方、同じ家族システム内の家族関係観は、生活条件が大卒フルタイムである場合に、＜家族一体＞＜経済共有＞という物心一体の家族関係観が低下することが明らかになった。これらは、子どもの価値が、生活条件や家族構造という家族システム外の変数ばかりでなく、家族システム内の家族関係観からも影響を受ける可能性を示唆している。

そこで、子どもの価値と、生活条件（学歴、就業）、家族関係観との関連を相関係数から検討した（Table4-9）。この際、就業・学歴の値は、就業時間の長さとして、ピアソンの相関係数を求めた。

Table4-9 子どもの価値と、学歴・就業、家族関係観の相関

	学歴	就業	家族一体	経済共有	私個人の世界
情緒的価値	-.11	-.05	.28***	.15*	-.03
条件依存	.15*	.01	.03	.04	.00
自分のための価値	-.02	-.06	.28***	.10	-.14*
社会的価値	-.05	.02	.28***	.15*	-.04
子育て支援	-.11	.18*	.08	.03	.01

注: * $p<.05$ ** $p<.01$ *** $p<.001$

その結果、家族関係観の〈家族一体〉〈経済共有〉が子どもの価値全般と関連していることが示された。一方で〈条件依存〉はいずれも有意ではなかった。また、〈私個人の世界〉は〈自分のための価値〉とは有意な負の関係にあった。次に、子どもの価値を目的変数とし、学歴、就業、家族関係観を説明変数とする重回帰分析を行った(Table4-10)。

生活条件である学歴と就業要因と家族関係観という心理的要因の影響を分けて検討するため、第一段階で学歴と就業を投入し、第2段階で家族関係観各変数を投入する階層的重回帰分析を行った。その結果、〈情緒的価値〉〈自分のための価値〉〈社会的価値〉という、子どもに積極的価値を認める因子は、いずれも〈家族一体〉のみが有意な説明変数であった。〈子育て支援〉は就業が有意であり、〈条件依存〉はこれらの変数では説明ができなかった。生活条件要因は、いずれも子育て支援以外の子どもの価値への直接の影響は、ほぼみられなかった。

Table 4-10 子どもの価値を目的変数とする階層的重回帰分析

子どもの価値	情緒的価値		条件依存		自分のための価値		社会的価値		子育て支援	
ステップ	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
学歴	-.17*	-.11	.08	.11	-.11	-.05	-.07	-.01	-.06	-.05
就業	-.05	-.02	.03	.04	-.06	-.04	.01	.04	.19**	.19**
家族一体		.26***		.11		.25***		.29***		.13†
経済共有		.05		-.03		-.01		.06		-.04
私個人の世界		.02		-.08		-.05		.06		.05
R^2 (調整済み)	.02*	.09***	-.00	-.00	-.01	.06**	-.01	.07***	.03*	.03*

注: 数値は標準化係数 β * $p<.05$ ** $p<.01$ *** $p<.001$

第4節 考 察

1. 家族システムと家族構造の関連

研究1の子ども数を目的とする重回帰分析では、子ども数を左右するのは＜条件依存＞＜社会的価値＞であることが明らかにされた。しかし、研究1には3世代間のコホート差が含まれることから、本研究では同世代内の少子親・多子親の違いを検討した。その結果、少子親は＜私個人の世界＞が高く、＜社会的価値＞が低いことが明らかになった。

第3世代内での分析では＜条件依存＞は有意ではなかったものの、個人化志向と＜社会的価値＞の低下が少子と関連するとの結果は、これまでの研究と一貫した結果であり、整合性のある結果といえる。柏木・永久(1999)や研究1では、世代要因に注目してきたが、世代要因には、規範の変化から経済的状況まで多様な要因が含まれる。これまでのコホート差の主要な心理的要因を追及する上で、コホート差を除外したサンプルにおいても同様の結果がみられた意義は大きい。

少子化に関する多くの調査では、子育て費用や教育費の負担など経済的要因が強調される（例えば 国立社会保障・人口問題研究所, 2011a）。しかし、本調査結果では、経済的理由以上に、家族とは別の自分の世界を持ちたいと願う個人化志向が、少子と多子、あるいは晩産か否かを分ける要因であることが示された。高卒フルタイム群で＜経済共有＞が高いことにみられるように、仮に経済的理由からの少子であれば、子ども数によって＜経済共有＞に有意差がみられるはずである。つまり、経済的理由からやむを得ず晩産・少子になっているのではなく、＜私個人の世界＞を子どもより優先した結果としての晩産・少子と考えられる。ここには、本研究のサンプルが大卒の割合が高く、経済的に比較的ゆとりのある層であることが関連する可能性がある。しかし、それだからこそ、なぜ大卒女性では＜私個人の世界＞が重要であるのかを追及することは、家族変動を理解する上で非常に重要な視点といえよう。

2. 生活条件（学歴と就業）から家族構造（子ども数）への影響

生活条件と子ども数の関連について検討した。同世代内でみると、子ども数は大卒群に多子が多く、高卒群には少子が多いことが示された。また就業による違いはみられず、就業の意味合いは一樣ではないことが示唆された。サンプルの年齢の特徴から今後の子ども数追加の可能性はあるものの、少子は、少なく産む選択または産み始めを遅らせる、のいずれかの選択によるものと思われる。

日本の結婚は同類婚と言われ（岩澤, 2010, p42）, 大卒女性の配偶者が大卒である可能性は高卒女性より高く, 結果として大卒群の家計収入は高卒群より高いものと推測できる。つまり, 子ども数と学歴の関連からは, 家計収入の高さが子ども数を規定している可能性が示唆される。一方母親自身の就業は, 経済的資源をもたらすが, 多重役割になるため母親の時間資源の逼迫を生むという側面があり, 子ども数との明確な関連がみられないものと思われる。

ここで注目されるのは, 大卒無職群における<私個人の世界><条件依存>が大卒フルタイム群と変わらず高いこと, 一方で<自分のための価値>はフルタイム高卒群に次いで高い点である。つまり大卒無職群は, 個人化志向が強く, 母親として以外の個人としての生き方を希求する一方で, 子育てや子どもに強い興味・関心を持つ群といえる。本研究の無職群は調査時点での無職であり, 第3世代の大卒女性はほとんどが卒業後に就業経験を持つ世代である。すなわち, 家庭役割以外の生き方を希求しつつも, 子どもが好き・子育てをしてみたい, あるいは子育てとの両立は不可能などの理由から離職し, 子育てに専念している群と考えられる。しかし, 長寿命の一方で少子化の今日, 子育て期間は短くその後残される人生は長い。

永久(1995)は, この第2世代に相当する世代で幼児を持つ大卒の母親を対象に, 日常生活で経験する生活感情について, フルタイム有職群と無職群間での比較を行った。その結果, 現在の生活についての満足度に就業差はないものの, 将来の生き方への焦りや不安といった否定的感情は無職群が有意に高いことを明らかにした。つまり大卒専業主婦は, 子育てを楽しむ一方で, 将来目標がない不安や焦りが強いのである。本研究の結果はその理由の一端が, 個人としての生き方を希求すると同時に, 子育てをよりよく経験したいなど個人主義的価値が高いことによる, 両立の困難さにあることを示唆している。

3. 生活条件（学歴・就業）と家族システム

(1) 学歴・就業と家族関係観

家族関係観について学歴と就業による違いをみた結果, 若い世代ほど, また高学歴化, 有職化が進むほど物心の一体感が弱まる傾向がみられ, 生活条件の変化が家族システムの間人間関係を相互依存的関係から独立的関係へと変化させるとしたK-K仮説モデルを支持した。

家族関係観3次元のうち, K-K仮説モデルの主張を最も明確に支持したのは<経済共有>であり, <経済共有>の交互作用は, 学歴によって女性の就業の意味合いが異なることを示している。日本では高学歴になるほど男女の賃金格差が縮小するが（経済企画庁, 1997）これは, 賃金のみの方格差の縮小ではなく, 仕事の内容においても男女差が縮小することを意味

している。このことは、大卒フルタイム群の就労理由を見ても明らかで、大卒女性は家計補助のためではなく「自分で自由に使えるお金を得るため」「自分の能力・技能・資格を生かすため」に働いている（経済企画庁, 1997）。また、大卒フルタイムは男性とほぼ同じ経済力を持つことから、経済的余裕が大きい。その経済の一部は家族共有になるとしても、余剰分は個人の自由裁量になる（家計経済研究所, 2000）。この自己裁量の経済が経済的一体感を弱めるであろうことは容易に想像できる。

このような一体感の低下は、経済のみならず家族関係にも及ぶと予測されたが、有意ではなかった。このことから、＜家族一体＞は生活条件による直接的影響で変化するのではなく、それらを媒介する変数の存在が示唆される。

(2) 学歴・就業と子どもの価値

学歴・就業は、＜情緒的価値＞＜自分のための価値＞＜子育て支援＞との関連がみられた。＜情緒的価値＞＜自分のための価値＞では交互作用がみられ、とりわけ高学歴でのフルタイム就業が、子どもの積極的価値の低下を推進することが示された。

学歴・就業の組み合わせからみた子どもの価値の比較で、最も際立つ違いがみられたのは、大卒フルタイムと高卒フルタイムの間であった。この2群は経済的事情において対照的な群と考えられ、就業目的において、高卒フルタイムが家計補助目的であるのに対し大卒フルタイムはより自己実現的理由（西川, 2001）という違いがある。自分自身のための自由裁量の経済的余裕が小さい高卒フルタイム群において、＜情緒的価値＞＜自分のための価値＞が極めて高いのは、仕事役割にはさほど刺激や楽しみを見いだせず、かといって趣味などに多額の経済や時間を配分するゆとりもない生活の中では、それらの心理的欲求を子どもに求める他なく、それらの価値が高くなるためと思われる。また、フルタイムではあっても男性と対等の役割を担える可能性は小さいために、子どもを持つことによる社会的承認の価値が高いのであろう。

対照的に大卒フルタイム群は、＜情緒的価値＞＜自分のための価値＞が格段に低く＜条件依存＞は最も高い。この結果は、高学歴化と有職化により、女性は経済的自立のみならず、安心感や自分自身の関心や興味の対象をも家族生活以外に求めることが可能になることを示唆するものと思われる。高学歴フルタイムの場合、初職選択理由は「適性・能力発揮」という自己実現的理由が高く（西川, 2001）、達成感や成長を仕事によって得られる可能性が高い。また、職場のネットワークを通して人間関係が広がり、それが心理的サポートとしても機能するために、子どもへの情緒的依存の必要性が低下するものと考えられる。一方、長時間の勤務を求められるフルタイムや専門職の場合、＜子育て支援＞の価値が高いのは当然のことであろう。

つまり女性の社会的役割は経済力をもたらすだけでなく、個人目標や達成感、社会的ネットワークによる安心感など、子どもに代わる親の欲求充足の心理的資源となり得るために、子どもの価値が低下するものと解釈できる。

しかしながら、女性の社会進出と関連すると思われた＜条件依存＞＜社会的価値＞は、同世代内では就業・学歴による有意差はみられなかった。このことから、＜条件依存＞＜社会的価値＞の変化には、＜情緒的価値＞＜自分のための価値＞とは異なる要因の介在が示唆される。

(3) 子どもの価値の規定要因

子どもの価値を目的変数とし、学歴と就業および家族の個人化3次元を説明変数とする重回帰分析の結果、子どもの価値の低下は、生活条件の変化によるものではなく、主として＜家族一体＞の低下によって説明されることが明らかになった。これは柏木・永久(1999)でみた、より年長世代と同様の結果である。すなわち、家族の情緒的一体感の低下が子どもの価値の低下を引き起こす現象は、どの世代においても見られる関連といえる。このことは、家族システムの中でも、家族関係観と子どもの価値は並列の構造ではなく、生活条件の変化がまず家族関係を個人主義的關係に変化させ、それが子どもの価値を変化させるという階層構造であることを示唆している。

家族を物心一体の依存的関係と捉えるならば、分身である子どもの成長や経験は、自分自身の成長や経験であり、子どもは老後の安心など将来の情緒的満足の期待を高める存在となろう。しかし、家族を独立的関係と捉えると、子どもの成長以外に個人としての自分の成長が重要であり、子どもに期待する情緒的満足より自分自身のネットワークからの満足の期待の方が大きく、また子どもへの依存は子どもの自立を妨げるものとの思いが強くなるのではなかろうか。つまり、家族を物心一体の依存的関係と捉えれば、子どもを持つことは将来の物心の依存対象を得ることであり、最重要の発達課題となるが、家族を独立的関係と捉えると、個人領域を持つ重要性は子ども以上に高まるものと考えられる。このことが、‘子どもを生き育ててこそ一人前’に代表される＜社会的価値＞の低下につながるものと考えられる。

＜条件依存＞は、個人主義的な家族関係観と関連すると予想されたが、＜経済共有＞との弱い正相関がみられ、＜私個人の世界＞との明確な関連はみられなかった。＜経済共有＞はフルタイムの大卒に比べ高卒が有意に高いことから、家計経済のゆとりの大小と関連するものと考えられる。つまり、＜条件依存＞は親自身の個人領域確保のためだけでなく、経済的ゆとり確保のための条件も含まれるものと考えられる。

第5節 研究2のまとめ

本研究では、K-K仮説モデルに沿って、生活条件の変化と家族構造（親のきょうだい数、子ども数）および家族システム（家族関係観・子どもの価値）間の関係の検討を行った。その結果、生活条件（学歴・就業）と家族構造（子ども数）の間には、K-K 仮説モデルから想定された関係はみられなかった。これは第3世代が既に少子化世代であり、子どもは2～3人という規範が強いためと考えられる。

このように、生活条件と家族関係観・子どもの価値の間には、K-K 仮説モデルと一致する関連が一部みられたものの、以下の課題が残された。

1. 注目された＜条件依存＞は、学歴、就業、家族関係観、いずれの要因とも関連がみられなかった。また、＜家族一体＞も予想された学歴・就業との明確な関連はみられなかった。これらの結果から、生活条件と＜条件依存＞＜家族一体＞の間には、なんらかの変数の存在が示唆される。今日のサービス産業の隆盛は、個別の多様な欲求を満足させるべく多様な文化的サービスを生み出し、個別の時間消費へと向かわせる（山崎, 1987）。つまり、世代が下るほど生活の多様化が進むことを勘案すると、個別の時間消費や経済の必要性が高まり、それが＜条件依存＞や＜家族一体＞と関わる可能性が示唆される。このことから、生き方の個別化の視点を含めた家族の個人化尺度の作成が必要と思われる。

2. ＜私個人の世界＞は若い世代ほど、また就業している場合に強まることが想定されたが、どのような群においても高く、子どもの価値とも明確な関連がみられなかった。その理由として、＜私個人の世界＞が個人の世界を希求する態度のみを尋ねている点が考えられる。＜私個人の世界＞の希求は一般的に望まれるとしても、その実現には自己裁量の個人的資源の有無が重要であろう。すなわち、＜私個人の世界＞を希求と現実に分けて検討する必要性があるものと考えられる。

第Ⅲ部 生活条件の変化から子どもの価値の変化に 至る心理的プロセスの検討

第5章

研究3-1 生活条件と家族関係観および子どもの価値の関 連の検討

第1節 目 的

本研究では、研究2で残された課題を検討するとともに、研究2までの結果を元に生活条件の変化から家族システムの変化に至るモデルの作成と、その検討を行うことを目的とする。

研究2で残された課題は3点ある。第1の課題は＜条件依存＞と就業・学歴との関連が明確でないことであった。世代差のみがみられたことから、就業・学歴という生活条件が＜条件依存＞に直接影響するのではなく、生活条件の変化が、生き方や家族のあり方を選択可能と考える独立的家族関係観を強め、それが媒介となって＜条件依存＞を高めるとの関連が示唆された。そのため本研究では、世代・就業・学歴という生活条件の変化が家族関係観を媒介して子どもの価値の変化をもたらすというモデルを作成し、その検討を行う。

第2の課題は、その家族関係観のうち、ライフスタイルとの密接な関連が想定される＜私個人の世界＞の項目内容の再検討である。＜私個人の世界＞の得点は天井効果に近く、子どもの価値との関連も明確ではなかった。その理由として、家族生活の枠組みを維持しつつ個人領域を希求する態度を尋ねていることが挙げられる。個人領域の希求は、いかなる生活条件でも可能であり、また個人領域はその時間、内容、目的において多様である。一方で、家族生活を維持しつつ、女性が個人領域の充実を実現できるか否かには個人的資源の量や、その配分についての家族規範などが関連すると想定される。そこで、本研究では＜私個人の世界＞について、希求と実現の両側面からみる項目を追加・修正し再度検討を行う。

第3の課題として、就業要因と年齢的制限の問題がある。研究1の結果から、伝統的家族観や規範の変化をみる上では、女性の社会進出が進む以前の60歳群（1937年出生）のサンプルとそれ以降に出生したサンプルの比較が必要と思われる。しかし60歳群のサンプルは定年制ゆえにフルタイムで有職の者がほとんどいなくなるため、就業要因との関連を見る上では不都合である。この矛盾を解決するには、就業可能な50歳代で、なおかつ伝統的家族規範が強く残るサンプルとの比較が有効と思われるが、伝統的家族規範が薄れた今日の日本でそのようなサンプルを集めるのは困難である。そこで、これら以外の要因を統制するため、日本と類似の社会文化的背景を持ちつつ、日本よりも伝統的家族規範が強いと想定される韓国のサンプル³⁾を加え分析を行う。

明（2004）によれば、韓国は、1953年の朝鮮戦争終了後経済的に発展したが、女性の雇用上の差別が大きかった。女性の雇用に関する法的整備は1987年に初めて「男女雇用平等法」が

制定されて以来改定を重ね、2001 年の第4次改定によって女性が働き続ける上での障害を除外する法的整備がなされた。この間、女性の社会進出は著しく進んだが、実質的に女性が男性と対等に扱われるようになったのは、1997年のIMF通貨危機後、雇用の流動化が進み能力主義管理が進んだ影響が大きい。資本にとって利益を生み出すなら性別を問わないという経済合理性によって、韓国でも女性の総合職が増加しているという。

日本では男女雇用機会均等法が1986年に施行され、韓国においても日本より数年遅れて同様の法的整備が進んだ。一方、雇用環境の推移は日韓でズレがみられる。日本は1980年代を通して、韓国よりも失業率が低く、その中で女性の社会進出が進んでいった。しかし1989年にいわゆるバブル経済が崩壊し、1990年代初めまで安定して低かった失業率は1990年代半ば以降上昇していく。一方韓国は、1997年の経済危機から立ち直るまでの2年間は失業率が高いものの、その後低下し続け、2000年以降は日本よりも低くなっている（金・山本、2009）。つまり、韓国では日本の経済が停滞を続ける時期に経済発展が続き、その時期に女性の社会進出が進んでいったといえる。このことは、日韓の女性の社会進出が、その時期に多少のズレがあるものの、その変化の方向性は軌を一つにしており（篠原、2009）、本研究の日韓の同世代の調査協力者が、社会経済的文脈においては異なる時期を経験したことを意味する。

日韓では、社会保障の整備にも違いがみられる。日本では1943年に厚生年金保険の前身である労働者年金保険法が施行されている。一方韓国では、1973年に「国民福祉年金法」が制定されたものの、国民皆年金となったのは1998年で、しかも受け取り金額は小遣い程度と実効性は低い。また、韓国では高齢者を施設に入所させることへの否定的風潮が強く、高齢者福祉施設が少ない（金・山本、2009）。つまり韓国では、老後、経済的にも生活面でも自立が困難で、家族に頼らざるをえない現状があるものと想定される。

なお、日韓の伝統的家族規範（父親は職業を持ち、母親は家族を守るのがよい）については、日本・韓国・中国の28—77歳の女性を対象に調査を行い、否定的態度の割合が、日本では60歳代以上の世代とそれ以下の世代で異なること、また否定的態度が日本は57%と6割近いのに対して、韓国は21%と、8割が肯定的であることが報告されており（西野、2008）、韓国の家族規範は今日でも日本に比べて伝統的であるといえる。

以上のように、女性の社会進出において韓国は日本と極めて類似しているものの、社会文化的文脈においては、家族規範が強く残っている。このことから、日本と韓国を、同じ東アジアの儒教文化圏（篠原、2009）でありながら、社会の進展の時期が異なるサンプルと捉え分析することで、女性の社会進出が家族にどのような影響をもたらすかの検討が可能になると考えら

れる。

第2節 方 法

調査時期は日本が2001年10月から12月、韓国は2002年9月から11月である⁴⁾。

調査方法は質問紙法で、調査内容は、子どもの価値と家族関係観に関する項目およびフェイスシートである。子どもの価値については研究1, 2の「子どもの価値」と同じ項目を用いた。家族関係観における個人化因子については、個の希求と実現を分離して捉えるため、研究1, 2の項目に個人としての生活の実現に関する項目を追加した。なお、項目数が多くなることから、経済共有の“私のものは夫のもの”“夫のものは私のもの”は“家族の経済はひとつだ”としてまとめた。また“妻の事情での単身赴任など考えられない”は他の項目と比べて負荷量が低かったため除外し29項目を作成した。フェイスシートでは、年齢、初産年齢、子ども数、学歴、就業などを尋ねた。就業については研究2と同様に詳細に尋ねた。質問項目の翻訳は、日本の大学院において心理学研究経験のある韓国人研究者が行った。

配布方法は、韓国は韓国の幼稚園児の母親と大学生の母親に回答を依頼した。幼稚園児の母親には園から手渡して配布・回収を行い、大学生の母親にも手渡して配布・回収を行った。日本では保育園、幼稚園児と大学生の母親に回答を依頼した。保育園、幼稚園児の母親には園から手渡して配布し郵送回収を行った。大学生の母親には大学生から手渡して配布し母親からの郵送で回収した。日韓それぞれ800名に配布したが、本研究では就業要因の分析を可能にするため、分析対象を20歳以上55歳以下に限定した。有効回収率は日本64%、韓国は66%であった。本研究の分析対象は日本515名、韓国524名の既婚有子女性となった。

分析の際に、世代・学歴・就業を連続変数として扱う必要から、次のようにコーディングした。年齢を世代要因とするため、20歳代=1とし、順に50歳以上=4とした。学歴は教育年数から、中学卒業=1 高卒=2 短大と高専=3 大学以上卒=4 とした。就業は、就業時間の長さから、無職・退職後無職=1, 退職後パート・非常勤(週40時間以下)=2, 常勤=3とした。

第3節 結果と考察

1. 調査協力者概要

平均年齢は日本 36.53 (7.11) 歳, 韓国 40.61 (7.64) 歳であった。韓国の方がやや平均年齢が高いが, 日韓とも, 31-35 歳が約半数 (日本 47.8% 韓国 65.6%) と最も多い年齢構成である。子ども数は, 日本は1人が34.0%, 2人47.8%, 3人18.3%, 韓国は1人17.7%, 2人65.6%, 3人15.8%, 4人0.8%と, 韓国の方が2人にやや集中している。就業は, フルタイムが日本20.0% 韓国19.5%と同程度であり, ずっと無職と退職後無職 (以後, 無職) が日本28.7% 韓国24.4%で大きな違いはない。学歴は, 日本は高卒以下 (以後, 高卒) 41.9%, 大卒以上 (以後, 大卒) 22.9%であり, 韓国は高卒39.3%大卒28.1%で大きな違いはない。以上のように, 本研究で分析する日韓のサンプルは, 年齢構成, 学歴, 就業状況においてほぼ同じ構成のサンプルといえる (Table 5-1)。本研究で韓国データを加えた目的は, 日韓の違いを明らかにすることではなく, 共通の社会文化的文脈を持ち経済的発展の方向性も共通でありつつ, 社会の進展の時期が日本より遅いサンプルを加えることで, 社会経済的変動が家族と個人に与える影響を見ようとしたものである。この目的から, 以降は日韓を統合したデータによって分析を行う。

Table5-1 調査対象概要

	日本 (N=515)	韓国 (N=524)
	度数	度数
<平均年齢>	36.53(7.11)	40.61(7.64)
()内はSD		
数値は度数 ()内は%		
<子ども数>		
1人	175(34.0)	93(17.7)
2人	246(47.8)	344(65.6)
3人	94(18.3)	83(15.8)
4人	0(0.0)	4(0.8)
<就業状況>		
フルタイム	103(20.0)	102(19.5)
無職	148(28.7)	128(24.4)
<学歴>		
高卒	216(41.9)	206(39.3)
大卒	118(22.9)	147(28.1)

少子化の主要な要因は、日本では結婚と出産が密接な関係にあり晩婚化が進んでいること、すなわち晩産化にある（内閣府, 2004），との指摘を検討するため、日本と韓国の初産年齢と子ども数による初産年齢を算出した（Table5-2）。その結果、日本は韓国より有意に初産年齢が高く（ $F(1, 1009)=32.43$ $p<.001$ ），また子ども数の主効果も有意だった（ $F(2, 1009)=54.57$ $p<.001$ ）。多重比較の結果、初産年齢は子ども数1人、2人、3人の間それぞれが有意で、少子ほど遅いことが明らかにされた。交互作用はみられないことから、この傾向は日韓共通であった。また初産年齢の分散は韓国の方が小さいことから、結婚適齢期などの家族規範が韓国の方が強いことが示唆された。

Table5-2 初産年齢 国と子ども数による違い

日本平均年齢	子ども数別平均年齢					
28.04(4.17)	1	2	3			
	29.83 (4.51)	27.65 (3.65)	25.72 (3.30)	F値		
韓国平均年齢	1	2	3	国	子ども数	交互作用
26.29(3.26)	27.89 (4.24)	26.28 (2.89)	24.66 (2.61)	32.43***	54.57***	.88 <i>n.s.</i>

*** $p<.001$

2. 子どもの価値

(1) 子どもの価値の確証的因子分析

子どもの価値 30 項目の構造が研究 2 までと同様の 5 因子構造となることを確かめるために、Amos16.0 を用いた確証的因子分析を行った。研究 1 で行った確証的因子分析と同様に、5 つの因子からそれぞれ該当する項目が影響を受け、全ての因子間に共分散を仮定したモデルで分析を行ったところ、適合度指標は、GFI=.84 AGFI=.81 RMR=.07 RMSEA=.08 CFI=.79 であった。許容される値が得られたと判断し、本研究においても研究 2 までと同じ子どもの価値 5 因子を用いて以後の分析を行う。因子間相関を検討した結果＜条件依存＞は、他の積極的価値の次元と正の関係にあった (Table5-3)。このことから、＜条件依存＞が意味する内容には、親の側の個人領域維持の条件整備だけでなく、子どもに積極的価値を認めるがゆえの環境整備が含まれる可能性が示唆される。このことは本研究の重要なテーマであることから、後にさらに詳しく見ることとする。

Table 5-3 子どもの価値 確証的因子分析結果(標準化推定値)

	因子				
	I	II	III	IV	V
年を取った時子どもがいないと寂しい	.54				
子どもがいると生活に変化が生まれる	.44				
年を取った時子どもがいると安心	.67				
血のつながった存在が欲しかった	.69				
家庭がにぎやかになる	.55				
子どもを持つことで夫婦の絆が強まる	.63				
配偶者が欲しかった	.50				
子孫を残したかった	.66				
経済的ゆとりができたので		.65			
友達が子どもを産んだので		.42			
自分の生活に区切りがついた		.54			
夫婦関係が安定した		.46			
2人だけの生活は十分楽しんだ		.51			
自分の仕事が軌道にのった		.65			
周囲に勧められた		.53			
育児に自信が持てるようになった		.64			
子どもを育ててみたかった			.66		
子どもが好きだった			.62		
子育ては生き甲斐になる			.67		
子育てで自分が成長する			.55		
配偶者の子どもが欲しかった			.58		
女性として、妊娠・出産を経験したかった			.57		
子を産み育ててこそ一人前の女性				.69	
結婚したら子どもを持つのが普通だから				.51	
次の世代を作るのは、人としてのつとめ				.68	
姓やお墓を継ぐ者が必要				.53	
住宅事情が整ったので					.64
よい保育園があったので					.53
親が楽しみにしていた					.54
子育てを手伝ってくれる人がいたから					.51
因子間相関 F 1 F 2 F 3 F 4 F 5					
F 1		.23	.33	.37	.23
F 2			.20	.20	.30
F 3				.29	.18
F 4					.24
F 5					

GFI=.84 AGFI=.81 CFI=.79 RMSEA=.08 RMR=.07

子どもの価値 5 次元の平均値について反復測定 of 検定を行った結果有意で ($F(4, 4136)=1121.78, p<.001$), 各次元全ての間に有意差がみられた。5 次元中最も高いのは <自分のための価値>であった。<自分のための価値>が最も高いとの結果は、研究 1, 2 においても一貫して見られた特徴である。

(2) 子どもの価値と子ども数

本研究では、調査対象が20歳代から50歳代と幅広いため、まだ子どもを産み終わっていない者の割合が高いことが想定される。しかしながら、子どもの価値は、初産年齢と関連すると予測され、それは結果としての少子・多子と関連する。そこで、コホート差を排除するため20-30歳代の子どもを持つ価値と子ども数（1人群＝少子群、3人群＝多子群）による違いから、子どもの価値の妥当性を検討した。少子群は212人、多子群は66人と偏りが大きいいため、解釈には慎重であるべきであるが、＜条件依存＞は有意に少子群が高く（条件依存平均値：1人群1.90($SD=.54$) 3人群1.57($SD=.44$) $t=4.95$ $p<.01$)、これまでの研究と一貫する結果を得た(Figure5-1)。

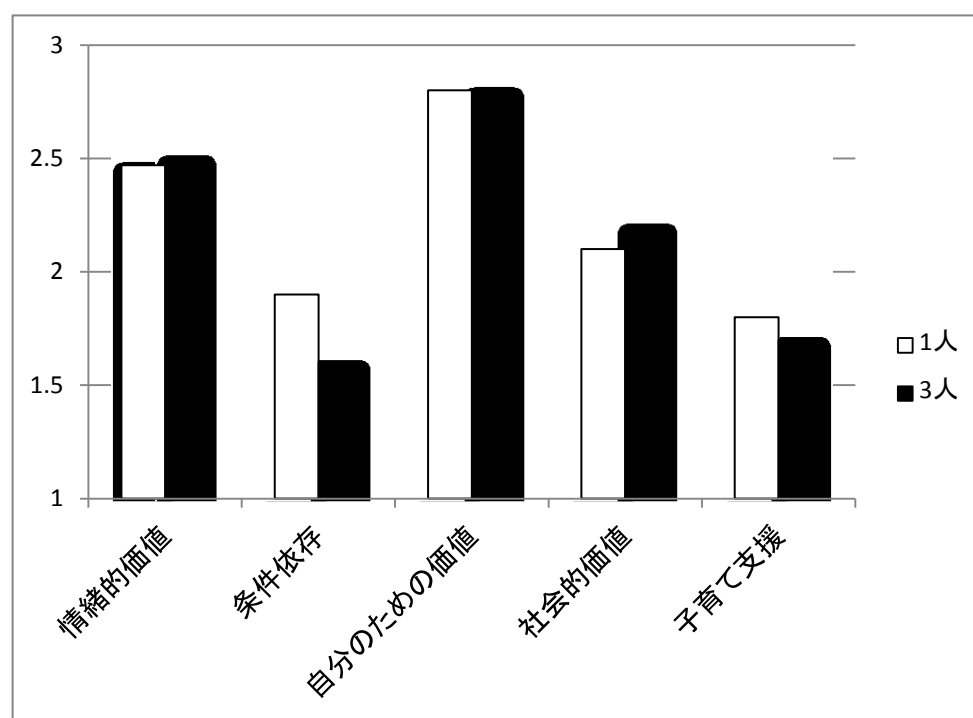


Figure5-1 子ども数と子どもの価値

この分析は、20-30歳代を対象としており今後子ども数が増える可能性はある。しかし少子群では＜条件依存＞が有意に高いとの結果は、＜条件依存＞が高いほど出産年齢が遅いことを示唆している。つまり、＜条件依存＞が高くなるほど、親自身や子育てのための条件が整備される時期や、親の計画したライフスタイルが実現できるような時期を主体的に選択するため、晩産になる様子がうかがえる。

次に、初産年齢が子どもの価値によってどう異なるかを、20-30歳代を対象に初産年齢

を目的変数とする重回帰分析から検討した。その結果、＜条件依存＞と＜社会的価値＞が有意な変数であった(Table5-4)。＜社会的価値＞は負の影響がみられたことから、＜社会的価値＞の低下が初産年齢を遅らせることが明らかにされた。さらに＜条件依存＞には正の影響がみられ、＜条件依存＞の上昇が初産年齢の遅れにつながることを明らかにされた。

Table5-4 初産年齢を目的変数, 子どもの価値を説明変数とする重回帰分析 (20-30 代)

子どもの価値	(β は標準偏回帰係)	
	β	t
情緒的価値	.10	1.67
条件依存	.12	2.15 *
自分のための価値	-.03	-.54
社会的価値	-.16	-3.01 **
子育て支援	.06	.98
R^2		.03
F		4.23 ***

注: * $p<.05$ ** $p<.01$ *** $p<.001$

R^2 は調整済み

このことから、若い世代における初産年齢の遅れは、＜社会的価値＞すなわち子どもによる社会的承認の価値の低下と＜条件依存＞の上昇が重要な要因であることが明らかになった。以上の結果から、研究1から研究3までで検討してきた子どもの価値は、実際の出生行動と結びついた価値であることが明らかにされた。

(3) 子どもの価値の日韓差および世代差

子どもの価値と生活条件（日韓・世代差）の関連をみるため、子どもの価値の日韓差と世代差を要因とする2要因の分散分析から検討した(Table5-5)。その結果、国の主効果は子育て支援以外の次元全てで有意であり、韓国の方が高かった。次に世代の主効果をみたところ、＜社会的価値＞が40歳代以上群に比べて30歳代以下の世代は有意に低いことが明らかになった。20歳代は30歳代より平均値は低下しているものの有意差はみられなかった。また、＜情緒的価値＞は有意傾向で、同じく40歳代以上の世代に比べ30歳代以下の世代では低くなる傾向が見られ、20歳代は30歳代より平均値は低いものの有意差はみられなかった。＜条件依存＞の世代差は有意ではなかった。

Table5-5 子どもの価値 国と世代による違い

	国		世代			F値		
	日本	韓国	20代	30代	40代以上	国	世代	交互作用
情緒的価値	2.44(.66)	2.71(.65)	2.48(.65)	2.53(.64)	2.68(.70)	27.43 ***	2.55 †	1.06
条件依存	1.72(.52)	1.96(.55)	1.78(.54)	1.84(.54)	1.82(.56)	30.1 ***	.38	2.20
自分のための価値	2.79(.72)	2.97(.66)	2.90(.73)	2.83(.72)	2.90(.66)	7.93 **	1.60	.39
社会的価値	2.14(.71)	2.56(.05)	2.16(.72)	2.21(.68)	2.62(.68)	56.34 ***	34.97 ***	.17
子育て支援	1.71(.60)	1.81(.62)	1.70(.06)	1.74(.60)	1.79(.63)	4.62 *	.82	2.88 †

注: ()内はSDである † $p < .10$ * $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

＜子育て支援＞では交互作用が有意傾向で、日本では40歳以上群、30歳代群、20歳代群と世代とともに低下してくる（平均値：40歳以上群から年齢順に 1.80(.64), 1.71(.59), 1.62(.56)）。一方韓国は、1.77(.63), 1.78(.62), 1.89(.52)と上昇しており、日本と対照的であった。今日でも40代で幼児を持つ母親は晩産であり、日本では就業などによる産み遅れによる可能性が高い。一方20代での出産は平均より若く、子育て中心の生き方である可能性が高い。そのため若い世代ほど＜子育て支援＞の価値が低いのであろう。一方韓国は、産業の進展が近年急速に進み、女性の高学歴化と社会進出も若い世代で急速に進んだ。また一方で、離婚率は1990年以降急上昇している(洪, 2004)。つまり、若い世代における社会進出への意欲と婚姻関係の不安定さが＜子育て支援＞につながるのかもしれない。

(4) 子どもの価値の学歴と就業による違い

次に、子どもの価値と学歴・就業の関連を、学歴（高卒と大卒）と就業（無職とフルタイム）を要因とする2要因の分散分析から検討した(Table5-6)。その結果、＜情緒的価値＞には学歴の主効果がみられ、大卒群の方が低かった。＜条件依存＞＜自分のための価値＞はいずれも有意ではなかった。＜社会的価値＞は学歴の主効果と交互作用が有意で、フルタイムの場合に大卒群が有意に低かった。＜子育て支援＞は学歴、就業ともに主効果が有意で、大卒群の方が低く、また無職群の方が低かった。

Table5-6 子どもの価値 就業と学歴による違い

	フルタイム		無職		就業	F値		
	高卒	大卒	高卒	大卒		学歴	交互作用	
情緒的価値	2.74(.63)	2.44(.61)	2.69(.72)	2.62(.60)	.65	5.19 *		2.20
条件依存	2.07(.62)	1.89(.57)	1.88(.59)	1.83(.41)	3.29 †	2.80 †		.93
自分のための価値	2.96(.71)	2.82(.72)	2.88(.70)	2.88(.70)	.01	.89		.67
社会的価値	2.60(.75)	2.12(.69)	2.38(.75)	2.32(.67)	.01	8.93 **		5.75 *
子育て支援	2.14(.68)	1.74(.55)	1.82(.60)	1.64(.53)	8.32 **	16.04 ***		2.59

注：()内はSDである † $p < .10$ * $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

これらの平均値をグラフ化したものがFigure5-2である。どの群においても＜自分のための価値＞は高いことがわかる。群の特徴に注目すると、フルタイム高卒群は全ての価値において最も高い得点を示した。それと対照的なのは大卒フルタイム群であり、無職群における学歴差はほとんどみられない。このことから、学歴による特徴はフルタイムの場合に顕著であるといえる。これらは研究2と同様の結果であり、学歴そのものが子どもの価値に影響するのではなく、学歴が就業の意味に違いをもたらすことにより、子どもの価値に違いが生じることが示唆される。

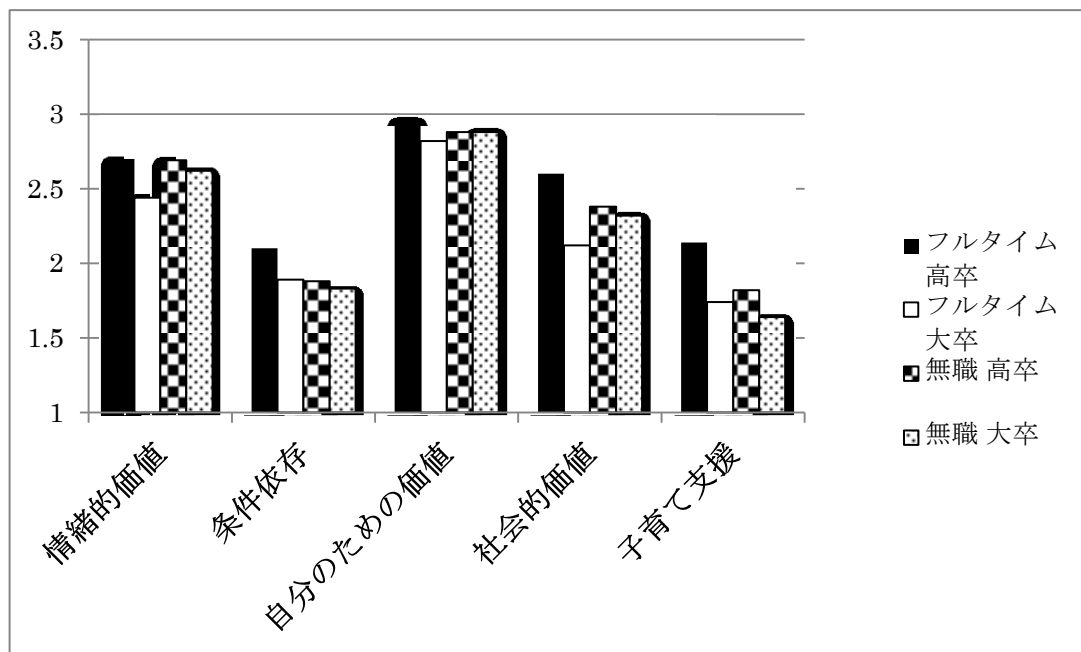


Figure5-2 子どもの価値 就業と学歴による違い

3. 家族の個人化尺度の検討

(1) 家族の個人化項目の構造

研究2までの家族関係観尺度項目を追加・修正した家族の個人化29項目について、全データを対象に、最尤法による因子分析を行った。固有値の減衰状況から3因子および4因子を指定して因子分析を試み、プロマックス回転を行ったところ、4因子が最も解釈しやすい因子であったことから、4因子に決定した。いずれの因子にも負荷量が.35以下の項目を除外して再度同様の手続きを繰り返し、Table5-7の4因子に確定した。除外された項目は、3. 11. 12. 13. 14. 16. 17. 18. 22. 24. 25 だった。第Ⅰ因子は、「夫婦は一心同体」「言葉で言わなくても夫には私の気持ちがわかる」など、研究1, 研究2の＜家族一体＞と同様の項目に高い負荷がみられた。これらは家族の情緒的一体感や家族に同一視する態度など、相互依存的家族関係を意味する項目で構成されることから、＜家族一体＞と命名した。第Ⅱ因子は、「私自身の生き方のために必要なお金は惜しまず使う」「高額でも私にとってどうしても必要なら夫と意見が違っても購入する」「家族と意見が違っても自分の考えで行動する」など、経済や時間を個人としての自分に使うという個人主義的な資源配分を支持する項目への負荷が高いことから＜個別化＞と命名した。第Ⅲ因子は、「妻や母として以外の生きがいがほしい」「自分の個性が活かせる家族以外の世界がほしい」という、家族役割以外の個としての生きがいや目標を希求する内容であることから＜個の希求＞と命名した。第Ⅳ因子は「家族のために自分のやりたいことを諦めることはない」「私の将来を作るのは家族の都合ではなく私自身の考えだ」など、個人目標への強いコミットメントとともに、自分を家族に従属する存在ではなく独立の個人であり、生き方の主体的選択が可能な存在と捉える内容に負荷が高いことから＜生き方の個人化＞と命名した。信頼性を α 係数から検討したところ、.82 .75 .84 .63 と十分な値であった。

家族の個人化の概念規定は研究者によって違いがあるものの、「集団の規範によってではなく、個人の価値規範、選好基準によって行動や態度を決定する傾向」(篠崎, 1996)、「生活編成の中心を個人価値の実現におく傾向」(長津, 2007)など価値としての側面と、行動様式の変化すなわち生活実態として、家族や夫婦一緒に行われていた行動が個別に行われるようになる変化の側面があり、「個別化」と呼ばれる(長津, 2007)。本研究で見いだされた＜生き方の個人化＞＜個の希求＞は価値の次元に、＜個別化＞は生活実態の次元にそれぞれ相当する。＜家族一体＞は情緒的一体感ではあるが、その一体感は、妻・母である女性が個としての自分を抑制して家族に合わせることで実現する価値規範的色彩が強い次元と解釈できる。

Table5-7 家族の個人化因子分析（最尤法・プロマックス回転後）

因子名(α 係数)	項目内容	F1	F2	F3	F4	共通性
家族一体 ($\alpha = .82$)	10. 夫婦は一心同体だ	.78	.01	.01	-.08	.55
	23. 言葉で言わなくても夫には私の気持ちがわかる	.72	.11	-.02	-.00	.45
	15. 夫の喜びが私の喜びだ	.67	-.09	-.01	.04	.43
	9. 困ったときに一番頼りになるのは、なんといっても家族だ	.64	-.12	.03	.20	.40
	20. 私の問題に一番よいアドバイスを与えてくれるのは家族だ	.62	-.07	-.04	.10	.44
	1. 夫が言わなくても、夫の気持ちがわかる	.53	.15	-.06	-.02	.27
	7. 悩み事を安心して相談できるのは家族だけだ	.42	.10	-.12	-.12	.27
	2. いつも一緒に行動してこそ家族だ	.42	-.05	.10	-.22	.26
個別化 ($\alpha = .75$)	29. 私自身の生き方のために必要なお金は惜しまず使う	.12	.78	-.03	.05	.43
	8. 高額でも私にとってどうしても必要ならば、夫と意見が違っても購入する	.02	.65	-.06	-.08	.28
	28. 自分のことや自分の将来のためにお金を使いたい	.06	.59	.29	-.04	.49
	21. 家族と意見が違っても、自分の考えで行動する	-.15	.55	-.07	.12	.38
	19. 家族とは別の、自分の世界を持っている	-.00	.37	.07	.11	.22
個の希求 ($\alpha = .84$)	27. 妻や母親として以外の生きがいが欲しい	-.03	-.04	.94	.03	.59
	26. 自分自身の個性を活かせる家族以外の世界が欲しい	-.07	.11	.70	-.00	.57
生き方の個人化 ($\alpha = .63$)	4. 家族のために、自分の生き方ややりたいことをあきらめることはない	.07	-.05	.04	.76	.31
	5. 私の将来を作るのは、家族の都合ではなく私自身の考えだ	.03	.08	.05	.61	.33
	6. 自分のやりたいことをあきらめてでも、家族の期待にこたえる	.21	-.13	.13	-.35	.22
因子間相関		F1	F2	F3		
		F2	-.35			
		F3	-.30	.55		
		F4	-.26	.43	.30	

家族の個人化は、＜個別化＞＜個の希求＞＜生き方の個人化＞という個人化志向の因子と、それらとは独立の＜家族一体＞から構成されることが明らかにされた。＜個別化＞は個人化の実現であるのに対し、＜個の希求＞は個人目標や個人領域の希求であり、これらは予想通り異なる因子に分類された。＜生き方の個人化＞は、個人目標追及や個人としての生き方における自己実現を家族や家庭役割より優先する次元である。ここでいう自分の生き方とは、家族より優先されるほど重要なものであり、その達成が個人にとって重要な意味を持つ目標と解釈できる。これら3次元は、女性の時間・経済・心身のエネルギーといった個人的資源を優先的に投入する対象が個人目標志向であることを意味する個人化志向の次元といえる。一方＜家族一体＞は、家族間の情緒的依存や同一視による心理的一体感を示す次元である。家族への同一視とは、自分自身の生き方や満足を家族に依存する心理的傾向でもあるため、依存的家族関係観と解釈できる。個人化志向3次元と＜家族一体＞は負の関係にあることから、＜家族一体＞は依存的な家族関係観であり、非個人化志向の因子である。またこの得点の低さは個人主義的家族関係観を示すものといえる。

近年の家族の個人化についての実証的研究では、共通して、個人化が夫婦の情緒的良好さとは独立であることが報告されている。磯田(2000)は、「家族から邪魔されない自分の時間を持ちたい」などの個別化項目と、「家庭内のことは何でも夫婦で話し合って決めたい」などの共同性項目の関係から、これらは1次元ではなく2次元であり、個別性によって共同性が損なわ

れないような努力が行われると主張している。長津（2007, p37-38）も個人化を “生活編成の価値原理が個人にあるとする概念”，個別化を “実態としての生活の細分化を捉える概念” とする一方、夫婦関係のまとまりを統合として検討し、個人化・個別化と統合を独立の異なる軸として捉えている。伊藤・相良（2013）は個別化志向と夫婦の愛情の次元が独立の2軸であり、ライフスタイルとしての個別化志向が愛情とは独立であることを報告している。本研究でも同様に、個人化志向3次元と＜家族一体＞は独立の次元であることを示し、家族の情緒的一体感は持ちつつも、生活実態においては家族に従属しない個人領域を持つライフスタイルが存在し得ることを示した。

(2) 「家族の個人化」―国と世代による違い―

「家族の個人化」は、伝統的価値観との関連が想定されることから、生活条件である国と世代を要因とする2要因の分散分析による検討を行った(Table5-8)。その結果、国の主効果は、＜家族一体＞＜生き方の個人化＞でみられ、＜生き方の個人化＞は日本の方が有意に高く、＜家族一体＞は韓国の方が有意に高かった。また、＜個の希求＞のみ世代の主効果が有意で、30歳群は40歳群より有意に高かった。＜個別化＞＜生き方の個人化＞に交互作用がみられたため、単純主効果の検定を行ったところ、＜個別化＞は日本では20歳代が40歳以上より低く、韓国では若い世代ほど高かった。＜生き方の個人化＞は日本では若い世代ほど低く、韓国ではどの年代でも日本より低いものの、若い世代ほど高い傾向がみられた。

＜家族一体＞は日韓差にみられるように、伝統的家族規範に基づく依存的家族関係観である。近年、産業の進展に伴い家族形態の変容が著しい韓国であるが、韓国では近代的家族を形成しても、伝統的家族原理が維持され（野辺, 2007）, 「三従」（生家では父に従い、嫁しては夫に従い、夫の死後は子に従う）の考えが根深く残る（白井, 2005）。日本が韓国より格段に低いのは、韓国に先じて進んだ社会経済的変動によって伝統的家族規範が弱まり、より個人主義的家族関係観を持つようになったことによるものと考えられる。

Table 5-8 家族の個人化 国と世代による違い

	日本				F値		
	20代	30代	40代以上	日本合計			
家族一体	2.55(.62)	2.40(.56)	2.41(.56)	2.43(.57)			
個別化	2.31(.64)	2.42(.59)	2.45(.69)	2.41(.63)			
個の希求	2.94(.80)	3.03(.80)	2.90(.81)	2.98(.80)			
生き方の個人化	2.54(.68)	2.73(.57)	2.80(.57)	2.71(.60)			
	韓国				国	年齢	交互作用
	20代	30代	40代以上	韓国合計			
家族一体	3.16(.54)	3.13(.53)	3.22(.54)	3.17(.53)	272.76***	1.51	1.31
個別化	2.54(.54)	2.40(.56)	2.23(.65)	2.33(.61)	.00	1.61	6.53**
個の希求	3.08(.76)	3.18(.71)	2.80(.96)	2.99(.86)	1.05	9.44***	2.34
生き方の個人化	2.39(.56)	2.34(.62)	2.30(.62)	2.33(.62)	52.90***	.88	3.59*

注：()内はSDである * $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

(3) 「家族の個人化」—就業と学歴による違い—

続いて、残る生活条件の学歴と就業を要因とする2要因の分散分析を行った (Table 5-9)。
 <家族一体>はいずれも有意ではなかった。<個別化>は学歴、就業ともに主効果が有意で、高卒群より大卒群が高く、無職群よりフルタイム群が高かった。<個の希求>は学歴の主効果が有意で高卒群より大卒群が高かった。<生き方の個人化>は就業の主効果と交互作用が有意だった。単純主効果の検定を行ったところ大卒の場合のみフルタイム群が無職群より有意に高かった (M フルタイム群 2.69(.58) 無職群 2.32(.62) $p < .05$)。

Table 5-9 家族の個人化 就業と学歴による違い

	高卒		大卒		F値		
	フルタイム	無職	フルタイム	無職	学歴	就業	交互作用
家族一体	2.80(.67)	2.73(.69)	2.76(.53)	2.98(.60)	<i>n.s.</i>	<i>n.s.</i>	3.39
個別化	2.45(.63)	2.19(.59)	2.78(.56)	2.43(.58)	16.05***	18.22***	<i>n.s.</i>
個の希求	2.88(.71)	2.83(.75)	3.30(.70)	3.12(.67)	16.83***	<i>n.s.</i>	<i>n.s.</i>
生き方の個人化	2.58(.65)	2.51(.59)	2.69(.58)	2.32(.62)	<i>n.s.</i>	8.67**	4.03*

注：()内はSD * $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

これらの違いをグラフ化したものがFigure5-3である。

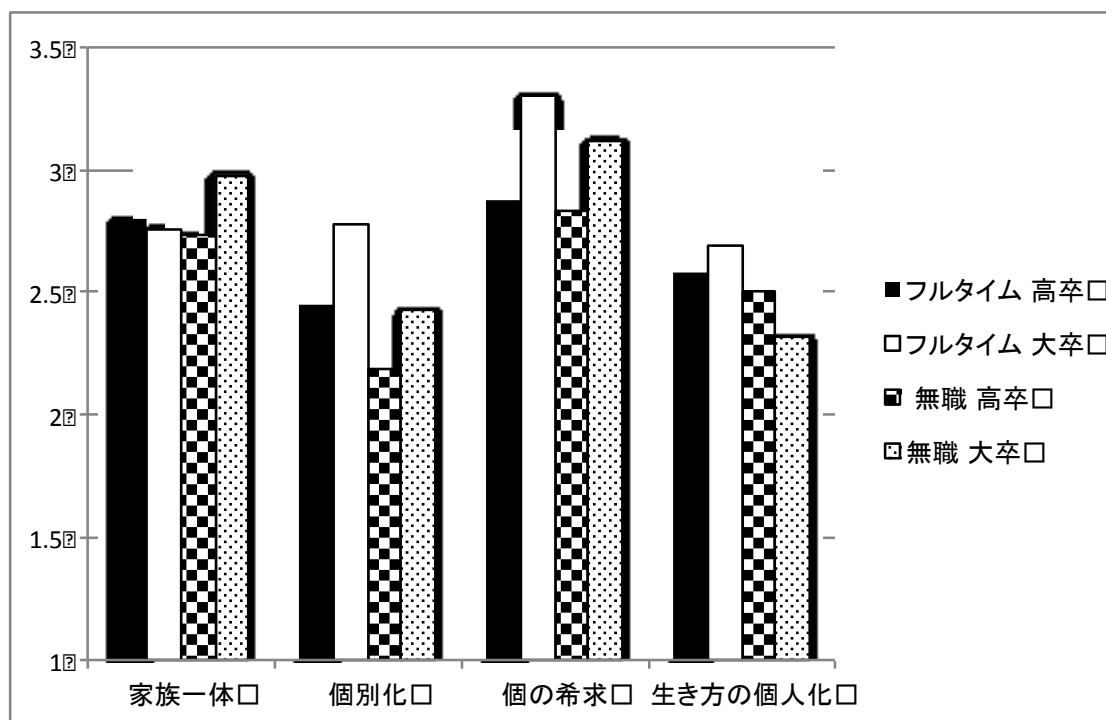


Figure 5-3 家族の個人化 就業と学歴による違い

＜個の希求＞＜個別化＞は就業にかかわらず大卒群が高いことが見てとれる。また＜個別化＞は無職高卒群がフルタイム大卒群と比べて際立って低いことがわかる。つまり、個人化志向は就業にかかわらず大卒群の方が強く、＜個別化＞は妻自身の自由裁量の経済的資源の有無によって左右されることが示された。

第4節 研究3-1のまとめ

以上の結果から、生活条件である学歴・就業による違いは、「家族の個人化」においてより顕著にみられ、「子どもの価値」では一部にみられるのみであることが明らかになった。このことは、K-K 仮説モデルにおいては家族システム内の並列の要因である子どもの価値と家族関係観が、実際には階層的であることを示唆している。すなわち、生活条件がまず家族関係観を変化させ、その家族関係観が子どもの価値を変化させるという階層的構造であることがうかがえる。そこで、次の研究ではこれらの関係についての検討を行う。

第6章

研究 3-2 家族形成の個人化モデルの検討

第1節 目的

本研究では、研究1から研究3-1までの結果に基づき、社会経済的変動に伴う生活条件の変化が、家族関係観である「家族の個人化」を媒介に、子どもの価値を変化させる心理的プロセスについて、モデルの生成と検討を行う。

研究1では＜条件依存＞＜社会的価値＞に世代差がみられたが、世代差には多様な要因が含まれる。世代要因のうち、女性の経済的自立と密接に関わる学歴・就業については、研究2で詳細な検討を行った。その結果、子どもの価値、家族関係観のいずれも、フルタイム大卒群とフルタイム高卒群の間の違いが顕著であることが示された。この結果は、女性の仕事内容や就業目的には学歴による違いがあり、高学歴でのフルタイム就業には個人としての能力を活かすという自己実現的目的があるのに対し、高卒では経済的理由による就業が多いことを示唆するものと思われる。また、子どもの価値は生活条件よりも家族関係観との関連が強く、家族関係観は生活条件による違いが明らかだった。つまり、学歴と就業は、「家族の個人化」の個人化志向の3次元を媒介に、子どもの価値を変化させているものと推測できる。

しかしながら、研究1で世代差のみられた＜社会的価値＞＜条件依存＞には学歴・就業による違いがみられなかった。女性の生き方の世代間の変化には、高学歴化・有職化以外に、社会規範の変化や女性の働き方や制度の変化、女性の生き方の多様化など様々な変化が関連すると考えられる。そこで、学歴・就業とともに世代も要因としてモデルに組み込むこととする。

また、晩婚化や少子化の要因としては、子育て・教育費用の負担感が常に指摘される。しかし、どれほどの経済的資源を子育て・教育に配分したいと考えるかは、子どもにどのような価値を認めるかにより異なると考えられる。つまり＜条件依存＞は、個人化志向による上昇と共に、積極的価値による上昇も想定できる。そこで、個人化志向が高いほど、また、子どもの積極的価値が高いほど＜条件依存＞が高くなるという関連を想定してモデルの生成と検討を行う。

第2節 方法

調査対象、調査時期、調査手続き、調査内容は全て研究3-1と同様である。共分散構造分析を行うにあたり、学歴は高卒以下、高等専門学校、短大、大学、大学院を教育年数ととらえ、連続変数として扱った。就業は、無職・退職後無職、退職後パート・非常勤、常勤とし、それらが概

して就業時間の違いに対応することから、これらを連続変数として扱った。世代は、年齢をカテゴリー変数に置き換えずに使用した。分析にはAmos16.0を使用した。

第3節 結果

1. 生活条件および家族の個人化各次元の子どもの価値との関連

生活条件および家族の個人化が子どもの価値を規定するプロセスを示すモデル作成のため、世代(年齢)・学歴・就業および家族の個人化と子どもの価値の相関を検討した(Table5-10)。

Table6-1 生活条件および家族の個人化各次元と子どもの価値の相関

	情緒的価値	条件依存	自分のため	社会的価値	子育て支援
年齢	.14 ***	.06	.04	.34 ***	.09 **
学歴	-.11 ***	.01	-.04	-.15 ***	-.04
就業	-.07 *	.03	-.02	-.09 **	.02
家族一体	.32 ***	.22 ***	.33 ***	.29 ***	.13 ***
個の希求	-.04	-.04	-.07 *	-.07 *	-.06
個別化	-.02	.11 ***	-.04	-.07 *	.08 *
生き方の個人化	-.16 ***	-.06	-.10 **	-.19 ***	-.02

注: * $p<.05$, ** $p<.01$, *** $p<.001$

年齢・学歴・就業は、＜情緒的価値＞＜社会的価値＞との関連がみられたが、他の価値の次元との関連はみられなかった。＜家族一体＞は子どもの価値全てと関連がみられた。また、＜生き方の個人化＞は積極的価値3次元と負の関連がみられた。＜個別化＞は＜条件依存＞とは正、＜社会的価値＞とは負の関連がみられた。＜個の希求＞は＜自分のための価値＞＜社会的価値＞と負の関連がみられた。

2. 家族の価値の個人化モデルの検討

ここまで見てきた家族の個人化および子どもの価値と生活条件要因の関連をもとに、社会変動に伴う生活条件の変化が、伝統的家族関係観である相互依存的家族関係観から相互独立的・個人主義的家族関係観へと変化させ、それが「自分のため」と「条件依存」を特徴とする個人主義的子どもの価値へと変化させるという「家族の価値の個人化」仮説モデルを生成し

た (Figure 5-4)。仮説モデルでは以下のようにパスを仮定した。

子ども数は、家族関係観ではなく＜社会的価値＞＜条件依存＞と関連することが示されたものの、＜条件依存＞は世代以外の規定要因が明らかではなかった。ここから、子どもの積極的価値が＜条件依存＞と関連するとの仮説を立て、社会変動に伴う生活条件の変化が、「家族の個人化」を媒介に積極的子どもの価値を変化させ、それらが＜条件依存＞を上昇させるという構造になるようパスを仮定した。また、＜家族一体＞が子どもの価値全般と関連するとの研究2、3の結果から、＜家族一体＞から全ての子どもの価値へのパスを仮定した。研究3では、家族の個人化尺度を新たに作成し、＜家族一体＞以外の下位尺度に学歴・就業による違いがみられたことから、学歴・就業からこれらの要因へのパスを仮定した。＜家族一体＞は研究1では世代差がみられたが、研究3では生活条件による違いは見られず、個人化志向の因子との負の因子間相関がみられたことから、個人化志向から＜家族一体＞へのパスを仮定した。研究3の家族の個人化尺度と子どもの価値の相関から、＜社会的価値＞と家族の個人化の下位尺度全てからのパスと、個別化から＜条件依存＞へのパスを仮定した。＜条件依存＞は、社会変動との直接の関連がみられないことから、子どもの価値の因子間相関が.20以上の因子との間にパスを仮定した。また、家族関係観には、社会変動だけでは説明しきれない誤差相関があると仮定してモデルに組み込んだ。同様の理由から、子どもを持つ価値にも誤差相関を仮定してモデルに組み込んだ。

学歴と就業は「家族の個人化」の個人化志向3次元に影響を与えると想定し、パスを設定した。「家族の個人化」の因子間相関がみられたことから、下位尺度間にも一部パスを仮定し、個人化志向は＜家族一体＞を低下させると想定して、パスを仮定した。そして、個人化志向が積極的価値を弱め、＜条件依存＞＜子育て支援＞を高めるとのパスを仮定した。一方、非個人化志向である＜家族一体＞からは、子どもの価値全体への正のパスを仮定した。学歴・就業・世代の間には相関関係を仮定し、各変数には誤差を設定したが、Figure 5-4, 5-5 では煩雑になるため省略した。(Figure6-1)。

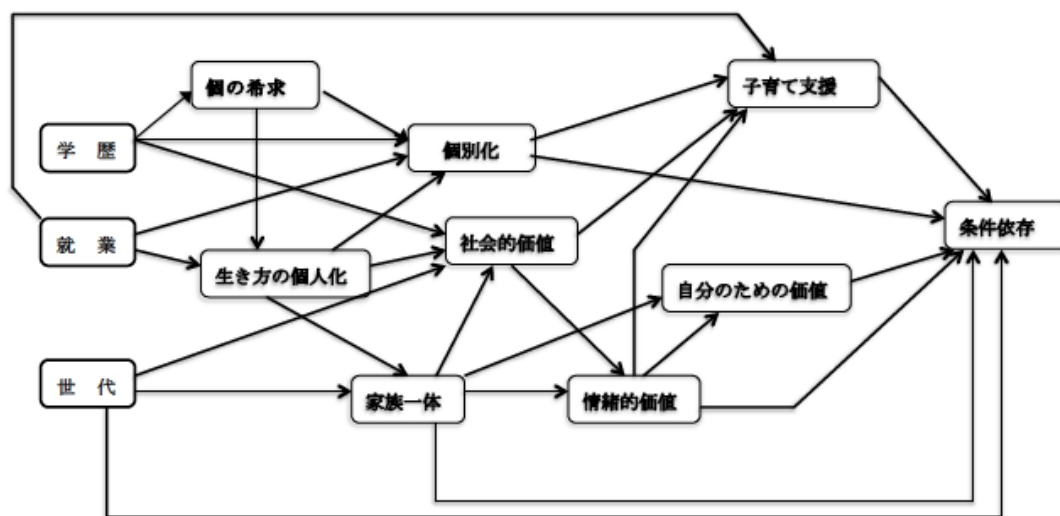


Figure6-1 家族の価値の個人化仮説モデル

家族の価値の個人化仮説モデルを検討するために、共分散構造分析を行った。分析の過程では、有意ではないパスを消去してモデルを修正し、再度分析を行う手続きを繰り返し、最終モデルを算出した。就業から＜子育て支援＞、世代から＜家族一体＞＜条件依存＞へのパスは有意ではなかった。有意だったパスについて、最尤推定法で得られた各影響指標の推定値をFigure5-5に示した。既述のように、パス解析の適合度指数では、GFIとAGFIは大きな値であるほどよく、AGFIはGFIを修正した値であるためGFIより小さな値となる。一般的には、.90より大きいと当てはまりのよいモデルとされる。CFIとNFIは、分析しているモデルが独立モデルから飽和モデルまでのどのあたりに位置するかを表す。1に近いほど望ましく、.90より大きいとよいモデルと言われる。RMSEAは小さいほど望ましく、一般的に0.05以下であればよいモデル、0.10以上であればよくないとされる（小塩, 2008）。本研究の最終モデルFigure6-2の適合度指標は、RMSEA=.05 GFI=.98 AGFI=.96 AIC=197.7 CFI=.98 NFI=.97であったことから、モデルとデータの当てはまりは良好であると判断した。

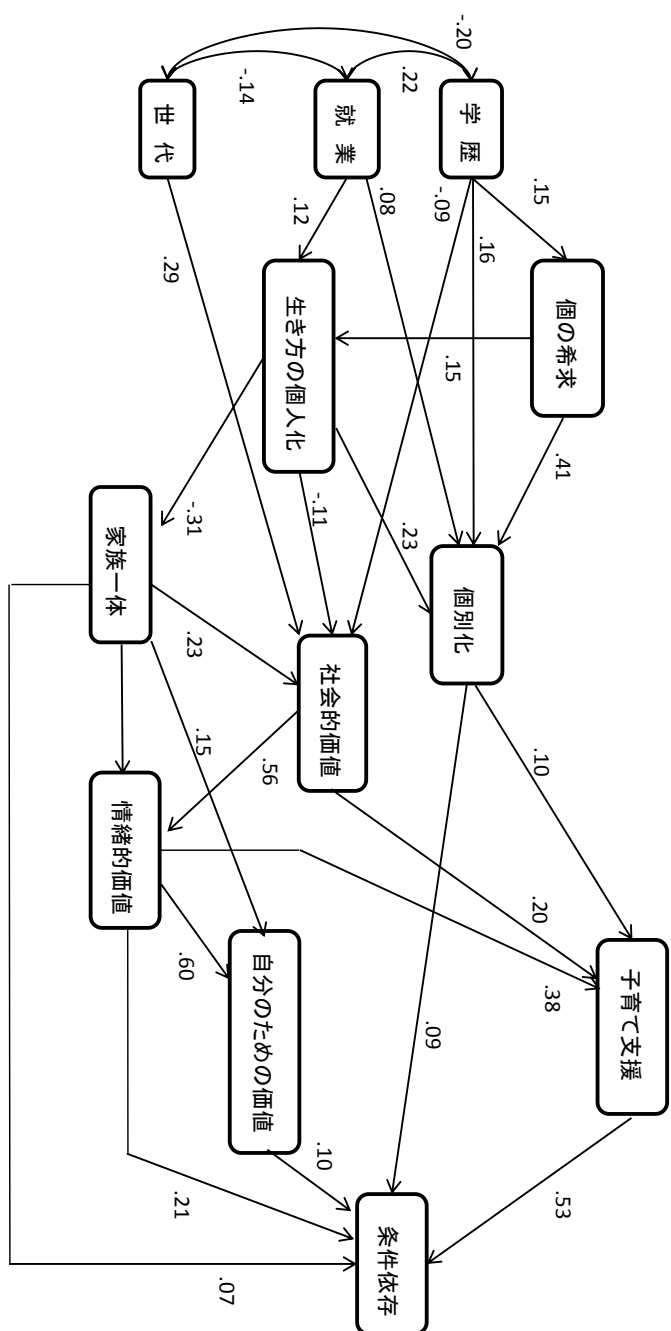


Figure6-2 家族の価値の個人化最終モデル(値は標準化係数)

参考のため、＜生き方の個人化＞から＜自分のための価値＞への直接効果を追加したモデルを検討したところ、影響指標が有意ではなく、AIC の値も上昇したため、Figure6-2 を最終モデルとした。最終モデルから、社会変動に伴う女性の生活条件の変化は子どもの価値に次のような影響を与えることが明らかにされた。

予想通り学歴と就業は女性の個人化志向を強めていた。個人化志向の強まりは、就業に必要なく子育て支援＞の価値を高め、それが＜条件依存＞を高めていた。一方、個人化志向の強まりは、＜社会的価値＞＜家族一体＞を低下させ、さらにそれが＜情緒的価値＞＜自分のための価値＞を低下させていた。また、年齢の直接的影響は＜社会的価値＞のみに見られた。つまり、高学歴化と有職化という生活条件の変化は、個人化志向を強めることを媒介に、就業環境整備という意味での＜条件依存＞を高め、＜社会的価値＞は高学歴化と個人化志向からの影響とともに、女性の社会的役割拡大や規範の変化などを含む世代要因によっても低下し、個人化志向によって低下する＜家族一体＞とともに積極的価値を低下させ、晩産化・少子化へと向かわせることが示された。

しかし、個人化志向が低い場合にも＜条件依存＞は上昇することが示された。すなわち＜家族一体＞が＜社会的価値＞を高め、＜社会的価値＞は＜子育て支援＞を媒介に＜条件依存＞を高めるだけでなく、＜情緒的価値＞＜自分のための価値＞の上昇を通して＜条件依存＞を高めていた。つまり、個人化志向が低い場合には、家族に子育て支援を期待するための＜条件依存＞や、育児・教育環境整備のための＜条件依存＞が生じることが示された。しかしながら、＜条件依存＞への＜子育て支援＞からのパス係数の値は＜情緒的価値＞からの2倍以上と大きいことから、＜条件依存＞の上昇は主として個人化志向の強まりによるものと解釈できる。

一方＜自分のための価値＞は平均値が極めて高いことが明らかにされた。晩婚化が進む近年では、不妊に悩む女性も増え、相当なコストをかけて様々な不妊治療が行われている。これは、自分自身の子どもの出生欲、出産・子育てを経験したいとの経験欲の例であり、個人主義的子どもの価値と言える。このような＜自分のための価値＞は、平均値が高いことに加え、個人化志向や＜社会的価値＞と関連がなく、＜家族一体＞からの影響も小さいことから、生活条件の変化によっても変化しにくい、子どもを持つ中心的価値であることが明らかになった。つまり、家族機能の縮小と女性の社会的役割拡大が進む状況での出生意欲は、主として、個人主義的価値である＜自分のための価値＞によるものであることが示された。

以上のように、社会変動に伴う高学歴化と有職化は女性の個人化志向を強め、その個人化志向は家族関係観を生活実態に合致した、より個人主義的家族関係観へと変化させていた。こ

の個人化志向と家族関係観の変化が中心となり、それが社会的承認および情緒的依存の価値を低下させる変化と、個人化志向が条件依存を高める変化を引き起こしていた。一方で、個人主義的価値は平均値が高く個人化志向による影響が小さいことから、今日の子どもの中心的価値であることが明らかにされた。

第4節 考 察

1. 生活条件の違い（日韓）と家族構造（子ども数）

日韓の比較から、日本は韓国より初産年齢が高く、子ども数が少ないことが示された。子ども数が少ないほど初産年齢が遅いとの結果は、少子化が初産年齢の遅れと密接に関連する（例えば 厚生労働省, 2013; 伊達・清水谷, 2004）との主張を支持している。また初産年齢の分散は韓国より日本の方が大きいことから、社会経済的・文化的文脈の変化によって、子どもの価値が子ども以外の様々な活動や生き方と比較検討される相対的価値となり、より価値のある生き方が優先されることにつながることを示唆された。

子どもの価値の相対化は、子どもへの経済的依存・心理的依存の縮小が前提となろう。女性の経済的自立の可能性や老後の社会保障の整備という生活条件の変化は日本の方が進んでいる。このことから、これら生活条件の変化は、家族への経済・生活面での依存の必要性を縮小することに加え、社会的役割における自己実現の価値を高めるために、晩婚化・晩産化・少子化という家族構造の変化を引き起こすものと考えられる。

有子女性を対象とした本研究の＜条件依存＞は、子どもを回避・拒否するわけではなく、様々な条件整備がなされた状況で子どもを持つことに価値を認める因子と解釈できる。そのため、＜条件依存＞は子どもの有無ではなく初産年齢の遅れにつながっていた。しかしながら結果としての少子につながることを明らかになり、＜条件依存＞は少子化の主要な心理的要因と考えられる。

2. 生活条件と家族システム

(1) 生活条件と個人化志向の関連

本研究の結果から、高学歴化と有職化による個人化志向が、相互依存的家族関係観から相互独立的・個人主義的家族関係観へと転換させる主要な要因であることが明らかにされた。

学歴・就業と個人化志向の関連には、高等教育や就業経験による心理的発達の変化が関わる

ものと推測される。成人期女性の能力の自己評価の調査では、大卒群とフルタイム有職群は社会で活かせる能力の自負が高く（永久，2008b），また大卒女性の就業動機の調査では高卒女性に比べて「知識や技能を生かしたい」（厚生労働省，2009）「適性や能力の発揮」（西川，2001）が多い。これらを考え合わせると，社会的役割での自己実現を求める個人化志向は，高学歴化と有職化による社会志向の能力の自負によって強まるものと推測できる。

個人化志向3次元への学歴・就業の影響には違いがみられ，＜生き方の個人化＞は就業と＜個の希求＞からのパスが有意だった。このことは，「自分がやりたいことを家族のためにあきらめたくない」という明確な個人目標が，フルタイム就業や＜個の希求＞によってもたらされることを示している。家庭外での仕事には，収入のみならず達成感や社会的評価が伴い，家事子育てに比べて多様な刺激がある。社会に活かせる能力への自負が高い女性にとっては，評価が曖昧なケアを主体とする家庭役割より，明確な目標と努力によって男性と対等に評価される社会的役割の方が，より能力を発揮できると感じるのではなかろうか。

就業から＜個の希求＞へのパスがみられないのは，＜個の希求＞が就業の有無のみによって規定されるのではなく，就業が自己実現的であるか否かが重要であり，それが学歴により異なるためと考えられる。このことは，＜個の希求＞へのパスが学歴のみ有意で，就業は有意ではないことの理由でもあろう。学歴から＜個の希求＞へのパスが有意であるのは，例え調査時点では無職であっても，大卒女性は家庭役割以外に活かせる能力の自負が高いために，それを活かす場を強く希求しているためと考えられる。＜個別化＞へのパス係数が就業より学歴からの方が大きいのも同様の理由であろう。すなわち，大学教育や職業生活では個人としての考えや価値観が重要視されるため，結果として伝統的性役割規範に沿う社会化が相対化され，個人としての自分を活かすことへの関心が強まりそれを肯定する方向へと発達する。本研究ではこのような発達のありようを，社会が要請する価値を取り込む社会化に対して，自律的発達と呼ぶことにする。高学歴化が＜個の希求＞を高めるのは，このような，自己実現や個人目標達成に動機づけられる心理的志向性が，例え退職し無職になったとしても，その後も女性の生き方を方向づける軸として機能し続けることの証左と解釈できる。

(2) 生活条件の変化と女性の発達課題の変化

先述のように，就業は明確な個人目標をもたらすが，特に今日の大卒フルタイムの働き方は，収入，社会的責任，家計への貢献など全般において男性とほぼ対等である。このことは，子どもを持つことによる社会的承認と社会的役割を持つことによる社会的承認との間に大きな違いをもたらす。すなわち，子どもによる社会的承認はあくまで「女性として一人前」であるのに

対し、社会的役割による承認は、男性と対等の個人として「一人前」であることを示すものとなる。さらに、男性と対等な社会的役割と経済的貢献は、家庭内での夫婦関係も対等にする(柏木・平山, 2003)。ここから考えれば、夫婦間の対等性は、女性性に基づく役割における社会的承認によってではなく、社会的役割における社会的承認によって実現されるものであり、対等な夫婦関係実現において社会的役割はより重要であろう。

柏木は、女性の社会的役割の拡大と家庭役割の縮小が、女性の発達課題を変化させるとの仮説を提出している(柏木, 1999; 2008)。発達課題とは、その達成により社会からの承認が得られるような課題、すなわち、個人が幸福に生きるために達成すべき課題である。多子短命で社会保障制度が整備されておらず、しかも女性が経済力を持てなかった世代では、妻・母という女性性に基づく役割が、社会的要請としても個人の安寧・幸福を保障するものとしても発達課題として強調された。しかし、少子・長寿命になり、女性も社会的役割を担い経済力を持てる世代では、その発達課題は変化している。女性の高学歴化は、高学歴の労働力を必要とした社会の要請による変化であり、高学歴女性は社会的役割の中で、女性性ではない個人としての能力を活用し評価される経験をする。このことは結果として、女性の「心」を変え、女性性以外の個人としての自分や目標への関心を強めることになる。

「家族の価値の個人化モデル」における、高学歴化・有職化による＜生き方の個人化＞の上昇と＜社会的価値＞の低下は、自らの能力や価値志向に基づく社会的役割遂行が、その後の幸福や社会的承認においてより重要になったために、女性性に基づく家族役割による発達課題達成の価値が低下したことを示している。つまり子どもの価値の相対化は、女性の発達課題として、女性性に基づく社会的承認を得るための発達課題を志向するのか個人としての承認を得るための発達課題を志向するのかが、個人の能力や価値志向によって選択されるようになったという変化、すなわち発達課題の個人化と解釈できる。

＜家族一体＞＜社会的価値＞の低下は、＜情緒的価値＞の低下にもつながる。＜情緒的価値＞は子どもを情緒的依存対象とする価値であるが、子どもからの情緒的サポートの質は、家族の物心一体感に左右されるであろう。さらに、個人主義的家族関係観を持つと、子どもへのサポートの期待は、それを当然とする捉え方から子どもの生き方の拘束になるとの捉え方に変化するのではなかろうか。また、学歴が高いほどネットワークにおける親族の割合が低い(原田, 2012)との報告のように、高学歴化や家庭外での就業は、家庭外の人的ネットワークを拡大するため、子どもへの情緒的依存を低下させるものと考えられる。

発達課題には、その失敗が次の段階の発達を困難にするとの意味がある。＜社会的価値＞が

＜情緒的価値＞と密接に関連するのは、家族への依存の必要性が大きいほど、依存対象の獲得がその後の人生を左右する絶対的価値を持つことを示している。すなわち、依存対象獲得による「一人前」の承認である。しかし、高学歴化とフルタイム有職化により家族への依存の必要性が減少すると同時に、社会的役割における自己実現の重要性が増し＜生き方の個人化＞が強まると、依存対象を獲得する価値は低下し、さらに個人目標実現のための＜個別化＞の重要性が増すため、それを可能にする方略としての＜条件依存＞が上昇する。すなわち、高学歴化・フルタイム有職化により家族の個人化志向が強まり、それが子どもの価値の相対化を進めるといえることができる。

一方、＜自分のための価値＞は得点自体が極めて高く、しかも女性の社会進出や個人化志向の影響が小さい、子どもを持つ中心的価値といえる。＜自分のための価値＞は積極的価値の中でも他の2次元とは価値の方向性において違いがある。それは、子どもへの関心、好奇心や経験欲という、親自身の欲求充足の価値であり、個人主義的価値とすることができる。したがってこの価値は、子ども以外によっては充足され得ないために、生活条件の変化や個人化志向による影響を受けにくいものと考えられる。

(3) 発達課題達成方略としての＜条件依存＞

成人期女性は複数の役割を持つが、主要な役割は、妻役割・母親役割・社会的役割である（伊藤，1999）。それらの役割はいずれも、よりよい達成にはより多くの個人的資源の配分を必要とする。

＜条件依存＞は個人化志向と非個人化志向双方との関連が示された。このうち個人化志向との関連は、社会的役割遂行のための条件整備と考えられる。既述のように、自尊の根となるほどの社会的役割には多くの個人的資源投入が求められる。一方で、性別分業や母性愛信奉（江上，2005）が強い日本では、母親役割には多くの個人的資源投入が必要との予測を持つであろう。また日本では、欧米の夫婦中心家族に対して、親子中心家族であるため（柏木，2014）、出産・子育ては夫婦に性別分業を促し、夫婦の親密性と併存しにくいものとなっている。このように、複数の役割への個人的資源配分が求められる状況において、自らの発達課題を達成するには、いずれかの役割を選択し、そこへの個人的資源の集中が必要になる。

個人的資源は有限であるため、社会的役割、妻・母役割を自分の生き方に織り込む方略としては、3役割を並行させず、社会的役割と妻への資源投入終了後に母になるという「優先順位方略」と、子育て支援の活用などより母親役割への個人的資源投入を節約し、その個人的資源を社会的役割に配分することで並行させる「資源配分方略」があると考えられる。この意味

で、生活にゆとりができてから産む、先に自分の生活に区切りをつけてから産むなどの＜条件依存＞は、発達課題達成のための「資源配分方略」と解釈できる。少子化の主たる要因と言われる晩産化は「優先順位方略」であり、個人化志向から＜条件依存＞への直接のパスにみられる関係と考えられる。一方、育児協力のための「近居」の増加（北村, 2006）や少子の選択は、＜子育て支援＞を経由するパスにみられる関係で、仕事と子育てを並行させるための「資源配分方略」であると考えられる。いずれの方略にせよ、子ども・子育てへの資源投入は、社会的役割を優先、あるいは子育ての資源が節約される方向にあり、個人化志向が進むほど資源投入対象としての優先度が低下していくことが読み取れる。

つまり、個人化志向が高い女性は、社会的役割を発達課題として重視するために、子育てへの資源配分を節約し個人目標への資源配分の維持・拡大を求めるものと解釈できる。この傾向は、大卒の若い世代ほど子育ての肯定意識が低下し否定的感情が高まるとの知見（大日向, 1988）や、大卒の子育て専門の母親はフルタイムの母親よりも否定的生活感情が高いとの知見（永久, 1995）とも合致する。つまり、大卒で個人化志向が強い女性が、子育てに個人的資源のほとんどを投入せざるを得ない状況になると、社会的役割における発達課題達成が困難になるために、子育て感情が否定的になるものと解釈できる。

一方、個人化志向が低い場合には＜社会的価値＞を媒介に、親に子育て支援を期待するための＜条件依存＞や、情緒的依存を媒介に育児・教育への十分な資源配分を可能にするための＜条件依存＞が上昇することが示された。女性の就業率が高い今日では、個人化志向が低い場合には、親による子育て支援のための＜条件依存＞が上昇すると考えられる。また、個人化志向が低く子育てが自分自身の目標となる場合には、習い事や塾などによる教育費が増えると推測できる。そのため個人化志向が低い場合には、子育て・教育環境整備としての＜条件依存＞が上昇するのではなかろうか。

しかし既述のように、＜条件依存＞は＜子育て支援＞からのパスが最も強いことから、社会的役割との両立のための方略としての意味合いが強いものと考えられる。

(4) 世代差を解釈する2つの視点-社会変動の視点と発達の視点-

女性の労働市場への参加と社会的役割の拡大は若い世代ほど進むことから、「家族の個人化」は若い世代ほど進むものと期待されたが、世代要因と個人志向との明確な関連はみられなかった。このことは、個人化志向は世代が若いほど強まるように見えるが、その真の要因は女性の高学歴フルタイム就業の拡大であることを示している。その点でこの結果は、研究2の同一コホートを対象とした研究で、大卒フルタイムは最も個人化志向が強く＜条件依存＞が

高いという結果と一致している。

別の見方として、社会経済的変動の文脈から考えることも必要かもしれない。女性の経済的自立は、日本では1980年代後半の男女雇用機会均等法の施行、韓国でも1980年代後半の男女雇用平等法の制定とそれ以降の改定という制度の整備に負うところが大きい。しかしながら社会経済的変動には、女性の社会的役割の拡大方向だけでなく、長期的な景気の停滞による逆の方向性も含まれる。日本では1980年代以降女性の社会進出が進んだが、1991年にいわゆるバブル経済が崩壊し、その後長期間の景気後退が続き、大卒であっても不本意な仕事に就かざるを得ない時代に移行した。また日本では、＜個別化＞＜生き方の個人化＞ともに20歳代群が低いが、調査対象地域の平均初婚年齢が29歳前後であること（厚生労働省、人口動態統計年報、2009）を考えると、20歳代での出産は早婚といえる。つまり、仕事へのコミットメントが弱く社会的役割がもたらすものがさほど魅力を持たない就業内容である場合には、学歴にかかわらず個人化志向が弱まる可能性もある。

一方韓国では、1995年に制定された「女性発展基本法」以降、男女共同参画への取り組みが進み、同世代のコホートでも日韓で異なる職業生活を経験している。“私自身の生き方のために必要なお金は惜しまず使う”などは、経済的見通しが明るい場合の方が積極的になろう。また、“家族のために自分の生き方ややりたいことを諦めることはない”という仕事への執着は、自分の能力を発揮できる仕事に就いている場合の方が当然強いであろう。すなわち、個人化志向の方向性に違いがある日韓の若い世代の数値を平均化するために、世代の効果が相殺されたのかもしれない。

3. 家族システム（子どもの価値）と家族構造（子ども数および初産年齢）の関連

子どもの価値と子ども数・初産年齢との関連では、少子群で＜条件依存＞が高く、初産年齢は＜条件依存＞の上昇＜社会的価値＞の低下と関連することが明らかにされた。分析対象が20-30歳代であることから今後追加子ども数がある可能性があるものの、この結果は、少子が初産年齢の遅れによるものであり、＜条件依存＞が密接に関連することを示している。

＜社会的価値＞の低下と＜条件依存＞の上昇は、先述のように、子どもによる女性として一人前と承認される価値の低下と、子育てへの資源配分節約のための条件整備の価値と考えられる。子どもは結婚の最大の利点であるとの報告や（国立社会保障・人口問題研究所、2011）、＜自分のための価値＞の高さにみられるように、晩産化・少子化の今日でも、女性の子どもへの個人的関心は高い。しかしながら、フルタイム就業には多くの資源配分が求められ、子ども

にも仕事にも同時に多くの資源配分を行うことは不可能である。より多くの満足が得られる社会的役割に資源を集中的に配分するには、子どもへの資源を節約できる条件の整備が必要になる。社会や家族のための子ども（柏木, 2001）であれば、その社会が決めた時期により多く産むことで承認が得られるが、自分のための子ども（柏木, 2001）になると、時期や人数も自分の人生設計に合わせて選択可能になる。子どもと仕事など社会的役割から得られる満足を最大化するための方略としての時期と人数の選択、これが＜社会的価値＞低下＜条件依存＞上昇による、初産年齢の遅れと子ども数減少の理由であると思われる。

第5節 研究3-2のまとめ

以上から、生活条件の変化が子どもの価値を変化させるプロセスは、高学歴化・有職化によって強まる社会的役割の重要性和「家族の個人化」、その結果弱まる依存的家族関係観を媒介とすることが明らかにされた。つまり、生活条件が家族システムにおける家族の人間関係を変化させ、それが子どもの価値を変化させるという心理的プロセスが示された。また＜社会的価値＞＜条件依存＞の変化は、家族変動の中核的変動であることが明らかにされた。

一方、家族の価値の個人化モデルにおいて、＜生き方の個人化＞を強める要因と予想された学歴は、予想に反して有意ではなかった。同様に、個人化志向は若い世代ほど強まると予想されたが、世代要因は＜社会的価値＞のみ有意な関連があり、他の次元には有意な関連を持たなかった。また、研究2でみられた高学歴フルタイム群における＜家族一体＞の低下は、研究3ではみられなかった。おそらくこれらの理由は、研究3には伝統的家族観が強い韓国サンプルが入っているためと思われるが、これらの関連については今後さらに検討が必要である。

第Ⅳ部 生活条件—発達課題の志向性—家族の価値の 変動に関する質的研究

第7章 研究4-1 生活条件と家族の価値の関連

第1節 目 的

研究3では、生活条件の変化によって、家族の個人化を媒介に、子どもの価値が変化する様相が明らかにされた。しかし、今日の少子化は未婚化や晩婚化による晩産化が主たる要因とされていることを考えると、子どもの価値は結婚の価値に内包されている可能性が高い。今日でも、日本は婚外子が少なく、子どもは婚姻関係の中で持つべきであるとの規範が強く、結婚したら子どもを持つべきとの意識は減少傾向とはいえ70%以上が持つ。また、子どもは、結婚の重要な目的である（国立社会保障・人口問題研究所, 2011）ことを考えれば、子どもは結婚を選択する時点で既に考慮・選択されていると推測できる。また結婚後には、配偶者やその家族からの「結婚したら子どもを持つのが当然」との圧力があり得ることを考慮すると、家族形成の選択の自由度は、子どもを産む際よりも、結婚に際しての方がより大きいと考えられる。つまり、家族の価値は、結婚選択時により端的にみられるものと思われる。

研究1から研究3において、子どもには積極的価値だけでなく母親の生き方の拘束としての側面があり、それゆえに個としての生き方の維持可能な条件整備がなされた状況での子どもに認める価値、という消極的価値の存在が見出された。結婚は女性にとって生き方の制約を伴うことから、結婚と子どもには、家族に共通の積極的価値と消極的価値があるものと予想できる。

そこで本研究では、家族の価値の構造を、結婚の価値と子どもの価値から検討する。そして、社会経済的変動に伴う生活条件の変化と家族の価値の変動との関連について、研究3で得られたモデルに沿って質的検討を行い、生活条件の変化がどのようにして家族の価値を変動させるのかについて、より詳細な考察を行うことを目的とする。

第2節 方 法

1. 調査協力者

調査目的が結婚の選択であることを説明した上で、知人に紹介を依頼した。依頼内容は、年齢範囲と既婚であること、結婚についてのインタビューであることを承諾済みであることであった。年齢範囲は70歳代-20歳代を対象とし、46名に面接を行ったが、本研究では目的に従い、70歳代1名、60歳代1名、50歳代4名、20歳代2名、30歳代1名の合計9名を分析対象

とした。以降の分析では、70 歳代と 60 歳代を第 1 世代、50 歳代を第 2 世代、30-20 歳代を第 3 世代と呼ぶ。

2. 調査手続き

2011 年 2 月から 11 月にかけて個別の面接調査を行った。面接は協力者が指定する場所（喫茶店など）で、筆者が実施した。調査開始前に調査の趣旨と録音や結果の公表についての同意を得た上で内容を全て録音した。まず、年齢や結婚年齢、父母の年齢、学歴、きょうだい関係などについての調査用紙に回答を求めた後、全員に共通する質問を行った。面接は 1 人約 1 時間から 1 時間半、半構造的面接方法で行い、必要に応じてさらに詳しく話してもらい、面接後に逐語録を作成した。

3. 調査内容

全員に共通の質問内容は以下の通りである。

①独身の頃の生活、および、その頃結婚とはどのようなものだと思っていたか ②結婚しようと思ったのはどのような理由からか ③結婚するとできなくなることがあると思ったか、どんなことはできなくなりそうだったか ④その相手と結婚することを決めたのはどういう理由からか ⑤その相手より前に交際していた人はいたか、その人と結婚しなかったのはどういう理由からか ⑥同棲についてどう考えるか ⑦結婚時の仕事についてどう思っていたか ⑧結婚時に、将来の仕事についてどう考えていたかである。

その他、属性・家族構成などは調査用紙にて回答を求めた。

第3節 結果

1. 結婚価値カテゴリーの生成 : 分析方法

質的データの分析方法には様々なものがあるが、手続きが最も体系化されていることから、グラウンデッド・セオリー・アプローチ (Strauss & Corbin, 1990 南監訳, 1999) (以降, GTA) に準拠して行った。具体的には以下の手順で分析を進めた。①逐語録から結婚に関連する部分を抜き出し、内容ごとに切片化した。②切片化したデータの意味を解釈し、それを概念ラベルとして用い、切片化したデータのラベル名とした。③カテゴリー生成：まず 70—60 歳代 2 名のデータについて、②で得られた概念ラベル同士を比較し、似た内容同士をまとめ、そのま

とまりに名前をつけてカテゴリを生成した。同一カテゴリの中に、異なるレベルや異なる方向性などさらなるまとまりがみられた場合には、サブカテゴリを作成した ④カテゴリ同士を比較し、内容的にさらに上位のまとまりがみられる場合には、カテゴリ・グループ（C・G）を作成した ⑤カテゴリの精緻化：新しいデータを追加するごとに、既存のカテゴリによるそのデータの説明を試み、困難な場合には新たなカテゴリを生成した。また、既存のカテゴリを統合、分解することで新たなカテゴリを生成することで説明できる場合には、カテゴリの再編成を行った。その結果、C・Gを変更する方がよりよく説明できると判断した場合には、C・Gの変更も行った。この手順を 50 歳代 4 名について行い、次に 20 歳代 2 名のデータを追加して行った。⑥新たに 30 歳代 1 名のデータを追加して、既存のカテゴリの修正、追加の必要がないと判断されたところで分析を終了とした。⑦生成されたカテゴリ間の関連から、「女性の就業はどのようにして結婚の価値を変化させるのか」について考察を行った。

調査協力者のプロフィールと切片化したデータ数は Table 7-1 の通りである。

Table7-1 調査協力者プロフィールと切片化データ数

	対象者	年齢 (調査時)	きょうだい	学歴	結婚年齢	結婚時の職業 仕事への思い	結婚時の仕事の見通し	切片数
第 1 世 代	70a	79	3人姉妹の長女	高校	24	自営 家業を継ぐ責任がある	家業を継続	47
	70b	65	兄と妹	専門学校	24	看護師 ずっと働ける職場	一時退職しても復帰可能	30
第 2 世 代	50c	52	兄と妹	大学	26	一般職 長く働けるし面白い	子育て一段落後に再就職	41
	50d	52	2人姉妹の長女	大学	25	一般職 長くやる仕事ではない	専業主婦	43
	50e	59	兄2人姉1人	大学	29	一般職 長く働けるし面白い	子育て一段落後に再就職	63
	50f	56	なし	大学	27	一般職 同僚も後輩も寿退社	専業主婦	52
第 3 世 代	20g	26	なし	大学	24	一般職 仕事を変わりたい	子育て一段落後に再就職	80
	20h	29	姉	大学	27	一般職 今やめても惜しくない	子育て一段落後に再就職	39
	30i	31	妹	大学院	28	専門職 やっとここまでできた	結婚出産後も継続	34

2. 分析過程:既婚女性における結婚価値カテゴリー析出のプロセス

GTA ではデータ収集と分析が同時並行で行われ、それを1ステップとする。本研究では、世代を基準とする3ステップで分析を行い、ステップが進むごとに若い世代のデータを増やす形で分析を進めた。

(1) ステップ1：第1世代（60-70歳代）2名からのカテゴリー生成

これ以降、[]はC・Gを示し『 』はカテゴリー「 」はサブカテゴリー，“ ”は概念ラベルを示す。

＜目的＞ 女性の就業が困難だった第1世代の結婚の価値の生成を行い、結婚の価値を生活条件との関連から理解する。

＜結果＞ 2名のデータから生成した概念ラベルから、以下の20のカテゴリーと5つのC・Gが生成された(Table6-2)。①『親も知り合い』『縛られない生活』『姑に仕える不安』『安定した生活』のカテゴリーからC・G[安心できる生活]を生成した。②『結婚による経済的安定』『経済的に自立可能』からC・G[経済的基盤]を作成した。③『自分の家族を築ける』『成長の契機としての経験』『家庭役割をもつ』『結婚意欲』『生活の変化の不安』からC・G[経験と成長]を生成した。④『親孝行』『適齢期規範』『周囲に独身が多く焦らない』『結婚規範』『子どもを産む役割』『親への責任』『結婚したら戻れない』からC・G[結婚規範と社会的価値]を生成した。『適齢期規範』には「適齢期に結婚が普通」「年齢にこだわらない」を生成した。『結婚規範』には「結婚が当然・普通」「いい人がいれば結婚」を生成した。『親への責任』には「親の面倒をみる責任」「家業を継ぐ責任」を生成した。⑤『仕事はまた見つかる』『独身は充分楽しんだ』からC・G[個人領域との折り合い]を生成した。

Table7-2 第1世代の 結婚の価値カテゴリー

カテゴリーグループ	カテゴリー	サブカテゴリー	概念ラベル	カテゴリーの定義
安心できる生活	親も知り合い 縛られない生活 姑に仕える不安 安定した生活		昔から知り合いだった	実家の親も知り合いで安心
			自分を縛らない	縛られず、自由に生活できる相手がいい
			姑に仕える不安	姑に仕えるのはいじめが不安
			真面目でよく働く	生活の安定のための結婚
経済的基盤	結婚による経済的安定		女性には長くは働けない 豊かな生活のための打算 生活の安定優先	経済的に自立できない女性にとって生活の安定は、結婚の重要な目的
経験と成長	経済的には自立可能 自分の家庭を築ける 成長の契機としての経験 家庭役割をもつ		看護婦は一人でも食べていける	経済的に結婚に依存する必要がない
			憧れの家庭を作れる	自分が望む形の家庭を築ける
			やったことがない事はする方がいい	結婚子育てが成長の契機になる
			家事は好きだった	家事を自分が引き受けることは当然だし、嫌ではなかった
			家事育児を女性がやるのは当然	結婚したいという気持ちの有無で結婚を選択
結婚規範と 社会的価値	結婚意欲	生活の変化の不安	いい人がいれば結婚する	結婚で生活を変えたくない
			外に嫁に行くより実家の方が気楽	結婚で生活を変えたくない
	親孝行		親の望み通りにする	結婚することは親の願いであり、それを叶える
			嫁に出て一人前にするという 母の願いを叶えるのも親孝行	のは親孝行のひとつ
	適齢期規範	適齢期に結婚が普通	世間体	適齢期での結婚は世間体であり、親が見合いを持ってくると、圧力をかけられる
			親からの結婚圧力	
	周囲に独身が多く焦らない	年齢にこだわらない	適齢期に見合いを持ってくる	年齢にこだわりのない女性もいた
			適齢期でも焦りはない	周囲に独身がいないと焦らない
	結婚規範	結婚が当然・普通 いい人がいれば結婚	周囲に独身が多い	結婚するのが当然・普通
			結婚は絶対ではない	結婚は選択可能
個人領域との 折り合い	子どもを産む役割		子どもを産むのは女性の役割	子どもを産むのは女性の役割であり、特に男子を産むことの価値は高い
			親の面倒をみるのは自分の使命	親の面倒をみる責任が果たせるような結婚
	親への責任	親の面倒をみる責任 家業を継ぐ責任	親は実家の店を継いでほしい	実家の仕事（自営業）を継続
			お嫁に行ったらもう帰れない	結婚したらもう実家には帰れない
	結婚したら戻れない 仕事はまだみつかる 独身は十分楽しんだ 折り合い		働きたくなったらまた働ける	職住接近でないと就業の継続はできない
			大体やりたいことはやった 独身に未練はなかった	結婚前に十分遊んだので、未練なく結婚する

(2) ステップ2：第2世代(50歳代) 4名のデータ追加によるカテゴリーの精緻化

＜目的＞ 第2世代が社会に出た時期は、女性の就労が可能になるものの、まだ経済的自立は一部の女性に限られる移行期の世代である。この第2世代のデータを追加してカテゴリーの精緻化を行う。

＜結果＞①[安心できる生活]の『親も知り合い』には、“実家の親も大事にしてくれる”が追加されたため、『自分の親も含めた家族になれる』に修正した。『縛られない生活』は、“自分の意見を聞いてくれる” “したいようにさせてくれる” “自分を支えてくれる”が追加されたため『自分を尊重してくれる』に修正した。『安定した生活』には“安定した関係がもてる” “信頼できる関係がもてる”が追加されたため『安心できる関係』に修正した。“自然な自分でいられる”などから成る『居心地のよさ』，“頼りがいがあるって安心”などから成る『頼れる人ができる』、『結婚しないと将来孤独』が新たに追加された。カテゴリーの修正・追加に伴い、C・G名を**[情緒的価値]**と修正した。②[経済的基盤]の、『結婚による経済的安定』に「女性には経済力がない」と「相手の経済力への安心感」を生成した。③[経験と成長]：新たに『子どもを持てる』『新しい生活』を生成した。「子どもを産む役割」は、新たに生成した「子育てがしたい」とともに『子どもを持てる』のサブカテゴリーに変更した。

『家庭役割をもつ』のサブカテゴリーに「家事育児は女性の役割」、家事育児への積極的態度の「家事育児は自分が引き受ける」、「家事育児は夫と分担したい」を生成した。「新しい生活への期待」「生活の変化への消極的態度（『生活の変化の不安』を統合）」「相手の経験や成長の同一視」から構成される『新しい生活』を生成した。『生活の変化への不安』には“生活に満足していたので結婚で生活を変えたくない”を加えたため、「生活の変化への消極的態度」に修正し、『新しい生活』のサブカテゴリーとした。「結婚・子育てで成長する」「親のようになれる」「親からの自立」が生成されたため、『成長の契機としての経験』のサブカテゴリーとした。『結婚意欲』は“結婚したいという気持ちがある時に出会った”などのラベルが生成されたため、「結婚のための恋愛」と修正し**『恋愛結婚』**に変更した。また、“好きな人との生活” “結婚は責任のある関係” “相手に切望された”などから構成される「恋愛のゴール」を新たに生成し、『恋愛結婚』の下位カテゴリーとした。④[結婚規範・社会的価値]では、『適齢期規範』に「結婚できない不安」を生成した。また、“親からの結婚圧力”を新たに生成された“親からの結婚期待”と統合し『親からの結婚期待』を生成した。

『周囲に独身が多いと焦らない』に「周囲の結婚退職で焦る」を統合して再編成し『友人の結婚』を生成した。⑤[個人領域との折り合い]には、“結婚退職してもまた働ける”など

仕事と両立できる結婚に価値があるとするラベルが生成されたことから、『仕事をするなら職住接近』を統合して再編成し、『仕事との両立しやすさ』を生成した(Table7-3)。

Table7-3 第1-2世代の結婚の価値カテゴリー

カテゴリーグループ	カテゴリー	サブカテゴリー	概念ラベル
情緒的価値	自分の親も含めた家族になれる		実家の家族ともいい関係 実家の親も大事にしてくれる
		自分が尊重される	自分を縛らない 自分を支えてくれる 自分の意見を聞いてくれる したいようにさせてくれる
	安心できる関係		真面目でよく働く 安定した関係がもてる 安心できる関係がもてる 信頼できる関係がもてる
	居心地のよさ		自然な自分でいられる 居心地がいい 一緒にいて楽しい
	頼れる人ができる		頼りがいがあって安心 引っ張って行ってくれる 二人で支え合える
	結婚しないと将来孤独		結婚しないと将来孤独
経済的基盤	結婚による経済的安定	女性には経済力がない	女性は長くは働けない 女性は経済力がない 結婚は永久就職
		相手の経済力への安心感	生活の安定 経済的に安心 経済的にはなんとかなる 一流企業に勤めていた
	経済的自立		一生一人でも食べていける
	自分の家庭を築ける		自分の家族を作る 自分の家族を築き上げていく 相手が親から自立している 問題があっても積み上げていく生活
経験と成長	子どもを持てる	子どもを産む役割	子どもを産むのは女性の役割 男子を産む価値は高い
		子育てがしたい	子どもを持ちたい 子育てがしたい
	家庭役割をもつ	家事育児は女性の役割	家事育児を女性がやるのは当然
		家事育児は自分が引き受ける	家事育児は自分が引き受ける 家族を支えることが自分のステイタス
	新しい生活	家事育児は夫と分担	相手も家事ができる
		新しい生活への期待	今の生活を変えられる 新しい場所での生活への期待
		生活の変化への消極的態度	外に嫁に行くより実家の方が気楽 姑にいじめられる不安 満足していて結婚で生活を変えたくない
		相手の経験や成長の同一視	相手の仕事を自分の経験のように感じられる 夫婦は利害が一緒
	成長の契機としての経験	結婚・子育てで成長する	やったことがない事はする方がいい 結婚子育てで成長する
		親のようになれる	仲のいい両親のようになりたい 仕事も両立した母のようになりたい
		親からの自立	結婚で親から自立する・親と対等になる 結婚で自分の経済を持つ
		恋愛結婚	恋愛のゴール
	結婚のための恋愛	結婚願望が強い 結婚したいという気持ちがある時に会った	

(前ページより続く)

結婚規範と 社会的価値	親孝行		親の望み通りにする 嫁に出して一人前にするという 母の願いを叶えるのも親孝行 一生独身で行くことを心配していた 将来1人になることを親が心配	
	親からの結婚期待		親からの結婚圧力 親からの結婚期待	
	適齢期規範	適齢期に結婚が普通	世間体 適齢期に見合いを持ってくる 適齢期のうちに結婚すべき オールドミスは煙たがれる	
			結婚できない不安	結婚できないのではないかと不安
			年齢にこだわらない	年齢のこだわりはなかった
			友人の結婚	周囲に独身が多いと焦らない
	周囲の結婚退職で焦る	友人の結婚で焦る 周囲の結婚退職で焦る		
	結婚規範	結婚するのが当然・普通		結婚するのが当然・普通 結婚以外に選択肢を思いつかない
			いい人がいれば結婚・しなくてもかまわない	
	親の面倒をみる責任	親の面倒をみる責任	親の面倒をみるのは長女の自分の使命 親の面倒をみるのは一人娘の自分	
家業を継ぐ責任		親は実家の店を継いでほしかった		
個人領域との 折り合い	結婚したら戻れない		お嫁に行ったらもう帰れない	
	仕事との両立のしやすさ		職場の近くに住むなら続けてた 仕事も持てる結婚生活 結婚退職してもまた働ける	
	独身は十分楽しんだ		遊ぶことはもう良しとした 元々遊ばなかった	

注：斜字は、第2世代で新たに追加されたカテゴリー

(3) ステップ3：第3世代（20歳代）データ追加によるカテゴリーの精緻化(Table 7-4)

<目的> さらに若い第3世代のデータ追加によるカテゴリーの精緻化と洗練を行う。

<結果> ①[情緒的価値]：『頼れる人ができる』に「頼りがいのある人に頼れる」「二人で支えあえる」を生成し、『結婚しないと将来孤独』をサブカテゴリーに変更した。『居心地のよさ』に「姑にいじめられる不安」「居心地よく楽しい」を生成した。『自分の親も含めた家族になれる』は、“嫁に行くのではなく一緒に家族になる” “お互いの家族と一緒にやっていける”を追加したため「お互いの家族になれる」に修正し、[結婚規範・社会的価値]に変更した。②[経済的基盤]には、“何かの時には自分も働いて家族を支える”が生成されたため『経済的責任の共有』を生成した。③[経験と成長]には、カテゴリー、サブカテゴリーの修正・追加・再編はなかった。④[結婚規範と社会的価値]では、『結婚規範』に「いつかはするだろう」を生成した。これは既存の「いい人がいればするし、しなくてもかまわない」

よりも結婚へのコミットメントが低いサブカテゴリーである。『結婚したら戻れない』に、新たに生成した「結婚してから同居」「子どもは結婚してから」を統合してカテゴリーを再編成し『はじめとしての結婚』を生成した。また、『お互いの家族になれる』は『結婚したら戻れない』と共に実家との関係についての内容であることから、このカテゴリーのサブカテゴリーに変更した。『適齢期規範』に「目安としての適齢期」を生成した。『友人の結婚』は、“親戚に未婚がいないので結婚するのが当然だと感じる”を生成したため、「友人・親戚が基準」に修正し『適齢期規範』のサブカテゴリーとした。⑤[個人領域との折り合い]には、“(やりたかった仕事はひととおりのやっただけ) 今仕事を辞めてもそんなに惜しくない”が追加されたが、遊びや恋愛が中心の『独身は十分楽しんだ』とは内容が異なるため、『目標を達成してから結婚』を追加した。また『仕事との両立の可能性』には、「両立してきた母親がモデル」「資格や制度による見通し」が生成された。『自分が尊重される』には「働くかどうかを自分で選べる」が生成された。働くかどうかの選択も自分の考えが尊重されることではあるが、他の事柄と異なり家庭内で個人領域を持つことの尊重と解釈できることから、「したいようにさせてくれる」は[情緒的価値]から[個人領域との折り合い]に変更した(Table7-4)。

Table7-4 第1-3世代の結婚の価値カテゴリー

C・G	カテゴリー	サブカテゴリーと発言者	概念ラベルの例と発言者
情緒的価値	安定した関係	信頼に基づく安定した関係	70a 真面目でよく働く
		70a	50e 安定した関係がもてる
		50c 50e50f	50c 安心できる関係がもてる
		20g 20h	50e 信頼できる関係がもてる
			20g 結婚生活が破綻しなそう・浮気をしなそう
			20h 長続きする関係
	頼れる人ができる	頼りがいがある人に頼れる	50f 頼りがいがあるって安心・守られて生きられる
		50c 50d 50f	50d 引っ張って行ってくれる
		二人で支え合える	50e 二人で支え合える
		50d 50e	50d 一人で生きていくのは大変
		結婚できないと将来孤独	20g 一人っ子なので両親が死んだら一人になる
経済的基盤	結婚による経済的安定	50f 20g	50f 一人っ子なので結婚できないと将来孤独
		姑にいじめられる不安	70a 姑にいじめられる不安
		居心地よく楽しい	20h 自然な自分でいられる
			50c 居心地がいい
		50c 50e	50e 一緒にいて楽しい
	居心地のよさ	20g 20h 30i	20h 好きすぎると寝るから結婚できない
			20g 自分の家族と似た雰囲気
			20h 相手が自分の友達とも仲良くできる
	経済的自立	女性には経済力がない	70a 女性は長くは働けない
			70a 生活の安定が優先
		70a 50d	50d 結婚は永久就職
			50d 女性は経済力がない
		相手の経済力への安心感	50d 経済的にはなんとかなる
経験と成長	結婚による経済的安定	50c 50e 50f	50c 3高だった
		20g 20h 30i	50e 一流企業に勤めていた
			20h 正社員だからアルバイトよりはいい
		経済的自立	70b 一生一人でも食べていける
		経済的責任の共有	20g 何かの時には自分も働いて家族を支える
	自分の家庭を築ける	20g 20h 30i	30i 二人で働いて家計を成り立たせる
			70b 自分の家族を作れる
		70b	50d 自分の家族を築き上げていく
		50c 50d 50e 50f	50c 相手が親から自立している
		30g 30h	50e 問題があっても積み上げていく生活
経験と成長	子どもを持てる	子どもを産む役割	70a 子どもを産むのは女性の役割
		70a	男子を産む価値
		子育てを経験したい	
		50c 50f	50c 子どもを持ちたい
		20g 20h	20g 子育てがしたい
	家庭役割を持つ	家事育児は女性の役割	70a 家事育児を女性がやるのは当然
		70b 50f	50f 家事育児は自分が引き受ける
		家事育児は自分が引き受ける	50d 家族を支えることが自分のステイタス
		50d 50e 20g 20h	50e いずれは家事は自分がメインでやっていく
			20h 家事育児を自分が引き受けることにポジティブ
経験と成長	新しい生活・経験	家事育児は夫と分担	50c 夫は家事を自分でできる人
		50c 30i	30i 家事・育児は分担
		新しい生活・経験	70b やったことがないことはする方がいい
		70b	50d 今の生活を変えられる
		50d 50f	50d 新しい場所で生活できる
	成長の契機としての結婚	20g	20g 仕事を交えられる
		相手の経験や成長を同一視	50d 自分ができない経験を聞き疑似体験できる
		生活の変化への消極的態度	70a 外に嫁に行くより実家の方が気楽
		70a 50e	50e 生活に満足していて結婚で生活を変えたくない
		結婚・子育てで成長する	50c 結婚・子育てで成長する
経験と成長	成長の契機としての結婚	親のようになれる	50e 仲のいい両親のようになりたい
		50c 50d 50e 50f	50c 仕事と子育てをした母のようになりたい
		20g 20h	20h 仕事と子育てを両立した母が目標
		親からの自立	50d 結婚で親から自立する
		50d	50d 結婚で自分の経済をもてる
	恋愛結婚	20h 30i	30i 結婚で実家を出られる
		恋愛のゴール	50d 好きな人と一緒に生活したい
		50c 50d 50e 50f	50e 相手と深く仲好くなれる
		20h 30i	50d 遠距離の好きな人と一緒にいる手段
			30i 相手の熱意に押された
経験と成長	結婚のための恋愛	結婚のための恋愛	50c 結婚したいという気持ちの時に周囲にいた
		50c 50d 20g	20g 結婚前提でしか付き合わない

(前ページより続く)

結婚規範と 社会的価値	親孝行	親を喜ばせる	70a	親の望み通りにする
		70a 70b	50c	嫁に出して一人前という母の願いを叶える
		50c 50e 50f	50e	一生独身で行くことを心配していた
		20g 20h	50f	将来1人になることを親が心配
			20g	赤ちゃんを見せる方が親は喜ぶ
			20h	結婚は自分のためだけではない
		親からの結婚期待	50c	親からの結婚圧力
		70a 70b 50c 50d 50e 50f 30h	50f	親からの結婚期待
	結婚規範	親の面倒をみる責任	70a	親の面倒をみるのは長女としての使命
		70a 50f 20g 30i	30i	
		家業を継ぐ責任	70a	親は実家の店を継いでほしかった
		70a		
	適齢期規範	結婚するのが当たり前	70a	結婚するのが当然・普通
		70a 50c 50d 50f 20g	50f	結婚以外に選択肢を思いつかない
		いい人がいればするし、しなくてもかまわない	70b	いい人がいれば結婚する
		70b 50e	50e	姉が独身だったので、しないもあり
		いつかはするだろう	20h	いつかはするんだろうなと思っていた
個人領域との 折り合い	はじめとしての結婚	20h 30i	30i	
		適齢期に結婚するのが普通	70a	世間体
		70a	50c	適齢期に見合いを持つてくる
		50c 50f	50f	結婚できない不安
		適齢期でも焦りはない	70b	適齢期でも焦りはなかった
		70b 50e	50e	適齢期でも焦りはない
		目安としての適齢期	50e	結婚するとしても25は過ぎるだろうと思った
		50e 20g 20h	20g	結婚は30歳までにできたらいい
			20h	結婚は30歳過ぎてからできればいい
		友人・親戚が基準	70b	周囲に独身がいると焦らない
	仕事との両立しやすさ	70b	50f	周囲がみんな結婚退職していった
		50c 50e 50f	50e	姉が独身だったので当然とは思わなかった
		20g	20g	親戚に未婚がいなくて結婚が当然になる
		結婚したら戻れない	70a	お嫁に行ったらもう帰れない
		70a		
		お互いの家族になれる	50d	実家の家族ともいい関係
		50d 50f	20g	嫁に行くのではなく一緒に家族になる
		20g 20h	20h	お互いの家族と一緒にやっていける
		結婚してから同居	20h	結婚というけじめをつけてから同居すべき
		20g 20h 30i	30i	一緒に住むからには籍を入れるよう親が言う
	自分が尊重される	子どもは結婚してから	20g	結婚前に妊娠では親がショックを受ける
		20g 20h	20h	できちゃった結婚では子どもがかわいそう
		法的に守られる関係	20h	役所の手続きなどで代行できて便利
		20h 30i	30i	相手の浮気などの際に法的に守られる
		両立してきた母親がモデル	50c	母のように仕事も持てる結婚生活
結婚より優先の個人目標	折り返し	50c 50e 20g 20h	20h	母のように子育ても仕事も地域のこともできる
		資格や制度による見通し	70b	結婚でやめても、仕事はすぐまた見つかる
		70b 30i	30i	産休育休を取って復帰
		働くかどうかを自分で選べる	70b	したいようにさせてくれる
		70b 50c 50e	20g	働くかどうか自分で選べる
	結婚より優先の個人目標	20g 20h 30i	30i	自分が言ったことを尊重してくれる
		自由や意見が尊重される	70b	自分を縛らない
		70a 70b	50c	自分を支えてくれる
		50c 50e 50f	20h	自分の意見を聞いてくれる
		20g 20h 30i	20g	働くかどうか自分で選べる
	結婚より優先の個人目標	独身は十分楽しんだ	70a	大体やりたいことはやったから
		70a 70b 50c 50d	50c	遊ぶことはもう良しとした
		目標を達成してから結婚	20h	今仕事を辞めてもそんなに惜しくない
		20h 30i	30i	受験勉強に専念するために別れた

注: 斜字は、第3世代で新たに追加された内容。 数字とアルファベットは発言のあった協力者。

(4) ステップ4：30歳代専門職のデータによるカテゴリーの検討

新たに30歳代専門職のデータを加えたところ、ここまでのカテゴリーとサブカテゴリーで説明が可能であったことから、これらのカテゴリーとサブカテゴリーは、既婚女性における結婚の価値のカテゴリーとして有効な枠組みであると判断し分析を終了した。

既存の結婚の利点の調査で用いられている項目（国立社会保障・人口問題研究所, 2011）と比較すると、「精神的安らぎの場が得られる」「経済的余裕が持てる」「子どもや家族を持てる」「親や周囲の期待に応えられる」「社会的信用を得られる」「親から独立できる」「愛情を感じている人と暮らせる」「生活上便利になる」「性的充足を得られる」であり、これらは本研究のカテゴリーとサブカテゴリーにほぼ含まれる。このことから、本研究の結婚の価値カテゴリー・グループとカテゴリーは、一定の妥当性のあるカテゴリー・グループとカテゴリーであると判断した。

第4節 考察

1. 析出された結婚価値カテゴリーの特質と世代の特徴

生成されたカテゴリー・グループとカテゴリーについて、その特質と世代別の特徴をまとめた。

①[情緒的価値] は、『安定した関係』『頼れる人ができる』という情緒的依存と、『居心地よく楽しい』という安心感から構成されていた。『頼れる人ができる』は「頼りがいのある人に頼れる」「二人で支えあえる」「結婚できないと将来孤独」のサブカテゴリーから構成されている。『居心地のよさ』は「姑にいじめられる不安」「居心地よく楽しい」から構成されている。

『居心地のよさ』は、50歳代以降の世代で「居心地良く楽しい」に価値を認めるのに対し、70代が「姑にいじめられる不安」をイメージしたのは対照的で、この間に伝統的家族意識が大きく変わったことをうかがわせる。ここには、若い世代の“相手が自分の友達とも仲良くなる”“好き過ぎると疲れて結婚はできない”にみられるように、結婚が規範や家同士のつながりから、友達や恋人関係の延長になったという質的变化がうかがえる。また、50歳代以降に「頼りがいのある人に頼れる」「二人で支えあえる」という情緒的依存の価値がみられるのも、結婚が恋愛という情緒的依存関係の延長上になったことの反映と解釈できる。しかし、カ

テゴリーの内容は、ステップ1からステップ3まで大きな変化はみられないことから、[情緒的価値]は社会経済的変動による影響を受けにくい価値であると考えられる。

②[経済的基盤]は、『結婚による経済的安定』『経済的自立可能』『経済的責任の共有』から構成されていた。『結婚による経済的安定』の「女性には経済力がない」は20歳代にはみられず、若い世代では経済的基盤を結婚に依存する価値が弱まっていることが読み取れる。しかし一方で、若い世代においても「相手の経済力への安心感」がみられた。このことは「相手の経済力への安心感」が、経済的依存だけを意味するのではなく、社会的信用などの安心感も意味するのかもしれない。一方で、20歳代では全員が『経済責任の共有』の認識を持っていた。ここには、社会経済的状況の変化が関連するのだろう。50歳代が結婚した時代には“3高”に象徴されるように、高学歴であれば有名企業の社員になれて高収入という仕組みが安定していた。しかし20歳代では、“（一流企業でも）何かの時”がある可能性があり、正社員でも給与が“アルバイトよりはいい”のも一般的になった。しかも、若い世代は女性でも男性に近い給与を得ることができることから『経済的責任の共有』がみられたのであろう。このように、経済的基盤の価値は社会経済的状況に伴って変化するものと考えられる。

③[経験と成長]は、『自分の家族を築ける』『子どもを持てる』『家庭役割を持つ』という新たな役割を獲得する価値、『新しい生活』『成長の契機としての結婚』『恋愛結婚』という経験や刺激、自己成長の価値から構成されていた。つまり女性の結婚には、自分自身の経験、成長の価値があることが理解できた。しかし結婚による新たな経験は、必ずしも積極的に受け止められるだけではなく、現在の生活に満足している場合には『生活の変化への消極的態度』につながる可能性があることが示された。

『自分の家族を築ける』『子どもを持てる』『家庭役割をもつ』という、新たな役割の獲得の価値はどの世代にもみられたことから、世代共通にみられる価値といえる。しかし新たな役割の獲得への主体性には世代間の変化がうかがえる。『子どもを持てる』に受動的な「子どもを産む役割」がみられたのは70代のみで、50歳代以降では「子育てを経験したい」という主体的価値のみがみられた。家庭役割を担う価値についても、70歳代は「女性の役割」であるのに対し、50歳代以降は一人を除いてより主体的であり、再就職や就業継続を予定する50c, 30iのサブカテゴリーは「夫と分担」だった。つまり家庭役割は、女性に割り当てられた役割を受動的に果たすことに認める価値から、自分の興味・関心や好みに従ってどのように経験するかを選択する個人主義的価値へと変化しつつあること、また、性別分業が女性の就業を困難にするとの予測から、有職化が脱性別分業へと向かわせることが示された。

『恋愛結婚』には、“好きな人との生活” “好きな人に会う手段” “相手に切望された” という、恋愛の自然の帰結として結婚になったという「恋愛のゴール」と、結婚相手を探す目的のために恋愛するという「結婚のための恋愛」があることが示された。近年の商業化された見合や婚活と呼ばれる出会いは後者である。このカテゴリーが第2世代で生成されたのは、この世代が結婚した1980年代に、それまで主流だった見合い結婚から恋愛結婚が主流に変化したことの反映といえよう。

恋愛結婚では、70a や 50c のように、「恋愛のゴール」に価値を認めていても、恋愛が結婚に至らないケースは多い。結婚規範や適齢期規範が強い時代には、恋愛結婚より適齢期での結婚を優先するため、多くが一定の年齢で結婚するが、それらの規範が弱まった今日ではその後さらに「結婚のための恋愛」を重ね、晩婚化や未婚化の一因となるものと考えられる。

④[結婚規範と社会的価値]は、『親孝行』『結婚規範』『適齢期規範』『けじめとしての結婚』から構成される、いずれも社会や親という自分以外の基準や枠組みに合わせる価値である。

『親孝行』は世代に関わらずみられた。これは、親の期待に応えたいとする心理的傾向が社会的要因よりも親子関係の良さなどの個人的要因とより関連することによるためと思われる。

『結婚規範』『適齢期規範』では、若い世代ほど「いつかはするだろう」「目安としての適齢期」であることから、若い世代ほど、結婚・適齢期規範が弱まっていることがうかがえる。『けじめとしての結婚』は70歳代では、「結婚したら戻れない」というように家族集団の移行として語られているのに対し、若い世代では「お互いの家族になれる」というように、双方の家族集団の結合という文脈に変化している。一方で、「法的に守られる関係」という、関係の解消困難性によって恋愛の延長上に区切りをつける価値を挙げたのも若い世代であった。性的規範が弱くなった今日の結婚には、不安定な関係性を安定させる価値があるものと思われる。

これらはいずれも、親や周囲の期待に応える価値であることから、親や周囲から一人前と承認される価値と考えられる。

⑤[個人領域との折り合い]は、『仕事との両立の可能性』という結婚後の個人領域維持の価値と、個人目標を結婚より優先する『結婚前の個人目標』、対等な夫婦関係を志向する『自分が尊重される』から構成されていた。

『仕事との両立の可能性』の「両立してきた母親がモデル」は、家庭役割と仕事役割への資源配分方略に成功したモデルに近づける価値と解釈できる。「資格や制度による見通し」は、優先順位方略や資源配分方略を取る場合に、資格や制度によって両立が可能になるとの考

え方である。「働くかどうかを自分で選べる」は、仕事と子育てへの資源配分が自分自身の価値観で選択できることの価値である。

『自分が尊重される』の中の、「自由や意見が尊重される」はほぼ全員が言及していることから、結婚が自由の制約としての一面を持つとの認識と、自分の意見が尊重される対等な夫婦関係への志向は、世代を越えた価値といえる。しかし、その実現につながる「働くかどうかを自分が選べる」は20-30歳代と50歳代の一部のみが重視しており、結婚後の就業継続への態度は、均等法世代である50歳代を境に変化していることがうかがえる。

『結婚前の個人目標』は、個人目標を結婚より優先させる、優先順位方略の価値と解釈できる。「独身は十分楽しんだ」の内容は遊びで、世代にかかわらずみられるのに対し、「目標を達成してから結婚」は若い世代のみに見られ、その目標内容は仕事に関わることである。このことから、「目標を達成してから結婚」は、女性の就業の長期化、専門職化を反映した価値であるとともに、結婚後の個人領域維持の困難さを反映した価値と考えられる。

2. 結婚の価値と子どもの価値

生成された結婚の価値カテゴリーは、研究3までみてきた子どもの価値下位尺度と多くの共通性があるように思われる。そこで、結婚の価値カテゴリー・グループと子どもの価値下位尺度の内容を比較した(Table7-5)。

Table7-5 結婚の価値カテゴリーと子どもの価値の比較

結婚の価値カテゴリー・グループ	カテゴリー内容	子どもの価値下位尺度	項目内容
情緒的価値	信頼に基づく安定した関係 頼れる人ができる 居心地のよさ	情緒的価値	血のつながった存在が欲しかった 年を取った時子どもがいると安心 家庭がにぎやかになる 子どもがいると生活に変化が生まれる 年を取った時子どもがいなくて寂しい
経験と成長		自分のための価値	
	自分の家庭を築ける 子どもを持てる 家庭役割を持つ 新しい生活・経験 成長の契機としての結婚 恋愛結婚		子育ては生き甲斐になる 子どもが好きだった 子どもを育ててみたかった 女性として、妊娠・出産を経験したかった 子育てで自分が成長する 配偶者の子どもが欲しかった
結婚規範と社会的価値		社会的価値	
	親孝行 結婚規範 適齢期規範 けじめとしての結婚		姓やお墓を継ぐ者が必要 次の世代を作るのは、人としてのつとめ 結婚したら子どもを持つのが普通だから 子を産み育ててこそ一人前の女性 友達が子どもを産んだので 周囲に勧められた
個人領域との折り合い		条件依存	
	仕事との両立しやすさ 自分が尊重される 結婚より優先の個人目標		自分の仕事が軌道にのった 経済的ゆとりができたので 自分の生活に区切りがついた 夫婦関係が安定した 2人だけの生活は十分楽しんだ

注：“友達が子どもを産んだ”“周囲に勧められた”は＜条件依存＞項目だが内容から＜社会的価値＞とした

Table7-5 のように、[情緒的価値]の意味する安定した関係性に基づく安心感や楽しさなどの情緒的満足感は、子どもに認める＜情緒的価値＞と共通する。[自己の経験と成長]の意味する、家族形成そのものに認める価値、家庭役割を持つことへの興味、新たな生活・経験への関心や、家族形成による自己成長への期待、パートナーとの愛情の証としての家族形成という内容は、結婚の価値と子どもの価値に共通してみられることが示された。[結婚規範と社会的価値]の意味する、家族形成による家族や社会からの承認の価値もまた、子どもの価値の＜社会的価値＞と共通するものであった。[個人領域との折り合い]は、「資源配分方略」「優先順位方略」によって結婚生活と個人領域の両立を図る内容であり、＜条件依存＞の内容と共通する。

このように、結婚の価値は子どもの価値とほぼ対応する内容であるといえる。つまり、本研究における子どもの価値は、結婚・子どもという家族形成の選択において共通に考慮される、家族の価値の構造であると考えられる。

第8章

研究 4-2 生活条件-発達課題の志向性と家族関係観-家族の価値の関連

第1節 目的

研究3では社会変動に伴う生活条件の変化、とりわけ女性の高学歴でのフルタイム就業が発達課題を個人化志向へと変化させ、それがより個人主義的家族関係観への変化と子どもの価値の変化につながることをみてきた。しかしながら、世代と学歴要因は、予想に反して個人化志向の強まりとの関連はみられず、子どもの価値との関連もみられなかった。そこで本研究では、生活条件の変化がどのように家族の価値と関連するのかの質的検討を目的とする。

第2節 方法

調査対象、調査内容、調査時期、調査内容は全て研究4-1と同様である。

第3節 結果

1. 発達課題の志向性

(1) 発達課題の志向性の分類の定義

研究1～3では、生活条件の変化によって、個人化志向の強まりと社会的価値の低下、つまり発達課題の志向性の変化が生じることをみてきた。そこで、本研究では、高学歴化と有職化がなぜ発達課題の志向性を変化させるのかについての質的検討を行う。

研究3までで見てきたように、社会経済的変動による生活条件の変化は、女性性に基づくケア役割による自己実現・社会的承認の価値を低下させ、社会的役割における明確な個人目標達成による自己実現・社会的承認の価値を上昇させると考えられる。そこで、発達課題の志向性をみるため、Table8-1のように、結婚規範の強弱と個人目標の明確さの組み合わせによる4パターンに分類する。結婚規範の強弱に注目するのは、女性性に基づく役割に発達課題を求める場合、婚外子や同棲が少ない日本では、「結婚が当然・結婚すべき」になるためである。

Table8-1 発達課題の志向性の定義

A 個人志向	: 脱結婚規範・個人目標明確
B 模索	: 脱結婚規範・個人目標曖昧
C アンビバレント	: 結婚規範・個人目標明確
D 伝統志向	: 結婚規範・個人目標曖昧

個人志向型は、結婚を選択可能と考え個人目標が明確なケースである。アンビバレント型は、結婚については伝統的価値を持ちつつも明確な個人目標を持つケースで、その両方に多くの資源配分が求められ葛藤状態に置かれると考えられる。模索型は、家族のケア役割以外に個人目標を求めようとし、脱結婚規範であるものの、個人目標がまだ見つからず、模索しているケースである。伝統志向型は、個人目標は曖昧で、伝統的性役割に基づく発達課題を志向するケースである。

家族形成と生き方についての発言内容を概念化したものを、Table8-1 の定義に従って分類したものが Table8-2 である。C アンビバレントに分類されたケースはなかった。

Table8-2 発達課題の志向性の分類

協力者	結婚と生き方についての発言内容	発言内容の概念化	発達課題の志向性
70a	23,24で結婚するのが当たり前だった 女性は長くは働けない時代だった	結婚子どもは当たり前 個人目標が曖昧	D 伝統志向
70b	結婚というものを一度経験してみたかった・結婚はしてもしなくてもよかった 看護師の仕事はいつでも戻れる	結婚子どもは選択可能 個人目標が明確	A 個人志向
50c	結婚退職が当たり前だった 両立した母親が目標だったので、子育てと子育てに関わる仕事を両立させる	結婚子どもは当たり前 個人目標が明確	B 模索
50d	結婚して子どもを産むのが当たり前だった 自分がやるのではなくても相手の生き方を共有できる・自己主張や欲求がない	結婚子どもは当たり前 個人目標が曖昧	D 伝統志向
50e	母親が働いていて尊敬していた・姉が独身なので、それもありだと思っていた・ 既婚で働き続ける女性も多く、ずっと勤めるつもりだった	結婚子どもは選択可能 個人目標が明確	A 個人志向
50f	結婚は普通にするものだと思っていた 仕事は日々過ごしてお金をいただくだけ	結婚子どもは当たり前 個人目標が曖昧	D 伝統志向
20g	同棲してみて、生活上不便なので、結婚する方がいいと思った しばらくしたら、また働くつもり	結婚子どもは選択可能 個人目標が曖昧	B 模索
20h	一人っ子で、結婚しないと将来ひとりぼっちになるので、生涯独身は絶対に嫌だった 今はやりたいことはないが、将来は何かやりたくなるかもしれない	結婚子どもは当たり前 個人目標が曖昧	B 模索
30i	自分のことでいっぱい、結婚については何も考えていなかった ずっとやりたい仕事のために頑張ってきた・結婚出産でも仕事の継続が条件	結婚子どもは やりたいことをやってから 個人目標が明確	A 個人志向

(2) 発達課題の志向性と生活条件の関連

発達課題の志向性と、学歴・就業・世代の関連をみたところ、D 伝統志向と A 個人志向は世

代や学歴に関わらずみられ、B 模索は第2世代と第3世代にみられた。これは、世代や学歴、結婚時の就業そのものが発達課題の志向性を変化させるのではないことを示唆している。

看護師で経済的自立が可能であった 70b の発言にみられるように、結婚規範を相対化できるか否か、つまり家族形成に発達課題を求めるか否かは、結婚への経済的依存が左右する。そして経済的自立は、自分自身の長期的・確実な収入見込みが左右する。そのため発達課題の志向性は、仕事の将来展望やそれと関わる仕事の評価と密接に関わるものと予測できる。

そこで、発達課題の志向性が仕事とどのように関連するかを見るために、結婚時の仕事の評価と将来展望についてまとめたものが Table8-3 である。

Table8-3 仕事の評価・将来展望と発達課題の志向性

協力者	結婚時の仕事	仕事の評価	将来展望	発達課題の志向性
70a	家業・家事手伝い	働くのが好きだった	家業・家事手伝い	D伝統志向
70b	専門職(看護師)	ずっと続けられる・やっと慣れた 独身の先輩が多い	未定・いつでも復帰できる	A個人志向
50c	一般事務	楽しかったが、 結婚退職が当然の職場	子育てと仕事の両立 仕事内容は未定	B模索
50d	一般事務	つまらない仕事 早くやめたい	無職	D伝統志向
50e	英語力を活かし外資系企業から合併企業	仕事が面白かった 外国人も含め人間関係がいい	この仕事をずっと続けると思っていた	A個人志向
50f	一般事務	給料をもらうだけ 結婚退職が当然の職場	無職	D伝統志向
20g	一般事務	やりたいことはやったので、 今辞めても惜しくない	違う仕事であっても仕事を持ち続ける	B模索
20h	営業	仕事が合わなくて辛い	未定・必要になるか働きたくなったら働く	B模索
30i	専門職(心理臨床)	やりたい仕事に就くため ずっと頑張ってきた	これまでやってきた仕事を継続	A個人志向

仕事の将来展望は、A 個人志向ではいずれも、結婚時の仕事を結婚後にも継続もしくは復帰を予定していた。D 伝統志向は世代や学歴に関わらず、将来就業の予定がないか、経済的必要性に迫られた場合は就業と消極的であった。B 模索は、就業が未定、あるいは再就職予定としながらも仕事内容は未定であり、結婚時の仕事への執着はみられなかった。また、結婚時点の仕事への評価は、D 伝統志向はいずれも否定的であるのに対し、A 個人志向は仕事内容への興味や意欲が高く肯定的であった。B 模索は、仕事の評価は中立的であるが、退職に葛藤はなく、それを受け入れていた。このように、発達課題の志向性は、結婚時の仕事の評価や将来展望と関連することが示唆される。

2. 発達課題の志向性と家族関係観

研究3では、＜生き方の個人化＞の強まりが＜家族一体＞を弱めることが示された。この関係を検討するため、発達課題の志向性と家族関係観の関連をみていく。まず、研究3の結果から、依存的家族関係観と独立的家族関係観を Table8-4 のように定義した。ケースごとに家族関係観についての発言内容を分類し、発達課題の志向性とともにとまとめたものが Table 8-5 である。

分類された家族関係観には、世代による特徴はみられなかった。発達課題の志向性との関連では、依存的家族関係観の生き方の志向性は全てD 伝統志向だった。一方、独立的家族関係観は、A 個人志向と B 模索のケースがみられた。これらは、女性の家族関係観が、発達課題の志向性と密接な関連にあることを示唆している。

Table8-4 家族関係観分類の定義

依存的家族関係観	夫の考え方や生活に、妻が合わせることを、一体化することを当然視する家族関係
独立的家族関係観	個人としての生活領域を持ち続けられることが最重要視される家族関係

Table8-5 家族関係観と発達課題の志向性

協力者	家族関係観についての発言内容	家族関係観	発達課題の志向性
70a	どういう家族がいいと考えたことはなく、自分はどうなるんだろう思っただけ。お嬢さんが来てくれれば生活も安定するし、親も喜んでくれるし、めでたし。	依存的	D: 伝統志向
70b	自分が自由に生きたかったので、縛られるような感じの人とは結婚できない。結婚はしたことがない事なのでしてみたかった。ダメなら元に戻ればいい。	独立的	A: 個人志向
50c	自分で家事ができる夫は、自分が働く上で都合がいい 俺についてこいタイプではなく、自分の意見が尊重される	独立的	B: 模索
50d	夫婦は利害が一致すると夫が言っていた 夫の話を聞いて自分が経験したような気になれる	依存的	D: 伝統志向
50e	両親は対等にお互いのする事を認め合いながら、根底では信頼し合っていた。それが家族のイメージ	独立的	A: 個人志向
50f	自分がどうしたいというのがなかったので、引っ張っていつてほしかった	依存的	D: 伝統志向
20g	子育ては一緒にやってほしいが、それ以外はやりたいことはお互い自由にやらせてもらって、ずっと一緒には思わない	独立的	B: 模索
20h	結婚相手の性格や仕事によって、自分の考え方や仕事も変わるので、どんな結婚生活がいいかというイメージはなかった	依存的	B: 模索
30i	好きなことをやらせてくれていたので、好きか嫌いというよりこの人だったら20年、30年一緒にいても大丈夫だと思った	独立的	A: 個人志向

3. 生活条件-発達課題の志向性・家族関係観-結婚の価値の関連

研究3において＜条件依存＞は、個人化志向と＜家族一体＞両方の家族関係観と関連していた。また＜自分のための価値＞は、学歴・就業などの生活条件とも、個人化志向の家族関係観とも関連がみられず、どのような世代・学歴・就業においても最も高い価値であった。

これらの関連について詳細な理解を得るため、発達課題の志向性と家族関係観、結婚の価値の関連について検討を行う。先述のように、本研究における[経済的基盤][個人領域との折り合い]は、それらの条件整備後の結婚に価値があると考えることから、＜条件依存＞と対応する価値であるといえる。また、[経験・成長]は、親自身の経験欲の充足や成長の価値であり＜自分のための価値＞と対応する。そこで、Table8-6に、発達課題の志向性・家族関係観と、[経済的基盤][個人領域との折り合い][経験と成長]の価値について、ケースごとにまとめた。

Table8-6 発達課題の志向性・家族関係観と結婚の価値

	発達課題の志向性	家族関係観	経済的基盤の価値	個人領域との折り合い	経験・成長の価値
70a	D: 伝統志向	依存	結婚による経済的安定	自由や意見が尊重される 独身は充分楽しんだ	自分の家庭を築ける 子どもを産む役割 生活の変化への消極的態度
70b	A: 個人志向	独立	経済的自立可能	資格や制度による見通し 自由や意見が尊重される 働くかどうか自分で選べる 独身は充分楽しんだ	自分の家庭を築ける 家事育児は女性の役割 結婚・子育てが成長の契機
50c	B: 模索	独立	結婚による経済的安定	両立した母がモデル 自由や意見が尊重される 働くかどうか自分で選べる 時間や経済の個人化	自分の家庭を築ける 子育てを経験したい 家事・育児は夫と分担 結婚・子育てが成長の契機
50d	D: 伝統志向	依存	結婚による経済的安定	独身は充分楽しんだ	自分の家庭を築ける 家事育児は引き受ける 新しい生活・経験 相手の経験や成長を同一視 親のようになれる 親からの自立
50e	A: 個人志向	独立	経済的自立可能	両立した母がモデル 自由や意見が尊重される 働くかどうか自分で選べる	家事育児は引き受ける 生活の変化への消極的態度 親のようになれる
50f	D: 伝統志向	依存	結婚による経済的安定	自由や意見が尊重される	自分の家庭を築ける 子育てを経験したい 家事育児は女性の役割 新しい生活・経験
20g	B: 模索	依存	結婚による経済的安定 経済的責任の共有	両立した母がモデル 自由や意見が尊重される 働くかどうか自分で選べる	自分の家庭を築ける 子育てを経験したい 家事育児は引き受ける 親のようになれる
20h	B: 模索	独立	経済的責任の共有	両立した母がモデル 自由や意見が尊重される 目標達成してから結婚	子育てを経験したい 家事育児は引き受ける 親のようになれる 親からの自立
30i	A: 個人志向	独立	経済的責任の共有	資格や制度による見通し 自由や意見が尊重される 働くかどうか自分で選べる 目標達成してから結婚	家事育児は夫と分担 親からの自立

D 伝統志向は、仕事の将来展望について、無職または経済的に必要なら働くとした 70a, 50d, 50f, 30h であり、家族関係観は「依存」であった。[経済的基盤]は全員が『結婚による経済的安定』を求めている。[個人領域との折り合い]では、経済的に必要なら働くとした 30h は『両立した母がモデル』であり、それ以外は『独身は充分楽しんだ』あるいは特にないの発言だった。[経験と成長の価値]では、『家事育児は女性の役割・自分が引き受ける』『結婚のための恋愛』が他の発達課題の志向性型より多く、『新しい生活・経験』がみられたのも D 伝統志向のみだった。

A 個人志向は、結婚時の仕事を将来も継続する展望を持つ 70b, 50e, 30i であり、家族関係観は「独立」であった。[経済基盤]は、『経済的自立可能』『経済的責任の共有』であった。[個人領域との折り合い]では、「資格や制度による見通し」「両立した母がモデル」「目標達成してから結婚」がみられ、結婚後の就業の具体的展望が持てる時期での結婚に価値を認めている。しかし同時に「働くかどうか自分で選べる」がみられ、あくまでも主体的に就労を選択できる結婚に価値があり、家計のために働かざるを得ない状況の結婚を意味してはいない。つまり、A 個人志向の女性にとっての就業は、家計補助目的の D 伝統志向とは異なり、個人目標と捉えられているといえよう。[経験と成長の価値]では、「結婚のための恋愛」がみられない他は、際立つ特徴はみられなかった。しかし、本調査協力者は、30i を除き、結婚・出産で一時的にであれ就業を中断している。そのため、『家庭役割を持つ』では 30i を除き、仕事の展望に関わらず、自分が引き受けるとしたのであろう。その点で、同じ A 個人志向であっても、70b・50e と 30i の間には、ジェンダー観の違いがあるものと推測される。

B 模索は、仕事を持ち続けるとはしつつも、仕事内容については未定で具体的ではない。しかし、将来仕事に就くことを想定しているため、家族関係観は「独立」である。[経済的基盤の価値]は『結婚による経済的安定』で D 伝統志向と同じである一方、[個人領域との折り合い]は A 個人志向と同じである。つまり、仕事を模索しつつも将来展望が未確定であるため、[個人領域との折り合い]『結婚による経済的安定』の両方が満たされる結婚を望むと解釈できる。また『結婚による経済的安定』を重要視する理由には、子どもに十分な資源を投入したいとの思いもあると推察される。この型では、2 名とも『子育てを経験したい』がみられ、子育て経験が結婚の重要な価値と認識されていた。つまり、子育てと仕事の両立を模索中であるために、子育て専門の選択を可能にする『結婚による経済的安定』と、仕事と子育ての両立を可能にする[個人領域との折り合い]の両方が、結婚の条件になるものと考えられる。

第4節 考 察

1. 生活条件と発達課題の志向性

研究 1～3 で、世代、高学歴化、有職化が、女性の個人化志向を強める重要な要因であることを見てきた。そこで、高学歴化と有職化がどのように発達課題を変化させるのかを、質的に検討した。その結果以下のように、学歴や就業そのものではなく、仕事と収入の将来展望が、生き方の個人化の強まりや家族一体の低下をもたらす重要な要因であることが示された。

まず、発達課題が家族形成であるのか、社会的役割であるのかについて分類を行った。伝統的女性性に基づく家族形成を発達課題とする「伝統志向」は、結婚を当然視する結婚規範を受け容れる一方、個人目標が曖昧なケースである。社会的役割獲得を発達課題とする「個人化志向」は、結婚を選択可能とする脱結婚規範であり、個人目標が明確なケースである。結婚規範を相対化する一方で個人目標が曖昧・探索中のケースは「模索」とした。

世代別にこれらの分類をみたところ、「伝統志向」「模索」「個人志向」は3世代にわたってみられ、世代以外の生活条件の要因が生き方の志向性を特徴づけることが示唆された。また、本研究の分析対象者は第1世代を除き大卒以上であるが、それにもかかわらず「伝統志向」がみられたことから、発達課題の志向性は世代や学歴そのものが特徴づけるのではないことが示された。

そこで、発達課題の志向性と仕事の将来展望との関連を検討したところ、学歴にかかわらず、70aを除く「伝統志向」はいずれも結婚時の仕事への評価が否定的で、仕事への興味やコミットメントがみられず、仕事の将来展望は無職または経済的に必要に迫られれば働くという消極的なものだった。一方「個人志向」は、仕事内容へのコミットメントがみられ、結婚時の仕事を継続または再就業の将来展望を持っていた。「模索」は仕事内容にコミットメントを持ちつつも、その仕事を辞めることを葛藤なく受け入れていた。つまり発達課題の志向性は、仕事の将来展望と密接な関連があるものと考えられる。

発達課題の志向性が仕事の評価や将来展望と関連するのは、女性は本来家族に資源を投入すべきとの性役割観を内面化しているためと考えられる。“女性は子どもを持つことによって、自分の仕事の重要性や必要性を子育てと比較されるということを意味する。その比較において、自分の仕事が重要であり必要であることを示せなければ、「子どもにつらい思いをさせてまで働いて私は何をしているのだろうか？」という疑念にかられることになる。”（江原, 2000, p. 42）との指摘は、女性が子どもと仕事のどちらに資源を集中させるかの基準が、自分にとっての仕事の評価であることを示している。またこのことは<生き方の個人化>と<社会的価値>の関係にも当てはまる。「家族のために自分のやりたいことをあきらめることはない」という<生き方の個人化>が<社会的価値>と密接に関連するように、本来の女性役割と仕事役割を天秤にかけ、仕事が家庭役割遂行以上に自分にとって価値があると判断されたときに、個人志向の発達課題が選択され、<社会的価値>が低下するものと考えられる。

2. 発達課題の志向性と家族関係観

家族関係観を「依存」「独立」に分類し、世代および発達課題の志向性との関連をみたところ、世代による特徴はみられず、「依存」は「伝統志向」と、「独立」は「個人志向」もしくは「模索」と関連することが示唆された。

個人目標が曖昧で、家族形成を当然視する「伝統志向」にとって、依存的家族関係観を持つことは、夫や家族の目標に自分の目標を同一視することになり、生きる意味を得ることができない。一方、家族役割以外に生き方の選択肢を持ち、将来目標が明確である「個人化志向」にとっては、個人目標に多くの個人的資源投入が可能な家族関係であることが重要であろう。また、個人目標が曖昧な「模索」においては、将来個人目標を得た時に、そこに多くの個人的資源を投入できる家族関係であることが重要であるため、「独立」の家族関係観を持つものと考えられる。つまり、女性の家族関係観は、ある時点の個人目標の重要性だけでなく将来展望における個人目標の重要性も考慮し、それに適合的な家族関係観になるものと考えられる。

以上から、興味ややりがいのある仕事に就くことは、長期的就業継続の見通しや将来目標の明確化につながるために、家族関係観を、仕事への個人的資源の投入が可能な独立的家族関係観へと変化させるものと推測できる。このことは、学歴、就業、世代そのものが独立的家族関係観につながるわけではなく、例え大卒であっても、長期的就業の意欲や見通しが持てない場合には、家族目標に同一視し家族形成に発達課題を求める選択がなされることを意味する。つまり、依存的家族関係と独立的家族関係のどちらを選択するかは、将来展望も含めた個人目標の明確さと関連すると考えられる。

3. 発達課題の志向性と結婚の価値の関連

生活条件の変化が家族変動を引き起こすプロセスを検討するため、発達課題の志向性と結婚の価値の関連性を検討した。研究1～3において、＜自分のための価値＞は生活条件や個人化志向によっても変化しにくい、子どもを持つ中心的価値である一方、＜条件依存＞は子ども数減少と関連することが示された。そこで結婚の価値の中でも、＜自分のための価値＞と対応する[経験と成長]と＜条件依存＞と対応する[経済的基盤の価値][個人領域との折り合い]に注目して考察する。

(1) 経験と成長の価値との関連

発達課題の志向性別に[経験と成長の価値]の検討を行った。「伝統志向」では、「家事育児は女性の役割・自分が引き受ける」「結婚のための恋愛」が他の志向性より多く、『新しい生

活・経験』は「伝統志向」のみにみられた。女性性にに基づく役割に積極的であり、家庭生活から得る刺激に価値を認めるのは、「伝統志向」にとって家庭が自己実現の場であるためと考えられる。一方「模索」は、2名とも「子育てを経験したい」がみられ、子育てが自己実現の一つであることがうかがえる。しかし、「伝統志向」とは異なり、家事・育児については、自分が引き受けるとするケースと夫と分担とするケースがみられることから、「伝統志向」に比べ主婦役割の意味づけの相対化が進んでいると思われる。「個人志向」ではさらにこの傾向が強まり主婦役割への積極的価値づけはみられなかった。つまり発達課題の志向性は、家族の経験・成長の価値を変化させると考えられる。

一方で、発達課題の志向性にかかわらず、『自分の家庭を築ける』『親のようにになれる』はほぼ全員にみられた。これは、研究1～3において、＜自分のための価値＞が、生活条件や個人化志向とは関連せず、どのような群においても極めて高い価値であったことと通底するのではなかろうか。家族を持つ経験や母親のようになるという目標実現の価値は、家族形成以外では代替不可能である。家族の道具的価値が家族以外のものによって代替され低下している今日、本研究の協力者たちは、自分の家庭を築けることに高い価値を認めているからこそ、結婚・子どもという家族形成を選択したのだと考えられる。

(2) [個人領域との折り合い][経済的基盤]の価値との関連

結婚の条件整備と考えられる[個人領域との折り合い][経済的基盤]は、発達課題の志向性の違いにより異なる価値が重要視されていた。

「個人志向」で重視される[個人領域との折り合い]は、「資格や制度による見通し」「働くかどうか自分で選べる』『自分が尊重される』である。これらはいずれも、子育てと仕事の両立の困難さを予測し、その困難をコントロールするための条件と解釈できる。例えば、育児休職の制度や復職しやすい資格を持つことは、優先順位方略に役立つ条件整備となる。また、『自分が尊重される』『働くかどうか自分で選べる』ことは、家族形成後にも生き方の選択が可能であることを意味する。結婚・子育ては未知の経験である上、自分と環境がどう変化していくかも未知数である。配偶者に人生を託すのではなく、人生に満足できるか否かを自己責任と考えるほど、生き方の選択可能性や、自分の生き方が配偶者から尊重されることは重要であろう。

「伝統志向」では、『結婚による経済的安定』が重要な価値であり、[個人領域との折り合い]への言及は少なかった。これは、「伝統志向」の個人目標が曖昧で、個人領域のための個人的資源配分の必要性が小さいため、個人領域縮小回避の必要性がさほど感じられないためと考えられる。一方、家事が省力化されている今日、「伝統志向」にとって、子育ては最重要の達成

目標と考えられる。その子育ての現状は、多様な教育サービスが創出され、よりよい教育を目指すほど教育費がかかる。さらに、自分の時間やエネルギー資源を子育てに投入しようとするれば、経済的には結婚に依存せざるをえない。そのため、『結婚による経済的安定』が重視されるものと思われる。

「模索」も個人目標が曖昧なタイプである。しかし「模索」は、将来は家事・子育て以外の個人目標を探し、それを実現する生き方を展望している。そのため、『自分が尊重される』『働くかどうか自分で選べる』という将来の生き方の選択が可能な結婚に価値を置くものと思われる。さらに「模索」は就業の将来展望が不確定であるため、「個人志向」のように経済的自立への確信は持てない。[個人領域との折り合い]に加え『結婚による経済的安定』も重要な価値であるのは、将来の経済的見通しが不確定であるためと解釈できる。

以上から、家族形成に価値を認める点では共通するものの、それを個人的資源投入の対象として重視するか、家族への資源配分を節約し仕事に投入する個人的資源を増やそうとするかにおいて、発達課題の志向性による違いが生じることが示唆された。

第5節 研究4-2のまとめ

本研究では、研究3までの結果に沿って、世代・学歴・就業という生活条件の変化が、なぜ発達課題の方向性や家族関係観、結婚・子どもという家族の価値を変化させるのかについて、質的検討を行った。その結果、世代・学歴・就業要因そのものが発達課題の志向性を変えるのではなく、仕事への興味・関心や将来展望が重要な要因となっていることが明らかにされた。

仕事、発達課題の志向性・家族関係観と結婚の価値にどう関連するかを整理したものがFigure8-1である。なお、結婚の価値は、就業や個人化志向と関連する＜条件依存＞と、関連しない＜自分のための価値＞に対応するカテゴリー、すなわち[経済的基盤][個人領域との折り合い]と[経験と成長]について整理した。

結婚時の仕事	仕事の評価	将来展望	発達課題の志向性		家族関係観	経済基盤	個人領域	経験・成長
専門職	仕事そのもの	継続	個人志向	独立		自立可能	働くかどうか選べる	
専門的事務	への積極的評価						資格や制度による見通し	
一般事務	不良	無職	→ 伝統	→ 依存	→ 依存	働くことへの言及なし	新しい経験・生活	子育てを経験したい
一般事務	不良							子育てを経験したい
一般事務	不良	未定	模索	依存と独立		依存と共有	働くかどうか選べる	子育てを経験したい
営業	消極的肯定					自立はなし	両立した母がモデル	

Figure8-1 仕事の評価・展望による発達課題・家族関係観の違いと結婚の価値

結婚時の仕事について、仕事そのものへの評価が積極的であったケースでは将来もその仕事の継続を予定しており、発達課題の志向性は個人志向で独立的家族関係観を持っていた。逆に、仕事の評価が不良であったケースでは将来は無職を予定し、発達課題の志向性は伝統志向で依存的家族関係観であった。仕事の評価が不良もしくは消極的肯定であったケースは将来展望が未定であり、発達課題の志向性は模索型で、家族関係観は依存と独立がみられた。結婚時の職種についてみると、評価が積極的であるのは専門職や専門的能力を活かした事務であり、一般事務は評価が不良もしくは消極的肯定で、仕事そのものへの評価は不良だった。つまり、結婚時の仕事は、自分の能力や経験を活かせるような内容である場合に、発達課題の志向性が個人志向になることが示唆される。

発達課題の志向性は家族関係観を左右するだけでなく、結婚の価値に違いをもたらしていた。結婚の価値については、発達課題の志向性3群全てには共通しない項目、すなわち3群中2群のみに共通する項目あるいは1群のみにみられる項目を抽出した。その結果、伝統型では、[個人領域との折り合い]において働くことへの言及がみられず、[経験・成長]においては「新しい経験・生活」「子育てを経験したい」というように、結婚生活での経験や役割そのものに価値を認めていた。個人志向型では対照的に、就業の見通しが持てることに価値が置かれ、新しい経験・生活や子育て経験の価値への言及はみられなかった。模索型は、就業の見通しが持てる価値と子育て経験の価値の両方がみられた。つまり、学歴や就業そのものではなく、結婚時の就業経験の評価や展望が、発達課題の志向性や結婚の価値と密接に関連するものと解釈できる。

研究3の「家族の価値の個人化モデル」において、学歴は＜個の希求＞を強め、＜個別化＞を媒介に＜条件依存＞を高めていた。一方、無職であることは＜生き方の個人化＞の低さを媒介に＜社会的価値＞を高め、やはり＜条件依存＞を高めていた。本研究では「模索」型がこれに相当するものと思われる。つまり、家庭役割以外に能力や個性を発揮する場を模索しつつ、家庭役割にも多くの個人的資源を配分しているケースである。自らの価値志向と資源配分が一致する個人志向型・伝統志向型と異なり、自らの価値志向とは異なるケア役割に多大な資源配分を行わざるを得ないとの予測は、結婚・子どもという家族形成への葛藤を引き起こす可能性がある。

本研究の対象の多くは、結婚時もしくは結婚後に退職しているが、発達課題の志向性が伝統志向型以外のケースでは「働くかどうか自分で選べる」など[個人領域との折り合い]が重視されていた。このことは、たとえ退職しても、就業中に経験した明確な目標達成に価値を置

く自律的発達、退職後もその人の生き方を方向づけることを示唆しているものと思われる。それは大学教育も同様で、個人としての興味・関心を追及し、家庭役割以外に能力を活かすことに価値をおく自律的発達は、女性の発達課題の志向性を変えられると考えられる。研究3では、＜個の希求＞＜個別化＞において、無職大卒群はフルタイム群と同程度に高かった（Table5-9）。このことは、個としての自分を活かす課題を自ら見だし、その達成を発達課題とする志向性が、たとえ退職しても不可逆的であること、高学歴で就業経験のある女性は家族形成後も明確な達成目標のある生き方を志向するようになることを示唆している。

高学歴女性の就業継続要因の調査では、学生時代の就労選好が初職の選択や満足度と関連し、結果的にその就労選好がその後の就労行動に反映されやすいことを指摘している。つまり、初職選択の時点で家族形成後も就労継続を予定する者は、それに見合う初職選択を行い、仕事から得る満足も高くなるため、家族形成後も就労継続する人が多い。一方、卒業時に、長期的就労を予定していなかった場合でも、仕事のやりがいなど満足感が高い場合や子育て環境が整備されている場合などには、継続就労の可能性があるとしている（西川，2001）。

本研究においても、初職の選択や将来展望は、発達課題の志向性や家族関係観、結婚の価値と密接に関連することが示唆された。すなわち、女性における結婚の価値は、仕事の将来展望によって左右されるものであり、女性のアイデンティティと密接に関連するものといえるだろう。

第Ⅴ部 全体的考察

第9章 家族の価値と家族形成の個人化

第1節 本研究で明らかになったこと

1. 社会経済的変動が家族変動を引き起こす心理的メカニズム

本研究では、「社会経済的変動がいかんにして家族変動を引き起こすのか」をリサーチクエスションに検討を行ってきた。発達とは社会経済的・文化的文脈に埋め込まれており（例えば Bronfenbrenner, 1979）、成人期女性の家族の価値の変化は、女性が育ち・生活する社会の変化と密接に関連する。本研究では、女性の発達にとって重要な意味を持つ社会経済的・文化的文脈の変化に注目し、世代・就業・学歴要因の変化から社会経済的・文化的文脈の変化へのアプローチを試みた。本研究が明らかにしたのは以下の点である。

社会経済的変動に伴う高学歴化、有職化、そして世代という社会経済的・文化的文脈の変化が、家族システムである子どもの価値を直接変化させるとの仮説のうち、世代による変動は一部支持されたものの、就業要因と学歴要因については支持されなかった。そこで、個人化志向と家族一体の低下から成る「家族の個人化」を媒介変数とするモデルに修正し検討を行った。その結果、高学歴化による自己実現の達成動機の強まりや、高学歴化・有職化による女性の社会的役割の拡大が「家族の個人化」を強め、その「家族の個人化」が＜社会的価値＞の低下と＜条件依存＞の上昇によって、家族変動を引き起こすという「家族の価値の個人化モデル」が支持された。

2. 社会文化的変動としての高学歴化・有職化と発達課題の変化

日本の女性の高学歴化・有職化は、女性の所属文化そのものを変化させる文化的変動として考えることができる。日本の伝統的家族文化は相互依存的自己観が優勢であることに加え、女性性に基づく家族役割は家族のケアがその中心である。そのため、学校卒業後無職で家事手伝いなどの後、結婚して家庭役割中心の生活を送る場合、その女性にとって意味ある社会関係とは家族であり、その一部となって家族のケアに自己資源を投入することで周囲から承認されることが発達課題となる。しかし、ケアには明確な目標がないため、いかに努力しようとも個人としての達成や評価は伴わず、家族への同一視によって自分の目標や達成を獲得せざるをえない。つまり、自分の資源投入の結果が周囲から承認されるか否かは、家族の満足や目標達成に依存することになる。

しかし、高等教育経験や大卒でのフルタイム就業は、他者とは独立のアイデンティティの探求や、明確な目標達成に個人としての能力を発揮することに価値を置く（永久, 2008a）、いわ

ば相互独立的自己観が優勢な文化である。さらに、家族形成後の就業継続は、家族の文化も変化させることになる。すなわち、家族であってもそれぞれの個人目標は異なり、家族の達成は嬉しいには違いないが、それとは別に個人の目標達成を目指すことが求められるような家族関係になる。つまり、女性の高学歴化・有職化は女性が生きる社会文化的文脈をより相互独立的自己観が優勢な文脈へと変化させるために、発達課題の志向性が変化し、社会的役割における個としての達成や評価が、家族のケア役割遂行よりも重要になるものと考えられる。さらに、その発達課題達成には多くの個人的資源投入が求められるため、それと合致する個人主義的家族関係観を支持するようになるのであろう。

また、高学歴化・フルタイム有職化は、男性と対等な個人であることの価値も高める。隠れたカリキュラムが指摘されるにせよ、学校教育の中では男女平等であり、成績は性によらず個人の努力と比例する。また労働力の女性化により、フルタイム就業では、仕事上の成果は性によらず個人の努力で対等に達成できる。これらの経験は、男性と対等な「一人前」の個人としての社会的承認につながることに加え、家庭内での夫婦関係の対等性の希求につながるであろう。一方、家庭役割による社会的承認は、あくまで女性としての「一人前」であり、男性との対等性にはつながらない。つまり、高等教育やフルタイム就業の中での経験と一貫する、男性と対等な個人としての社会的承認を得られるのは、家族形成によってではなく社会的役割における自己実現であると考えられる。以上のように、発達課題を社会的役割における自己実現に求めるようになると、＜社会的価値＞は低下し、家族関係観は相互依存的家族関係観から相互独立的・個人主義的家族関係観へと変化し、さらに、仕事との両立を可能にする＜条件依存＞の価値が重視されるようになるものと考えられる。

3. 高学歴女性の就業意識と子どもの価値の日米比較

本研究では、社会経済的変動に伴い、女性の高学歴化と有職化という生活条件の変化が生じることを前提に研究を行ってきた。しかし、日本の大卒女性の労働力率は、他の国の大卒女性に比べて極めて低い。女性の労働力率は、20歳代・30歳代では他の学歴より高いがその後急激に下がり、他の学歴のような中高年期の再上昇がみられず、労働力グラフは他の学歴のようなM字型ではなくキリン型になる（脇坂, 2001）。人的資本投資理論など経済理論では、高学歴者ほど賃金が高くなるため継続就労が期待される。一方で、大卒女性は大卒男性と結婚しやすく、高収入の夫を持つために専業主婦になる可能性が高まるとする、ダグラス＝有沢の法則もある。しかし、大卒女性が高収入の夫を持つ傾向は他の国でも同様と考えられること

から（脇坂，2001），日本の大卒女性の労働力率の低さには，日本独自の要因があると考えられる。

日本の高学歴女性の就業率の低さの要因としては，求職内容と求人内容とのミスマッチの問題，子育て役割負担の問題とともに，女性の職業意識の問題が指摘されている。

結婚・出産後も継続就労している高学歴女性について，卒業時の就労意識と継続就労の理由を尋ねた調査では，「もともと働き続けるつもりだった」という職業意識が最も多い理由であり，次いで「経済的余裕」，「能力・資格活用」となっている。一方卒業時の就労意識が継続就労以外のケースでは，経済的理由や自己実現願望は共通であるものの「もともと働き続けるつもりだった」との意識がみられず（西川，2001），無職の高学歴女性の再就職希望の調査では，知識や経験・能力を活かせる仕事を希望する傾向が他の学歴よりも強かった（武石，2001）。つまり，高学歴女性の就労理由として重要なのは，経済的理由と自己実現願望であるが，継続就労ではそれらに加えて長期的就労選好の職業意識の強さがみられる。

日米比較から日本の高学歴女性の就業の特徴をみた調査は（永瀬，2013），アメリカに比べ日本では過去の職業経験が賃金面で評価されないだけでなく，専門性を活かせる仕事に就きにくく，正社員女性は長時間労働でワーク・ライフ・バランス満足度が低いことを報告している。さらに，学卒時に考えていた就業パターンは，日本では再就職型が最も高く，ついで両立が高いものの退職型も約 20%いる。この特徴は，両立もしくは DINKS・生涯独身で働き続けるとする割合が高いアメリカとは対照的である。またこの調査では，日本の未婚女性は学歴にかかわらずアメリカより「育児を自分がするのが当然」との育児役割意識が高いものの，高学歴になると一層育児役割意識が強く，およそ 7 割が肯定することを明らかにしている。アメリカでは高学歴ほど肯定率が下がり，30%程度しか肯定していない。実際の学歴別離職理由の調査でも，25 歳から 44 歳で前職がある無業女性のおよそ 2 割が学歴にかかわらず「育児のため」に退職しており，また，就業を希望しない主たる理由も「育児」で，大卒女性にはよりこの理由が多かった（総務省，2007）。夫や家族による妻の就労への否定的意見が妻の育児へのプレッシャーを高める（小坂・柏木，2005）との報告のように，子育て役割を最重要とする周囲の価値観が妻の就業継続に影響し，それが，夫の経済力が相対的に高い大卒女性ではより強まる点が，日本の特徴といえる。

日米の子どもの価値比較では（白波瀬，2006），「子孫を残せる」「将来の社会の担い手」「夫婦関係を安定させる」について日本が高い他，「周囲から認められる」「周囲が望むから」の肯定率は両国とも平均値は低いながらも日本の方が高い。一方「好きな人の子どもを

持ちたい」はアメリカの方が高い。つまり、家族や社会からの期待の実現としての価値は日本の方が高く、個人的欲求実現の価値はアメリカの方が高いのである。

これらは、日本の高学歴女性の労働力率の低さが、育児役割意識の強さつまりジェンダー規範とそれへの社会化の力と密接に関わることを推測させる。育児役割意識とは、自分が周囲から育児の担当者となることを期待され、その期待に応えることが自分の役割であり周囲からの評価を獲得できるとするジェンダー意識であり、本研究の＜社会的価値＞と通底する意識と解釈できる。そこで、これらの関連を本研究のモデルに沿って考察を行う。

日本文化における人間関係はアメリカに比べて相互依存的・協調的關係であるとされる。北山・唐澤（1995）は、日本の相互依存的・協調的文化を特徴づける特徴として、役割の取得とその実行を通じて周りからの期待を自らの目標として内面化する中で相互協調的主体としての自己を確認する役割志向性があると指摘している。つまり、相互依存的家族關係観が強い場合、例え高学歴であろうとも、周囲から期待される子育て役割期待を取得し、その実行を通じて自分の存在価値あるいはアイデンティティを確認することになる。これは、本研究のモデルでは、＜家族一体＞と＜社会的価値＞の関連である。高学歴夫婦の子育てでは、他の学歴以上に学歴期待が高いと想定される。相互依存的家族關係観が強い場合には、他の学歴以上に育児役割意識が強くなるのではなかろうか。そのため、相互依存的家族關係観が強い場合には、学卒時点で既に、仕事よりも育児役割中心の就業パターンを予定するのであろう。

一方、家族關係が独立的・個人主義的であるアメリカの場合、周囲から期待される役割と自己は独立であるために、「周囲から認められる」「周囲が望むから」などの社会的承認の価値が低い。個人的欲求実現の価値のみが高い場合、子育ては楽しみであってもそこに自己の存在意義やアイデンティティを求めることにはならない。自分のアイデンティティは職業などの社会的役割に求められることになるため、結婚や子どもより就労継続が重視されるのだと考えられる。

本研究のモデルによれば、日本の高学歴女性の意識は、フルタイム就業の中で自己実現的な仕事や活動を得ることで変化すると考えられる。＜生き方の個人化＞は周囲の期待と独立の自己の発見やアイデンティティ形成とみることができる。つまり、フルタイム就労の中で自己実現的な仕事や活動を得ることで育児役割以外の自己すなわち職業アイデンティティを形成すると、育児役割期待実現によるアイデンティティ形成の必要性がなくなるために、相

互依存的家族関係観が相互独立的・個人主義的家族関係観へと変化し、家族形成後の就労継続が促進されるのではなかろうか。

4. 両立戦略としての＜条件依存＞

発達課題としての家族形成の価値が低下する一方で、家族形成そのものの価値は高く維持されていることも明らかにされた。研究1～4でみてきたように、家族の価値の中でも＜自分のための価値＞[経験・成長]のみは、属性の異なるサンプルにおいても、また社会的役割の有無や、個人志向によっても違いがみられず、一貫して高い支持がみられた。それは、‘子どもが好き’ ‘子育てをしてみたい’ ‘自分の家庭を築ける’ などが、ケア役割や依存の必要性の価値とは異なる、個人的欲求実現という個人主義的価値であり、他の事柄では代替不能であることによるものと考えられる。

既婚有子女性を対象とした本研究において、個人主義的価値のみが高くみられたのは、発達課題としての意義が薄れた今日の家族形成が、主として個人的興味や欲求充足によって動機づけられるものとなったことを意味している。この解釈は、社会的役割を持つようになった女性にとって、自分自身の生活に過大な犠牲を強いることなく子どもを持てる生活が理想であるとの指摘 (Beck, E., 1989木村訳 1995, p221) や、近年の母親は自己実現と子育て・家庭教育の両方をできる限り全うしようとしている (本田, 2008) との指摘と一致するものである。つまり、今日の女性は、多くの個人的資源を配分したい発達課題としての社会的役割と、個人的欲求充足の価値が期待でき、しかも過重な資源配分を必要としない家族の両方を持つことに価値を認めているのではなかろうか。

子どもへの過重な資源配分の回避は、＜条件依存＞の項目内容とも一致する。‘経済的ゆとりができた’ ‘自分の生活に区切りがついた’ などの内容は、子どもの回避・拒否を意味するのではなく、仕事と子どもの両方を持つための条件と解釈できる。つまり＜条件依存＞は、優先順位方略や資源配分方略により、社会的役割と家族形成の両方を獲得するための条件整備の価値といえよう。

子どもと仕事の両方を持つことの価値をうかがわせる報告は、対象者の年齢を問わず散見される。中年既婚女性を対象とした調査では、仕事役割と母親役割の両方を持つ場合が最も満足度が高く、人生展望感からみた満足度には仕事役割と母親役割の両方が関連していた (永久, 2010)。また、未婚者の意識調査 (国立社会保障・人口問題研究所, 2011b) において、結婚・子どもへの意欲は高く維持される一方で、家事・子育てを引き受けることによる時間・経済の

自由の喪失は主要な未婚要因であり、本研究の＜条件依存＞や[個人領域との折り合い]と合致するものと考えられる。

研究1や研究4の第1世代の結婚・子育て期は若い世代と比べると、家事や育児の仕事量が多く、保育園などの施設が整備されておらず、また女性が働くための制度の整備もされていない状況であった。その中で子どもとフルタイムの仕事を両立させることは大きな困難を伴うことから、それを成し遂げるのは社会の中でもごく一部の女性であった。そのような社会文化的状況においては、子育てだけ、あるいは仕事だけでも十分に生きたという満足感を得ることができよう。

しかし、子育ての省力化が進み、保育園や出産・育児休暇など、子どもと仕事の両立を可能にするための社会の側の条件整備が進むと、周囲に両立する女性が増える。それは、女性にとって魅力的な価値ある事柄のどちらか一方を諦めざるを得ない生き方から、その両方を獲得する生き方が可能になったという変化である。その条件整備には時間がかかり、家族形成の年齢が上昇することになるだろう。そして社会の側では、それに応えるように生殖医療が進歩し、生殖の時間的制約も弱まっていく。このように、様々な制度、科学技術・医療技術の進歩は、我々が望むものを獲得・選択できるようにするが、それは皮肉にも次なる欲求充足を求めることにつながる。このように、欲求充足を可能にする社会の変化は、個人の側の条件整備の価値をさらに高め、家族形成の時期を遅らせる側面を持ち合わせると考えられる。

第2節 家族の価値と Value of Children 研究

VOC 研究において、子どもの価値はジェンダーと関連し、伝統的性役割観の女性はより高い価値を認めることが明らかにされている。その違いは、社会的役割で自己定義する女性すなわち社会的役割に発達課題を求め、その達成を自己実現とする女性は、自己実現という基本的欲求を満たすための手段として、子ども以外の手段を持つことによる。一方、家庭役割で自己定義する女性は、子ども以外に社会的承認の機会を持たないために、基本的欲求を満たす存在としての子どもの価値が高いとされる。つまり、子どもの価値は女性の自己実現という基本的欲求と関連すること、仕事は、基本的心理的欲求充足において、子どもの代替的役割を果たすとされている(Hoffman, Thornton & Manis, 1978)。

本研究で見出された家族の価値と VOC 研究(Hoffman & Hoffman, 1973)の子どもの価値(VOC)の関連について考察すると、Hoffman らの1 社会的価値、2 自己や家の拡大・継承、3 道徳、8

社会的名誉は、本研究の＜社会的価値＞[社会的価値]とほぼ対応する価値である。また4絆・関係性は、＜情緒的価値＞[安心で居心地のいい関係の価値]とほぼ同じ内容であった。5刺激・好奇心・喜びと6創造性・達成・完成は、＜自分のための価値＞[自己の経験・成長の価値]と対応する内容といえる。9経済的有用性は、[経済的基盤]と共通の内容であった。以上のことから、本研究における家族の価値は、VOC研究の子どもの価値を概ね測定項目に含んでいる。また、VOCモデルは、生活条件と出生行動を媒介する心理的変数として子どもの価値を組み込んだモデルであった。しかし本研究では、子どもの価値は生活条件によって直接影響を受けるのではなく、仕事への関心や将来展望などの主体的評価、さらにそれらと関連する個人目標や家族関係観という心理的要因が媒介となって、子どもの価値が左右されることを明らかにした。

また本研究では、＜条件依存＞[個人領域との折り合い]という、VOC研究ではみられなかった価値に注目した。Hoffmanら(1973)の研究を含め、従来の調査・研究(例えば、国立社会保障・人口問題研究所, 2011a)においては、経済的問題や住居、就業、家族関係などの問題は出産の障害要因として扱われ、家族の価値として扱われてはこなかった。しかし本研究では、条件が整備された状況での家族形成になら価値ありとする消極的価値として扱った。結果として、この消極的価値は初産年齢および産み終わり子ども数との関連がみられる重要な価値であり、今日の晩産化・少子化に関わる中心的要因であること、さらに＜条件依存＞は、個人化志向との関連のみならず非個人化志向とも関連することを明らかにできた。このことは、晩婚化・晩産化・少子化という家族変動が、家族形成の回避に向かう変化ではなく、家族をよりよく形成しようと考えた結果の変動であり、個としての生き方と家族形成を自分の人生にいかに関わり込むかを考えた結果、引き起こされるものであることを明らかにした。この点において、経済、就業、住居などの問題を、家族形成の障害要因として切り離すことなく、条件付きの消極的価値として組み入れた点は、今日の家族変動を測定する上で有効性の高いモデルと考えられる。

第3節 家族形成の個人化

1. 家族の価値と家族形成の個人化モデル

本研究の結果から、「家族の価値と家族形成の個人化モデル」を作成した(Figure9-1)。モデルでは、社会経済的変動による女性の社会的役割拡大・家庭役割縮小という生活条件の変

化が、家族システムの内容を、家族との一体感や家族の欲求充足を目標とするシステムから、個人としての自己実現、目標達成や親自身の個人的欲求充足を目標とするシステムへと変化させ、結果として未婚化・非婚化・少子化という家族形成の変動が引き起こされるプロセスを説明している。

本研究では、家庭役割縮小について直接的には検討していないが、3世代間の子ども数減少（母親役割縮小・展望の短縮）は著しく（内閣府, 2014）、この間の家電製品の普及・拡大（内閣府, 2005）も明白である。つまり、世代要因は間接的な家庭役割縮小の要因として解釈可能といえる。

発達課題の個人化とは、発達課題が社会の要請による女性性に基づく家庭役割の遂行に限らなくなり、課題が主体的に選択されるようになる変化である。家族の要請に応えることに満足を見出す場合や、自分の能力が活かせる役割が家庭役割であれば家庭役割遂行が課題であり、社会的役割であれば社会的役割遂行が発達課題となる。「家族の価値と家族形成の個人化」モデルでは、自分の能力についての自己評価や価値志向に基づく発達課題が選択可能になることと相まって、高学歴化・フルタイム有職の就業経験の増加が、発達課題を社会的役割に求める傾向を強める変化を示している。

家族関係観の個人化とは、家族のありようが選択可能になった結果、相互依存的家族関係観より相互独立的・個人主義的家族関係観が選択されるようになる変化である。相互依存的家族関係観では、人間関係は相互依存的であり、女性は家族志向の役割遂行が求められるため、自身の達成や満足は家族の達成や満足に同一視される。しかし相互独立的・個人主義的家族関係観では、人間関係は相互独立的で対等になり、女性も家族の達成や満足とは別の個人としての達成や満足追及が可能になる。

家族の価値の個人化とは、家族の価値が家族規範によって規定される価値から個人の主体的選択になる変化である。家族が相互独立的・個人主義的關係に変化すると、依存対象としての価値が低下し、結果として家族形成による社会的承認の価値も低下する。替わって個人的関心や興味の充足という個人主義的価値と、社会的役割との両立可能な家族の価値つまり個人志向の価値が強まる。

家族形成の個人化は、これら家族システムの変動を受け、家族構造レベルにおいても、家族を持つか否か・持つとすれば、家事育児の分担などを含めた条件を重視して、どのように持つかが選択可能になる変化であり、晩婚化・晩産化、さらには未婚化・少子化という家族変動

として現れる変化である。すなわち家族変動とは、個人の発達における家族の価値の変化によって引き起こされる変動と考えられる。

2. 家族関係観の変化とジェンダー

社会経済的変動が家族関係観の変化を引き起こす背景には、男性と対等な存在・生き方を志向するジェンダーの問題があるものと考えられる。＜家族一体＞は性別役割を前提とする伝統的家族関係観であるが、今日では妻が夫との対等な関係や個人としての尊重を求めていることは近年の多くの研究で指摘されている（柏木, 2009; 柏木・平山, 2003 など）。

＜家族一体＞は韓国の方が高いことからわかるように、伝統的家族観と関連する家族関係観であり、日本における伝統的家族観でもある。しかし“夫婦一心同体”は、一般的に妻が自分の主張を抑制して夫に合わせることで成立しており、対等な夫婦関係とはいえない。夫婦は一心同体・家族は一つと考える背景には、女性に経済力がなく、夫や家族に運命を託す他なかったという経済的事情と、女性の活躍の場が家庭に限られ、ケア役割の成果としての家族の達成や喜びに自身を同一視するより他に、それらを獲得する手段がなかったという生活背景があろう。

では、この＜家族一体＞はどのようなプロセスで変容するのだろうか。研究3では、＜家族一体＞は、伝統的価値観と関わる世代要因ではなく、＜生き方の個人化＞の影響が大きいことを見た。就業による経済的依存の減少と＜生き方の個人化＞の強まりは、＜家族一体＞による安心感というメリットよりも拘束のデメリットを増大させるために、個人主義的家族関係観への変容が進むものと考えられる。

この生き方の個人化による＜家族一体＞の変化を図式化したものがFigure9-2である。

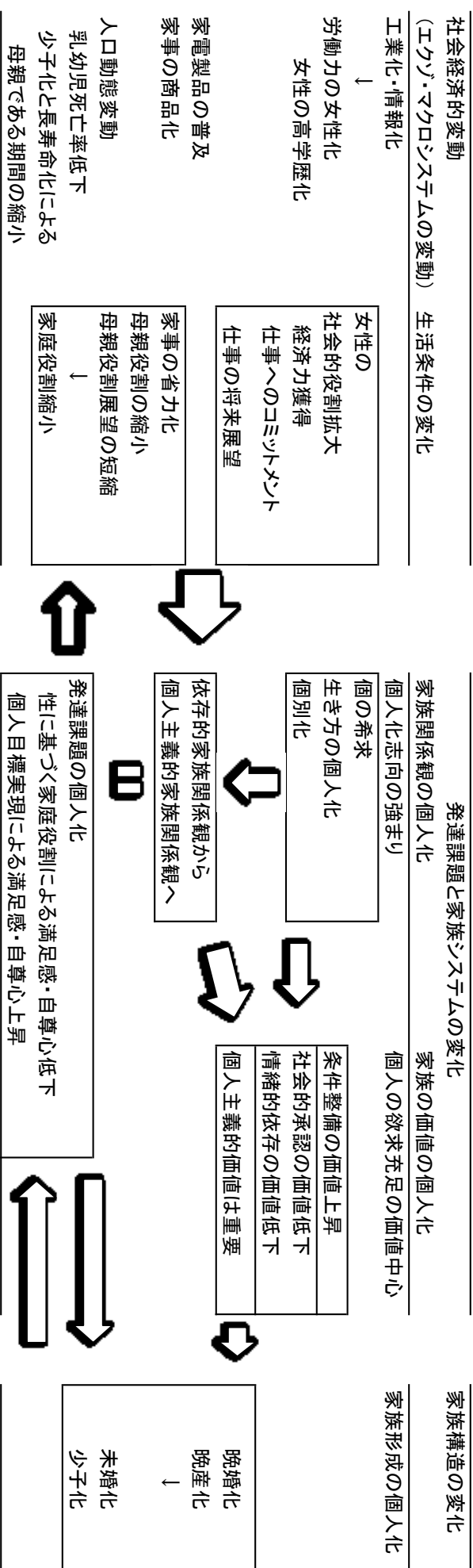
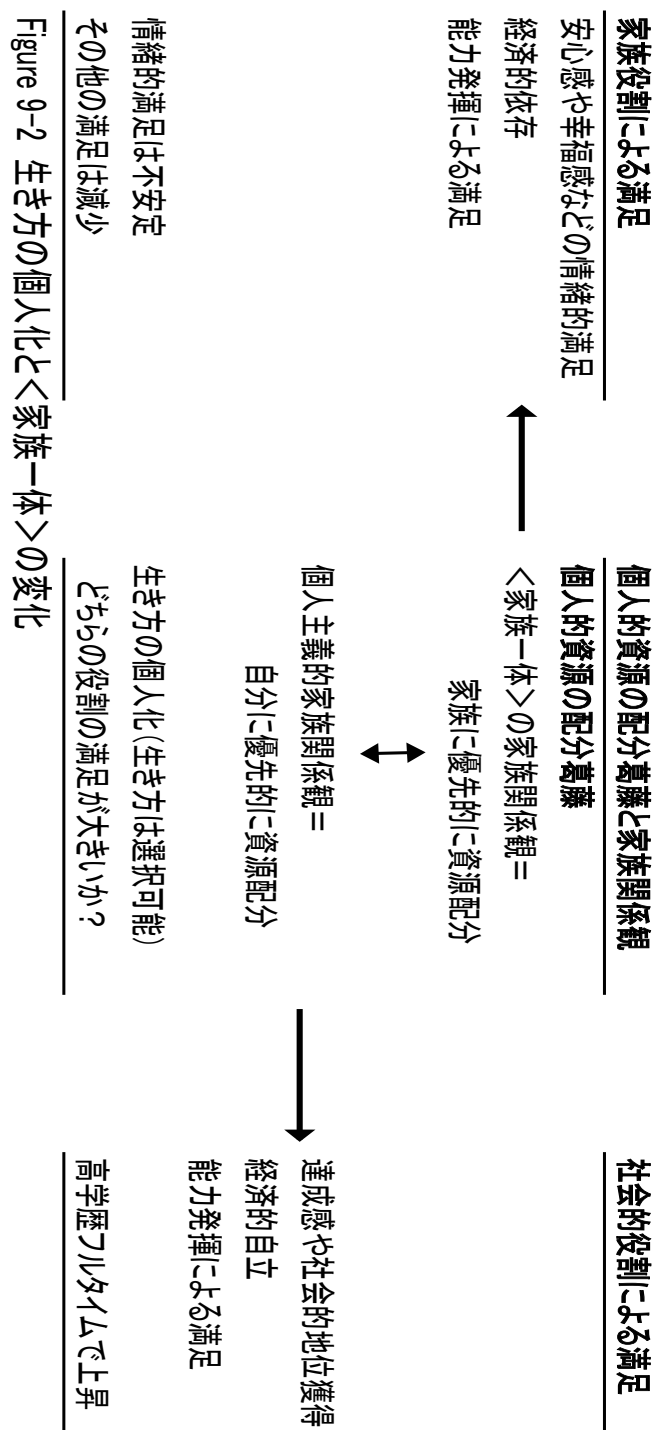


Figure9-1 家族の価値と家族形成の個人化モデル



家事・子育て・家族のケアなど家庭役割は、女性の時間・心身のエネルギー・経済などの個人的資源の配分によって遂行される。より多くの資源を家族に配分するほど、物心の安心感や情緒的満足は高まり、家事子育て遂行への能力発揮による満足が得られる。しかし、家族関係に依存する情緒的満足は不安定であり、家事の省力化や少子化による家庭役割縮小で能力発

揮の満足は減少, 男性と同等の収入がある高学歴フルタイムでは経済的依存の満足も小さくなる。

家庭役割と仕事を両立する場合, 社会的役割にも多くの個人的資源の配分が求められる。より多くの資源を仕事に配分するほど, 達成感や社会的地位獲得, 経済的自立, 能力発揮による満足は高まる。これらの満足は女性の社会進出により, かつてより格段に上昇し特に高学歴フルタイムではこの満足が拡大する。

しかし個人的資源は有限であるため, 両方の役割に多くの資源を配分はできず資源配分の葛藤が生じることになる。＜家族一体＞は家族に優先的に資源を配分することをよしとする日本に伝統的な家族関係観である。そのため, 社会的役割に多くの資源を配分しようとする＜家族一体＞と齟齬を生じることになる。その結果, 仕事役割による満足が大きい高学歴フルタイム群では＜家族一体＞が弱まるのだと考えられる。

また, 家庭役割からもたらされる満足と社会的役割からもたらされる満足には, 夫婦の関係性において大きな違いがある。興味のある仕事に携わる満足や, 明確な目標とその達成による評価, 社会的役割遂行の対価としての経済を得ることは, 男性と対等な個人であることの社会的承認である。一方の家庭役割は, 家族のケアが中心のため, 明確な目標がなく, 達成感や評価が得にくい。また, ケアは無償であるため, 経済的に評価されず, 経済的対価を得られる仕事と同列の価値とみなされにくい。さらに, 家族をくつろがせたり休ませたりすることがケアの中心であるため, その役割は家族の中での相互性を欠き (平山, 1999), 夫婦関係の非対等性につながる。相互性を欠くケアは「献身」であり, 女性のジェンダー特性である (伊藤, 1978)。そのため家庭役割遂行に発達課題を求め, それに多くの個人的資源を配分するほど, 女性としての「一人前」としての承認は得られても, それは男性と同等の「一人前」ではなく, 夫婦関係の非対等性が強まると考えられる。一方, 社会的役割遂行に発達課題を求めより多くの個人的資源を配分することは, 男性と対等の一人前の社会人としての評価と経済を得, 夫婦関係の対等性につながる。例えば, 夫の家事参加は妻が専門職や家計貢献度が大きい場合に増え, “単純に妻が仕事をしているのかどうかというよりも, 妻の仕事の中身が夫の家事参加の程度を説明するにあたって重要 (白波瀬, 2005, p. 97)” との報告がある。同様に夫が妻を尊重するコミュニケーションがみられるのも妻の家計貢献度が大きい場合 (平山・柏木, 2001) である。これらは, 妻が夫と対等の社会的役割を持つことが夫婦の対等な関係性実現に重要であり, 妻の社会的役割への資源配分の重要性を説明するものといえよう。

つまり, 多くのメリットをもたらす仕事役割と, 依存というメリットが減少した家族におけ

る家庭役割遂行への資源配分をめぐる葛藤解決方略として、日本の伝統的な相互依存的家族関係観である＜家族一体＞がより個人主義的な家族関係観へと変化するのだと考えられる。

3. 社会学における個人化仮説と「家族の価値と家族形成の個人化モデル」

Beck (1986) , 山田 (2004) などによれば、「個人化」とは、個人と集団の関係が脱規範的・選択的になる変化で、個人が集団に埋め込まれた存在から、所属する集団を個人が選択しさらには集団に所属するか否かさえも個人が選択可能になる変化のことを指す。伝統的家族における家族関係は平等ではなく、女性は自らの運命を稼ぎ手である夫に委ねる役割を割り当てられており、このことで家族は一つの集団として成り立っていた。しかし、女性の家族への経済的依存が減少すると、女性も自由と平等を求めるようになり、家族の「個人化」が始まる (Beck, 1986)。

個人化のプロセスには、自分を埋め込む規範や集団が選択可能になる第1段階の「個人化」と、個人の生き方を制約する規範や所属集団がなくなる第2段階の「個人化」がある (Beck, 1986)。同様のプロセスは家族にも生じ、「家族の個人化」と呼ばれる。個人化のプロセスについて、山田 (2004) は、家族関係の選択不可能性と解消困難性を維持したまま、家族形態や規範そして行動の選択可能性が増大する家族の枠内での個人化と、未婚や離婚、子どもを持たないなど家族であること自体が自由に選択可能になる家族の本質的個人化に分類しており、これらはベックの2段階の個人化に対応している。女性の高学歴化や就業率の上昇が、従来の家族制度の中にある性別分業や規範への異議申し立てにつながっていくなどの指摘は (例えば、目黒, 1987; 長津, 2007 など) 家族の枠内での個人化であり、少子化や未婚化は本質的個人化である。

家族の枠内での個人化と本質的個人化は連続性のある概念であり、現象の記述や理論的構築を中心に研究が蓄積されている。例えば山田 (2004) は、家族の枠内での個人化では、家族メンバーの役割や家族のルールについても選択可能になるため、役割の担当やルールをめぐって家族メンバー間の葛藤が生じ、結果として、家族を持つことそのものが選択対象となる、というように本質的個人化につながる可能性を指摘している。しかし、家族の枠内の個人化と本質的個人化の関連についての実証的研究は非常に少なく、また測定尺度や構造の心理学的検討も見当たらない。

本研究の「家族の個人化」尺度は、家族関係を維持しつつも、個人としての生き方を家族と同等と位置づけ、主体的に生き方を考え選択する態度であり、家族の枠内での個人化と解釈で

きる。一方、「子どもの価値」尺度は、＜条件依存＞が初産年齢の遅れや子ども数と関連することから、本質的個人化と解釈できる。家族の枠内での個人化から本質的個人化へのプロセスについて、本研究の「**家族の価値と家族形成の個人化モデル**」では以下のように説明できる。

女性の就業による家族関係観の変化は、どのような家族のあり方を志向するかを選択という意味で、家族の枠内の個人化あるいは第1段階の個人化ということができる。家族役割が縮小し社会的役割の重要性が高まると、家族形成への個人的資源配分から得られる依存の満足感よりも、社会的役割への資源配分から得られる満足感の方が高くなるため、個人としての生き方の希求が強まる。経済力を持ち、社会的役割を家族役割に優先させる生き方の選択が可能になると、その実態と合致しない依存的家族関係観が低下し、独立的・個人主義的家族関係観すなわち第1段階の個人化が生じる。独立的・個人主義的家族関係観への変化は、個人主義的家族形成の価値のみが高く、依存や承認の価値が低下、さらには条件整備の価値が上昇する、個人の欲求充足のための家族形成という意味合いが強まり、晩婚化や、結果としての未婚化、晩産化、それらの結果としての少子化という本質的個人化につながることになる。

つまり、社会的役割による個人目標実現への自己資源配分戦略として家族関係観が変化し、結果として家族の価値が変化するプロセスが、家族の枠内での個人化から本質的個人化に向かうプロセスと考えることができる。以上から、ベックや山田などが主張する個人化の2段階のプロセスは、「**家族の価値と家族形成の個人化モデル**」によって説明し得るものと考えられる。

第4節 生き方の自己責任化と発達課題の個人化

本研究では、女性の社会的役割拡大が、個人目標追及と生き方の自由な選択を志向する＜生き方の個人化＞を強め、それが家族関係観の変化につながることをみてきた。

個人にとって集団は依存と拘束の両面の意味を持ち、どちらを重要と考えるかで個人と集団の関係は変化する。例えば、個人が病気や失業などのリスクに出会っても、地域や家族という集団のメンバーであれば、集団内のメンバーが助け合うことで生活困窮というリスクを回避できる。しかし集団がセーフティーネットとして機能するには、自分が困っていない時にも、集団のために個人的欲求の抑制や拘束が必要になる。そのため集団では規範に従うことが求められる（Beck, 1986）。

労働力の女性化以前の生活において、女性は、家族への経済的依存が必要なうえ家庭役割によって間接的に達成や成長を得る他なかった。しかも今日より短命かつ多子であったため生涯「母親」として充実して生きられた(柏木, 2003)。つまり、経済的にも心理的にも家族と相互に依存し合う、相互依存的家族関係観のベネフィットが高かったと考えられる。しかし社会的役割拡大により、経済的自立や達成目標を持つようになると、相互依存的家族関係観によるベネフィットが減少する。その結果、相互依存的家族関係の拘束のコストの方が大きくなり、家族集団に拘束されない生き方、すなわち＜生き方の個人化＞が強まるものと考えられる。

生き方の選択が可能になることは、その結果についても自己責任になることを意味する。Beck, E (2011)によれば、規範に縛られ生き方の選択肢がない状況では、人生に満足できない理由・責任は自分以外にあり、諦めざるを得ない。しかし規範が緩むと、どのような選択も可能なため、満足できる人生か否かは選択の結果であり自己責任になる。そのため、個人は生き方の選択への関心を強めるという。

少子化と長寿命化が同時に進行する人口革命は、子育て後の女性に20年以上の時間をもたらすことになる(柏木, 2003)。その時間をどう充実させるかが生き方の満足感を左右することは、子育て後の母親世代を見れば否応無くみえてくる。第2世代と同世代を対象とした生活感情の調査で、大卒無職の母親は、子育て中心の現在の生活への満足度は高い一方で、将来の生き方に不安や焦りを感じていた(永久, 1995)。第2世代の母親世代である第1世代は、既に少子化世代である。つまり第2世代の女性は、子育て後の母親を見ることで、人口革命をもたらすライフコースの変化への適応が自己責任であることを認識するのではなかろうか。無職母親の焦りは、＜社会的価値＞の低下にみられるように、子どもを産んでも自分の将来が安泰ではないことを子育て中に認識したことによる焦りといえることができる。さらに若い第3世代では情報化が進み、長期化した子育て後の人生への対応について子どもを持つ時点から考えることが可能である。ここに、＜条件依存＞が若い世代ほど上昇する一因があるものと思われる。

女性の高学歴化・有職化は、高等教育や受験を目指してきたそれ以前の学校生活、さらには職業生活の中でも、明確な目標設定とその達成のための努力に価値が置かれる文化での発達を意味する。ではこのような女性にとって発達課題となり得る価値ある生き方とはどのような生き方であろうか。生き方の選択と関わる動機や課題選択には、次のような心理学的知見がある。人は環境に効果的に対処するため自分の能力を評価するよう動機づけられ

(Heider, 1958), 自分の能力がどれほどかの判別力のある課題を選ぶ傾向がある (Troe, 1980)。また, 理想自己と現実自己の差異が自尊感情を左右するのは, 個人にとって重要な価値がある側面においてである (Moretti. & Higgins, 1990 ; 遠藤, 1992)。すなわち, 明確な目標追及と評価に価値を置く文化の中で発達する今日の女性にとって, アイデンティティの核になる生き方は, やはり明確な目標があり, その達成に自分の能力を発揮し評価される生き方であると考えられる。

明確な目標設定とその達成による評価に価値を置く生き方は, 家庭でのケア役割より仕事など社会的役割の中で経験されやすい。しかしそれは, 他者のケアの価値を低く評価しているためではない。“自己を支えるアイデンティティとなりにくいケア役割も, 職業として評価が与えられると, 自分のアイデンティティを支えるものになる (国眼, 1999, p. 122)”との指摘のように, 目標や評価が明確であることが重要であるためと考えられる。家庭役割で考えれば, 低年齢での受験にみられるような母親主導の教育が, 目標と評価が伴う役割の代表であろう。例えば小学生の子どもの子育て方針の調査では, 成績や生活習慣などに教育熱心なのは, 経済的ゆとりのある専業主婦の母親であることが報告されている (本田, 2008)。

以上の事柄を踏まえれば, 近年の晩婚化・晩産化は, 将来の生き方を展望し, 自身の能力を発揮できる生き方として社会的役割との両立を選択, もしくは子育てに自己実現を求める生き方を選択し, その実現のための条件整備を行った結果と考えられる。

第5節 家族支援への示唆

「条件依存」を資源配分の葛藤解決方略とみることは, 晩婚化・晩産化・少子化に対する支援の新たな方向性の示唆となる。従来の子育て支援は, 母親役割への資源節約による仕事と子育て両立のための支援だった。しかし近年の家族変動は, 社会的役割獲得・達成後に家族形成という, 優先順位方略による晩婚化・晩産化による部分が大きいと思われる。「条件依存」はこの優先順位方略の存在を明らかにした。

今日の日本は, 学校卒業後, 一斉に新卒として就職する「新卒一括」採用であるが, 近年, この方法についての疑問・批判が相次いでいる (例えば, 日本経済新聞, 2014/4/7)。この批判は, 企業側にとっては人材の見極めにおけるデメリットであり, 学生側にとっては人生が一発勝負で左右されるデメリットである。しかしこの「新卒一括採用」は, 多様な働き方を容認しない社会のあり方でもあり, 晩婚化・晩産化の大きな要因ともいえる。社会的役割獲

得・達成を重視する女性は、学卒後、「仕事に区切りがつく」まで多くの資源を仕事に投入し続け、結婚・出産の時期が遅れることになる。優先順位の順序を変え、学校卒業後、先に家族形成に資源を投入し、その後、社会的役割に資源を集中させることが可能になれば、あるいはキャリア中断後に再就職することが不利益につながらないような環境になれば、生物学的限界による少子化の回避につながるであろう。柔軟な働き方の容認は企業側にとっても、消費者・生活者としての視点を企業に取り込むことになり、新たな視点を持つ人材を得るメリットにつながるのではなかろうか。

柔軟な働き方の容認は、男性の働き方・生き方の変化にもつながる。終身雇用制度が崩れた今日でも、男性には「稼ぎ手役割」つまり「働き続ける」ことが求められ、中年期男性の自殺率の高さにみられるように、自尊心を「稼ぎ手役割」に求めることへの失敗は重大な脅威になる。柔軟な働き方は男性にとっても、家庭役割に多くの資源を投入する経験から、職業役割における自己実現の相対化やアイデンティティの再考を促すなど、自尊心の根の多様化につながるものと思われる。

本研究からは、このような柔軟な働き方を社会が受け入れる変化が、家族形成に向けた支援になり得ることが指摘できる。

もう一つの家族支援として、女性の社会進出・個人化によっても変化しにくい、家族形成の個人主義的価値が注目される。本研究では、家族形成の個人主義的価値が、既婚・有子女性においては、属性にかかわらず極めて高いことを見い出した。すなわち、どのような属性の女性においても、個人主義的価値が高い場合には、家族形成が行われると解釈できる。このことから、結婚・子どもに高い個人主義的価値を認められるような家族支援、例えば良好な夫婦関係や生き生きとした子育てを観察する機会を増やせるような間接的な支援も、家族形成の価値を高める上で重要な家族支援となるものと思われる。

第 10 章 適応戦略としての家族システム変容

第1節 適応戦略としての家族システムの変化

1. 適応戦略としての発達課題の変化

適応的視点とは、人間の社会行動の特徴を、個体の生き残りという視点から見た時、どのような機能を果たしているのかという視点である。つまり、適応的行動とは、与えられた環境の中でうまく生存していけることにつながる行動である（亀田・村田, 2000）。

女性の就労が困難な環境においては、女性は経済的基盤獲得の手段も、社会的達成や地位獲得の手段もない。このような環境では、経済的基盤、安心感、刺激などの物質的欲求充足を家族に依存する他はなく、相互依存的家族関係観が適応的行動につながる。伝統的家族文化において、夫の家族も含めた大家族に外から入った女性の立場は弱い。その環境でうまく生存していくには、家族目標達成に寄与すること、すなわち、子どもを産み育て、家族へのよりよいケア提供者となることが価値を持つ。つまり、伝統的家庭役割の達成によって始めて、一人前の家族成員あるいは一人前の大人としての承認を得ることができるため、家庭役割を得るための家族形成が最重要の課題となる。しかし、既述のように、伝統的性役割による承認は男性と対等ではなく、さらにケア役割は、する側とされる側の衡平性・対等性に欠けるため（平山, 1999；柏木・平山, 2003）、対等な夫婦関係を志向する妻にとっては、満足度の低い生活になる。

しかし、女性も男性と対等な就業が可能になると、自分自身の社会的役割による社会的承認や経済的獲得が可能になる。この場合の社会的承認は、男性と対等な個人としての尊厳に基づく承認であり、一人前の社会の構成員としての自尊感情や満足感とともに得ることができる。一方で、家庭役割は省力化・縮小され、長寿命化と少子化により母親役割は短縮され、それらの遂行から達成感や承認を得ることは困難になった。このような文脈においては、社会的役割における達成や承認を発達課題とすることが適応的といえよう。さらに、社会的役割には多くの個人的資源の投入を求められるため、家庭役割に多くの個人的資源の投入を求められる相互依存的家族関係観よりも、個人としての自分に多くの資源投入が可能な相互独立的家族関係観を持つことが適応的といえる。

社会行動の機能について、Ormel & Lindenberg(1999)は、社会的 well-being と物質的 well-being の最大化がその目的であり、そのために、刺激、地位、自己実現、慰め、愛の5つを求めようとするとしている。家族形成と社会的役割の両方を獲得することは、これら5つを獲

得することでもあると考えられる。刺激、地位、自己実現は社会的役割に求められるのに対し、慰めと愛は、社会的役割にではなく家族形成に求められる。さらに、＜相思相愛＞＜夫への理解・支持＞＜妻への理解・支持＞からみた夫婦関係のうち、＜妻への理解・支持＞は妻の収入と関連することから、ケア提供役割とみなされる女性が家族から受けるケアは、女性の社会的役割の大きさと関連することが報告されている（柏木・平山, 2003）。つまり、女性が、個人的資源配分の少ない省エネ型家族形成と、多くの個人的資源を投入する社会的役割を持つとすることは、女性の自己中心的態度やわがままなどの個人的問題ではなく、well-beingを最大化するための資源配分対象の「選択と集中」の結果であり、今日の社会経済的・文化的文脈に合致した適応的行動といえるのではなかろうか。

2. 適応戦略としての「家族の個人化」

本研究では「家族の個人化」を、個人化志向の強まりと家族一体の低下とし、夫婦がお互いの生き方を尊重するが故の個人化として、積極的夫婦関係として捉えた。しかし、「家族の個人化」は、家族の関係性の危機（磯田・清水, 1991）につながりかねないとの懸念があることから、家族の関係性の質の側面からの検討が必要と思われる。

磯田はその後、個別化と共同性の2軸は独立であり、共同性はサンプルによる違いがないが、個別性は高学歴・有職のサンプルにおいて高いことを報告している（磯田, 2000）。個人的資源の配分と生活感情の関連をみた研究でも同様に、資源を家族に配分するか自分に配分するか方向性は独立の2軸であることが示された（永久, 2002）。また「家族への配分」は家族との関係性の良さと関連するのに対し、自分自身への配分は「今やっていることは将来役に立つ」「自分の存在は社会的に意味がある」などの存在満足感を高め、「自分の人生はこのままでいいのかと不安」「本当にやりたいことができていない」などの焦りや不安を減少させていた。しかし、自分への配分は夫への満足感とは独立であることが報告されている（永久, 2002）。伊藤・相良(2013)は夫婦関係を愛情と個別化の2軸で分類し、愛情が高く個別化志向の強い自立型と愛情が高く個別化志向が弱い共同型の間では、夫婦関係の良好さや精神的健康に違いはなく、性別役割分業観が平等的である場合に自立型になることを報告している。また、高齢期夫婦の余暇活動の共同性と個別性を夫婦の関係性との関連から分析した研究では、「個別性と共同性がともに高い」タイプは、配偶者を人格レベルで意味づける人格的關係性型が最も多い（宇都宮, 2014）。

以上から、「家族の個人化」は、“互いの生き方を尊重するからこそ干渉しあわない（神

原, 1996, p. 83) ”と説明されるように、家庭役割以外の役割を持つ個人として相互に尊重し合う関係であり、研究4でみられた「自分が尊重される」という、妻が夫と対等に尊重される価値の実現とみることができよう。

社会経済的・文化的変動は、男女ともに伝統的性役割に基づく満足感を低下させる（柏木, 2008; 2003; 1999）。近年では、男性側にも、稼ぎ手役割を縮小する生き方が選択されるような変化が現れている（大野, 2012）。また経済的流動性が増した社会では、リストラや倒産などにより、意図せず稼ぎ手役割を縮小せざるを得なくなる可能性も大きくなった。つまり流動化が進む社会においては、夫婦が対等なパートナーとして、家庭役割と社会的役割を柔軟に担えることが経済的安定や安心感につながる。このような変化は既に研究4の20代(20g・20h)30代(30i)にもみられ、「何かの時には自分も働いて家族を支える」「2人で働いて家計を成り立たせる」との発言がみられる。つまり、稼ぎ手役割を男性のみに期待することは、最早、結婚生活の安定に寄与しないとの意識が強まっているのである。すなわち、「家族の個人化」の進行は、家族の危機につながる変化ではなく、社会経済的変動への適応と考えることができるだろう。

第2節 マクロシステムーマイクロシステムにおける文化変動

以上のように、本研究は女性の社会的役割拡大という生活条件の変化が、家族の人間関係を相互依存的関係から相互独立的関係へと変化させるとの結果を得た。しかし、kagitçibaşı (2007) は、集団主義的文化圏における家族関係は、経済的依存関係がなくなっても情緒的依存関係が維持されると主張している。すなわち、集団主義的文化圏である日本において、経済的依存減少による個人主義的家族関係観への転換がみられるとした本研究は、kagitçibaşı (2007) の主張とは一致しない。ここには、社会経済的変動と家族や個人の心理的变化の間のタイムラグが関連すると思われる。

日本の結婚の利点についての調査では、「親や周囲の期待に応えられる」は年長世代では高い傾向にあるものの、全般的に支持が低く低下傾向にある（国立社会保障・人口問題研究所, 2010）。つまり、日本の家族関係は相互依存的関係から相互独立的関係へと移行しつつあることがうかがえる。

このような変化は、かつての日本と類似の相互依存的家族関係を持ちつつ日本より遅れて急激な経済発展が進む中国の上海との比較において、より明らかに見られる。上海と日本の

大学生がどのようなことを親孝行と考えるか、それがどのような親子関係と関連するかについての比較研究では、上海は日本と比べて家族の一体感が高く、上海では親に経済的・物質的還元をすることは親に情緒的満足を与えることと共に重要な親孝行と認識されていた。一方日本では、経済的・物質的還元は重要ではなく社会人として自立すること、親に心配をかけないなど依存しないことが重要な親孝行と認識されていた（賀・永久, 2012）。つまり、上海では、経済的依存の必要性が減少しても相互依存的家族関係が維持されているが、経済発展がより早く進んだ日本では、親子間の経済的依存の減少は個人主義的親子関係へと変化している。つまり、上海と日本の家族は、集団主義的文化圏にあり経済的に発展した点では共通であるが、その時期において違いがあり、上海はマイクロレベルの家族関係の変化がマクロレベルの社会経済的变化にまだ十分に適応していない過渡的段階と解釈できる。

家族システム理論では、家族は環境に開放されたシステムであり、家族は個人の上位システムであると同時に文化のサブシステムでもある。これらシステムの中での出来事は、出来事同士が相互に影響し合って循環的に生起する。また、システム内外の変化に対してシステムを一定状態に保とうとする形態維持の力が働くものの、一定以上の変化が生じると、システム自体が変化し、より高次のシステムへと発達変化していく（中釜, 2008）のである。

これを踏まえれば、社会経済的変動と家族変動の関連について、本研究結果と *kāgitçibaşı* の主張に隔たりがあるのは、日本における生活条件の変化が、他の集団主義文化の国々よりも早く、形態維持の力を越えて進んだことによるものと考えられる。柏木は、晩婚化・非婚化・離婚の増加・少子化・育児不安など今日みられる様々な家族の現象を、この移行期における過渡的現象と捉えている（柏木, 1999; 2008）。社会変動に伴って女性の発達課題の個人化が生じているにもかかわらず、家族のケア役割を期待するならば、女性の生き方の満足感の低下や精神的健康の悪化が生じるのは当然である。さらには、家族形成に際してそれを予測し、ケア役割を最小限にする戦略である条件整備もしくは少子が選択されるようになるのも十分理解可能である。

以上のように、家族は個人が社会に適応するためのシステムであり、今日の家族変動は変化する社会に適応するために主体的に家族システムを変化させた結果、または、適応するプロセスの途中と考えることができる。

第 11 章 本研究の限界と今後の課題

本研究では社会的役割拡大や個人化志向によって家族形成の価値が低下するものと予測したが、家族形成そのものに認める個人的価値は高く維持されており、この点については仮説を支持しなかった。しかしここには本研究のサンプルの特徴と限界が関連する可能性がある。すなわち、本研究の結果は、研究1から4に至るまで調査対象が全て中年期既婚有子女性であり、解釈にあたっては、その偏りが考慮されるべきである。既婚有子女性は、既に結婚・子どもを選択し、個人差はあれ家族形成に相当の個人的資源の投入を行ってきている。そのようなサンプルにおいては、家族そのものの価値の評価に際して認知的バイアスが働き、それゆえ個人主義的価値の平均値が高い可能性もある。この点は、本研究の結果の一般化における限界である。

また、研究1～3では、就業や家族の個人化については現在の態度を尋ね、子どもの価値については回想法で尋ねた。子どもの価値は、産むか否かの選択を行ったという事情から、理由の回想が可能と判断したのに対し、家族の個人化はある一時期の態度ではないことから回想は困難である反面、長期間安定的であると考えたためである。しかし、就業や家族の個人化のライフステージを越えての安定性については、さらに検討が必要と思われる。

中年期を対象とした本研究では、家族形成そのものに認める個人主義的価値は生活条件や個人化志向の影響が小さいとの結論を得たが、25歳から39歳の未婚者を対象とした結婚の価値の調査では、どの年代でも結婚意欲の低い者が約30%みられ、この結婚意欲の低さは結婚の積極的価値の低さと関連することが報告されている（永久・寺島・文野, 2015）。この報告からは、本研究の対象よりさらに若い世代やまだ家庭役割を持たない未婚者を対象にすれば、個人主義的価値についても低下がみられる可能性もある。

しかし、子どもや結婚の価値について、未経験者の想像による評価ではなく経験者による事実に基づく評価を得たことは本研究のユニークな特徴であり、これらを両立させることは困難であった。今後は、調査対象を未婚者に広げ、本調査の結果との比較を行うことで、既婚者の経験・事実に基づく家族の価値の評価と、未婚者の評価がどのように異なるかを検討していく予定である。また、柏木の社会変動×家族・個人の発達モデルでは、男性においても伝統的稼ぎ手役割の縮小と家族・地域生活の拡大による発達課題の変化が指摘されていた。男性も含めた未婚者を調査対象とすることで、社会経済的変動が個人の発達と家族形成にもたらす影響、さらに個人の発達と家族形成の変化が社会のあり方を変化させる相互的影響についての解明が期待できる。

引用文献

- Arnold,F.,Bulatao,R.A.,Buripakdi,C.,Chung,B.J.,Fawscett,J.T.,Iritani,T.,et al.(1975).
*The value of children: A cross-national study: Vol.1.Introduction and comparative analysis.*Honolulu, HI: East-West Population Insutitute.
- Arnold,F.,&Fawcett,J.T.(1975). *The value of children: Vol.3. Hawaii.* Honolulu, HI:East-West Center.
- 阿藤誠 (1997). 日本の超少産化現象と価値変動仮説 人口問題研究, **53**, 3-20.
- 阿藤誠 (2000). 現代人口学 日本評論社
- 阿藤誠 (2005). 日本の少子化対策と今後の展望 毎日新聞社人口問題調査会(編) 人口減少社会の未来学 論創社
- Beck-Gernsheim,Elisabeth. (1989). Die Kinderfrage Frauen zwischenKinderwunsch und Unabhangigkeit.C.H.Beck'scheVerlagsbuchhandlung, Munchen.
- (木村育世(訳) (1995). 子どもを持つという選択 勁草書房)
- ベック＝ゲルンスハイム, エリーザベト (2011). 個人化とグローバル化の時代における家族 鈴木宗徳(訳) ウルリッヒ・ベック・鈴木宗徳・伊藤美登里 (編) リスク化する日本社会— ウルリッヒ・ベックとの対話— 岩波書店
- Beck,Ulrich, (1986). Risikogesellschaft: Auf demWeg in eineandereModerne, Suhrkamp.
- (東廉・伊藤美登里訳 (1988). 危険社会——新しい近代への道 法政大学出版会)
- 伊達雄高・清水谷諭 (2004). 日本の出生率低下の要因分析：実証研究のサーベイと政策的含意の検討 内閣府経済社会総合研究 ESRI Discussion Paper Series, 94 2004年4月<http://www.esri.go.jp/jp/archive/e_dis/e_dis094/e_dis094a.pdf> (2014年5月24日)
- Becker,Gary S. (1960). An economic analysys of fertility. In National Bureau of Economic Reserch(Ed.), *Demographic and economic change in developed countries* Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Becker,Gary S.(1973). “A Theory of Marriage: Part 1,” *Journal of Political Economy*, **81**,813-846.

- Becker, Gary S. (1976). *The economic approach to human behavior*. Chicago: Chicago University Press.
- Becker, Gary S., Kevin Murphy and Robert Tamura (1990). "Human Capital, Fertility, and Economic Growth," *Journal of Political Economy*, **98**, 12-37.
- Becker, Gary S. (1991). *A Treatise on the Family*, second edition, Cambridge, MA, Harvard University Press.
- Bronfenbrenner, U. (1979). *The ecology of human development*. Harvard University Press.
- Easterlin, R.A. (1969). "Towards a Socioeconomic Theory of Fertility," S.J. Behrman et al., eds., *Fertility and Family Planning: A World View*, University of Michigan Press.
- Easterlin, R.A. (1973). "Relative Economic Status and the American Fertility Swing," E.B. Sheldon, ed., *Family Economic Behavior: Problems and Prospects*, Lippincott.
- 江上園子 (2005). 幼児を持つ母親の「母性愛」信奉傾向と養育状況における感情制御不全 発達心理学研究, **16**, 122-134.
- 江原由美子 (2000). 母親たちのダブル・バインド 目黒依子・矢澤澄子 (編) 少子化時代のジェンダーと母親意識 新曜社
- 遠藤由美 (1992). 自己認知と自己評価の関係—重みづけをした理想自己と現実自己の差異スコアからの検討— 教育心理学研究, **40**, 157-163.
- 賀薔・永久ひさ子 (2012). 大学生における親孝行とその影響要因の日中比較 文京学院大学人間学部研究紀要, **14**, 147-160.
- 原田謙 (2012). 社会階層とパーソナル・ネットワーク：学歴・職業・所得による格差と性差(特集 健康格差の社会経済的要因) 医療と社会, **22**(1), 57-68.
- Havighurst, R.J. (1953). *Developmental Tasks and Education*. Oxford, England: Longmans, Green.
- (ハヴィガースト, R. J. 荘司正子 (訳) (1958). 人間の発達課題と教育 牧書店)
- Heider, F. (1958). *The psychology of interpersonal relation*. New York: Wiley.
- 広井多鶴子 (2009). 少子化をめぐる家族政策——家族はなぜ批判されるのか—— 日本教育政策学会年報, **16**, 1-8.
- 平山順子 (1999). 家族を「ケア」ということ：育児期女性の感情・意識を中心に 家族心理学研究 **1**, 13(1), 29-47.

- 平山順子・柏木恵子 (2001). 中年期夫婦のコミュニケーション態度： 夫と妻は異なるのか？ 発達心理学研究, 12, 216-227.
- Hoffman,L.W.,&Hoffman,M.L.(1973). The value of children to parents. In J.T.Fawcett(Ed).*Psychological perspectives on population*(pp.19-76). New York: Basic Books.
- Hoffman,LoisWladis; Thornton,Arland; Manis,JeanDenby(1978). "The value of children to parents in the United States. *Population and Environment, volume 1, issue 2*, 91-131.
- 本田由紀 (2008). 「家庭教育」の隘路——子育てに強迫される母親たち—— 勁草書房
- 洪 上旭 (2004). 価値意識の変化と韓国女性の暮らしと地位—1960 年代以後を中心に— 山中美由紀 (編) 変貌するアジアの家族—比較・文化・ジェンダー 昭和堂
- 磯田朋子・清水新二 (1991). 家族の私事化に関する実証的研究 家族社会学研究,3,16-27.
- 磯田朋子 (2000). 私事化・個別化の中での夫婦関係 善積京子(編) 結婚とパートナー関係——問い直される夫婦—— ミネルヴァ書房
- 伊藤美奈子 (1999). 個人と社会という観点からみた成人期女性の発達 岡本祐子 (編著) 女性の生涯発達とアイデンティティ 一個としての発達・かかわりの中での成熟 — 北大路書房
- 伊藤裕子 (1978). 性役割の評価に関する研究 教育心理学研究, 26, 1-11.
- 伊藤裕子・相良順子 (2013). 夫婦の愛情と個別化志向からみた夫婦関係——中高年期夫婦を対象に—— 文京学院大学人間学部研究紀要,14,1-13.
- 岩間暁子 (2011). ジェンダーと子育て負担感-日独伊3カ国比較分析 阿藤誠・西岡八郎・津谷典子・福田亘孝 (編) 少子化時代の家族変容-パートナーシップと出生行動. 東京大学出版会
- 岩澤美帆 (2010). 職縁結婚の盛衰からみる良縁迫及の隘路 三輪哲・永井暁子・佐藤博樹 (編著) 結婚の壁 —非婚・晩婚の構造— 勁草書房
- Kağıtçıbaşı,C.(1989).Family and Socialization in cross-cultural perspective: A model of change. In Berry, J.W., Draguns, J.G. & Cole, M., *Nebraska Symposium on Motivation 1989 Cross-Cultural Perspectives*. 135-200.
- Kagitcibasi,C.(2007). Family,self,and human development across cultures: *Theory and application*(2nd ed.).Mahwah, NJ:Lawrence Erlbaum.

- 釜野さおり (2004). 独身女性の結婚意欲と出産意欲 目黒依子・西岡八郎 (編) 少子化のジェンダー分析 勁草書房
- 亀田達也・村田光二 (2000). 複雑さに挑む社会心理学—適応エージェントとしての人間— 有斐閣
- 神原文子 (1996). 夫婦関係の緊張と挑戦 野々山久也・袖井孝子・篠崎正美 (編著) いま家族に何が起きているのか—家族社会学のパラダイム転換をめぐる— ミネルヴァ書房
- 神原文子 (2004). 家族のライフスタイルを問う 勁草書房
- 柏木恵子 (1999). 社会変動と家族の変容・発達 東洋・柏木恵子 (編) 流動する社会と家族 I——社会と家族の心理学 ミネルヴァ書房
- 柏木恵子 (2001). 子どもという価値—少子化時代の女性の心理— 中公新書
- 柏木恵子 (2003). 家族心理学—社会変動・発達・ジェンダーの視点— 東京大学出版会
- 柏木恵子 (2008). 発達と家族の心理学研究を拓く 柏木恵子 (監修) 塘利枝子・福島朋子・永久ひさ子・大野祥子 (編) 発達家族心理学を拓く—家族と社会と個人をつなぐ視座— ナカニシヤ出版
- 柏木恵子 (2009). ジェンダーによるコミュニケーション・ギャップ 柏木恵子・平木典子 (編) 家族の心はいま—研究と臨床の対話から— 東京大学出版会
- 柏木恵子 (2014). 日本の夫婦—パートナーとやっていく幸せと葛藤— 金子書房
- 柏木恵子・平山順子 (2003). 結婚の“現実”と夫婦関係満足度との関連性—妻はなぜ不満か— 日本心理学研究, 74(2), 122-130.
- 柏木恵子・永久ひさ子 (1999). 女性における子どもの価値——今、なぜ子を産むか—— 教育心理学研究, 47, 170-179.
- 加藤彰彦 (2011). 未婚化を推し進めてきた2つの力—経済成長の低下と個人主義のイデオロギー— 人口問題研究, 67, 3-39.
- 経済企画庁 (1997). 平成9年国民生活白書 働く女性新しい社会システムを求めて 大蔵省印刷局
- 金成垣・山本克也 (2009). 韓国の社会と社会保障制度—日韓比較の視点から—— 海外社会研究, 167, 4-17.
- 北村安樹子 (2006). 「近居」という家族戦略 Life Design Report 11-12月, 35-37 第一生命経済研究所 (2006年11月)

- <<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi/watching/wt0611b.pdf>> (2014 年 7 月 4 日)
- 北山 忍・唐澤真弓 (1995). 自己：文化心理学的視座 実験社会心理学研究, 35, 133-163.
- 国眼真理子 (1999). 女性の職業意識の発達とアイデンティティ 岡本祐子 (編著) 女性の生涯発達とアイデンティティ 一個としての発達・かかわりの中での成熟 — 北大路書房
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2011a). 第 14 回出生動向基本調査——結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要 わが国夫婦の結婚過程と出生力 2011 年 10 月 21 日
<http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou14_s/doukou14_s.asp> (2014 年 7 月 6 日)
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2011b). 第 14 回出生動向基本調査——結婚と出産に関する全国調査 独身者調査の結果概要 2011 年 10 月 21 日
<http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou14_s/doukou14_s.asp> (2014 年 7 月 6 日)
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2013). 第 5 回全国家庭動向調査結果の概要 2014 年 8 月 8 日公表 <http://www.ipss.go.jp/ps-katei/j/NSFJ5/NSFJ5_gaiyo.pdf> (2015 年 2 月 24 日)
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2014). 第 5 回全国家庭動向調査
2014 年 8 月 8 日 http://www.ipss.go.jp/ps-katei/j/NSFJ5/NSFJ5_gaiyo.pdf (2015 年 3 月 24 日)
- 小坂千秋・柏木恵子 (2005). 育児期フルタイム就労女性の育児への態度・感情発達研究, 19, 81-96.
- 厚生労働省 (2009). 平成 20 年版 働く女性の実情 2009 年 3 月 28 日
<<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/03/h0326-1.html>> (2014 年 7 月 3 日)
- 厚生労働省 (2015). 平成 27 年我が国の人口動態
2017 年 3 月 10 日 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/81-1a2.pdf> (2017 年 3 月 23 日)
- 厚生労働省 (2014). 平成 25 年版厚生労働白書—若者の意識を探る—
2014 年 9 月 10 日 <http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/13/>
(2015 年 3 月 24 日)
- 厚生労働省 (2014) 平成 25 年簡易生命表
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life13/dl/life13-02.pdf> (2015 年 3 月 22 日)
- 小塩真司 (2008). はじめての共分散構造分析—Amos によるパス解析— 東京図書

- 京極高宣・高橋重郷(編) (2008). 日本の人口減少社会を読み解く——最新データからみる
少子高齢化—— 中央法規出版.
- Lindenberg,S.(1990). Rationality and culture. The behavior Theoretical basis of the
influence of cultures on transactions. In H. Haferkamp(Ed.),*Sozialstruktur und
Kultur*(pp.249-287).Frankfurt: Suhrkamp.
- 牧野カツコ (1982). 乳幼児をもつ母親の生活と＜育児不安＞ 家庭教育研究所紀要,
3,34-56.
- Markus, H. R. & Kitayama, S (1991). Culture and the self: Implications for cognition,
emotion, and motivation. *Psychological Review*, 98, 224-253.
- 目黒依子 (1987). 個人化する家族 勁草書房
- 明泰淑 (2004). IMF 経済危機と韓国の女性労働 海外社会保障研究, 146, 23- 32.
- 文部科学省 学校基本調査内閣府 平成 21 年度県民経済計算 2012 年 4 月 21 日
<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin_top.html>
(2014 年 7 月 6 日)
- Moretti, M. M., & Higgins, E. T. (1990). Relating self-discrepancy to self-esteem:
The contribution of discrepancy beyond actual-self ratings. *Journal of
Experimental Social Psychology*, 26, 108-123.
- 内閣府 (2004). 平成 16 年版 少子化社会白書 ぎょうせい
- 内閣府 (2005). 男女共同参画白書平成 17 年版 科学技術の進展と男女共同参画
平成 17 年 6 月
[http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h17/danjyo_hp/html/zuhyo/fig01_00_02.
html](http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h17/danjyo_hp/html/zuhyo/fig01_00_02.html) (平成 27 年 3 月 22 日)
- 内閣府 (2011). 平成 23 年版子ども・子育て白書 勝美印刷
- 内閣府 (2014). 平成 26 年版少子化社会対策白書
2014 年 6 月 18 日
[http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2014/26pdfgaiyoh/26ga
iyoh.html](http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2014/26pdfgaiyoh/26gaiyoh.html) (2015 年 3 月 22 日)
- 中釜洋子 (2008). 家族システム理論 中釜洋子・野末武義・布柴靖枝・無藤清子 (著)
家族心理学 ―家族システムの発達と臨床的援助― 有斐閣ブックス
- 永久ひさ子 (1995). 専業主婦における子どもの位置と生活感情 母子研究 16,50-57.

- 永久ひさ子・柏木恵子 (2002). 成人期女性における資源配分と生活感情 文京学院大学研究紀要,4, 35-48.
- 永久ひさ子 (2008a). 女性の高学歴化と「家族の個人化」 柏木恵子 (監修) 塘 利枝子・福島朋子・永久ひさ子・大野祥子 (編) 発達家族心理学を拓く 一 家族と社会と個人をつなぐ視座 — ナカニシヤ出版
- 永久ひさ子 (2008b). 既婚女性における「能力への自己評価」—尺度作成の試み— 文京学院大学人間学部研究紀要, 10, 153-166.
- 永久ひさ子 (2010). 中年期有子女性における家庭内での価値志向および家庭内役割意識と人生展望感の関連—就業形態による特徴から— 家族心理学研究,24(2),157-170.
- 永久ひさ子・寺島拓幸・文野 洋 (2015). 未婚男女における結婚価値と結婚意欲 文京学院大学総合研究所紀要, 15, 119-130.
- 永瀬伸子 (2013). 女性のワーク・ライフ・バランスに関する調査 — 日米比較の結果 — お茶の水女子大学 文部科学省・日本学術振興会委託事業「ジェンダー・格差センシティブな働き方と生活の調和」プロジェクト
 <<http://www.dc.ocha.ac.jp/gender/workfam/images/workfamwoman.pdf>> (2014 年 8 月 29 日アクセス)
- 長津美代子 (2007). 中年期における夫婦関係の研究—個人化・個別化・統合の視点から— 日本評論社
- 中山まき子 (1993). 妊娠体験者の子どもを持つことにおける意識 ——子どもを<授かる><つくる>意識を中心に —— 発達心理学研究, 3, 51-64.
- Nauck,B.(2007). Value of children and the framing of fertility: Results from a cross-cultural comparative survey in 10 societies.*European Sociological Review*, 23, 615-629.
- 日本経済新聞 2014 年 4 月 7 日 「新卒一括」採用は本当に効率的か
 <<http://www.nikkei.com/article/DGXDZO69491390X00C14A4PE8000/>>
- 西川真規子 (2001). 高学歴女性と継続就業—就労選好と就業行動の関係を探る— 脇坂明・富田安信 (編) 大卒女性の働き方—女性が仕事をつづけるとき、やめるとき — 日本労働研究機構
- 西野理子 (2008). 家族意識からみた地域性： 日韓中 3 カ国比較 福祉社会開発研究, 1,73-78.

- 野辺陽子 (2007). 韓国における家族研究の新しい潮流—女性のエイジェンシーから分析する家族意識の動態— 書評ソシオロギス, 3, 15-29.
- 野々山久也 (2009). 家族変動 野々山久也(編) 家族社会学—論点ハンドブック— 世界思想社
- 落合恵美子 (1994). 21世紀家族へ—家族の戦後体制の見かた・超えかた— 有斐閣
- 大日向雅美 (1988). 母性の研究—その形成と変容の過程：伝統的母性観への反証— 川島書店.
- 大橋照枝 (1993). 未婚化の社会学 日本放送出版協会
- 大橋照枝 (2000). 未婚化・晩婚化・シングル化の背景 善積京子(編) 「結婚とパートナー関係：問い直される夫婦関係」 ミネルヴァ書房
- 大野祥子 (2012). 育児期男性にとっての家庭関与の意味：男性の生活スタイルの多様化に注目して 発達心理学研究, 23, 287-297.
- Ormel, J., Lindenberg, S., & Steverink, N. (1999). Subjective well-being and Social Production Functions. *Social Indicators Research*, 46, 61-90.
- 佐藤龍三郎 (2008). 少子化とリプロダクティブ・ヘルス 京極高宣・高橋重郷(編) 日本の人口減少社会を読み解く—最新データからみる少子高齢化— 中央法規出版
- 篠原千佳 (2009). 雇用機会均等法後の性別役割分業意識—日韓比較調査の計量分析—村瀬洋一 (編) ネットワークと社会意識に関する韓日比較調査報告書—国際間, 地域間比較データの計量社会学的研究— 立教大学社会学部, 39-62.
- 篠崎正美 (1996). 日本家族の現代的变化と家族変動の諸理論 野々山久也・袖井孝子・篠崎正美 (編著) いま家族に何が起きているのか—家族社会学のパラダイム転換をめぐって— ミネルヴァ書房
- 白井利明 (1997). 時間的展望の生涯発達心理学 勁草書房
- 白井京 (2005). 韓国の女性関連法制— 男女平等の実現に向けて— 外国の立法, 326, 103-132.
- 白波瀬佐和子 (1999). 階級・階層, 結婚とジェンダー—結婚にいたる階層結合パターン理論と方法, 14, 5-18.
- 白波瀬佐和子 (2005). 少子高齢社会のみえない「格差」—ジェンダー・世代・階層のゆくえ— 東京大学出版会
- 白波瀬佐和子 (2006). 第6章 日・米比較 「少子化社会に関する国際意識調査」報

告書 内閣府政策統括官

<<http://www8.cao.go.jp/shoushi/cyousa/cyousa17/kokusai/>> (平成 18 年 3 月発表)

(2014 年 8 月 29 日アクセス)

総務省統計局 (2007). 就業構造基本調査

高橋重郷 (2008). 日本の少子化 京極高宣・高橋重郷(編) 日本の人口減少社会を読み解く——最新データからみる少子高齢化—— 中央法規出版

武石恵美子 (2001). 大卒女性の再就業の状況分析 脇坂 明・富田安信 (編)

大卒女性の働き方 ―女性が仕事をつづけるとき、やめるとき 日本労働研究機構

堤 静子 (2011). 少子化要因としての未婚化・晩婚化—都道府県コホートによる分析— 季刊 社会保障研究 Vol.47(2), 159-174.

Triandis, H. C. (1995). *Individualism and Collectivism*. CO: Westview Press.

(H.C.トリアンディス神山貴弥・藤原武弘 (訳) (2002). 個人主義と集団主義—2つのレンズを通して読み解く文化— 北大路書房)

Triandis, H. C. (2001). Individualism – collectivism and personality. *Journal of Personality*, 69, 907-924.

Trope, Y. (1980). Self-assessment, self-enhancement, and task preference. *Journal of Experimental Social Psychology*, 16, 116-129.

都筑 学 (1996). 目標意識尺度の信頼性・妥当性の検討 教育学論集 38, 103-114.

都筑 学・白井利明 (2007) 時間的展望研究ガイドブック ナカニシヤ出版 p3

宇都宮 博 (2014). 高齢期の夫婦関係と幸福感 柏木恵子・平木典子 (編著) 日本の夫婦—パートナーとやっていく幸せと葛藤— 金子書房

脇坂 明 (2001). 大卒女性の現状と雇用管理の変化 ―コース別管理とファミフレ―

脇坂 明・富田安信 (編) 大卒女性の働き方 ―女性が仕事をつづけるとき、やめるとき 日本労働研究機構

Willis, Robert J.(1973). “A new approach to the Economic Theory of Fertility Behavior,” *Journal of Political Economy*, 81,14-64.

山田昌弘 (1996). 結婚の社会学—未婚化・晩婚化はつづくのか— 丸善ライブラリー

山田昌弘 (2000a). 結婚の現在的意味 善積京子(編) 結婚とパートナー関係 ―問い直される夫婦― ミネルヴァ書房

- 山田昌弘 (2000b). 『よりよい子育て』に追い込まれる母親たち 目黒依子・矢澤澄子(編)
少子化時代のジェンダーと母親意識 新曜社
- 山田昌弘 (2004). 家族の個人化 社会学評論, 54(4),341-354.
- 山根常男 (1963). 家族の本質—キブツに家族は存在するか— 社会学評論, 13,37-55.
- 山崎正和 (1987). 柔らかい個人主義の誕生—消費社会の美学— 中公文庫
- 八代尚宏 (1993). 結婚の経済学—結婚とは人生における最大の投資— 二見書房

注

第3章

- 1) プロジェクト（研究課題番号 15330143）は、研究代表者柏木恵子と筆者で行った。
- 2) 研究3の「家族の個人化」尺度との混同を避けるため、柏木・永久（1999）の「家族の個人化」尺度項目を、「家族関係観」項目・尺度として用いた。

第5章

- 3) プロジェクト（研究課題番号 12410039）は、筆者の他、林洋一が参加した。
- 4) 韓国調査が行われたのは 2002 年であり、当時の韓国の性別分業意識からみた家族意識は、日本より伝統的であることが報告されている（西野,2008）。

付 記

本論文のいくつかの章は、既に発表した下記の論文を改稿したものである。

【第3章】

柏木恵子・永久ひさ子 (1999). 女性における子どもの価値-今, なぜ子を産むか-教育心理学研究, 47, 170-179.

永久ひさ子・柏木恵子 (2000). 母親の個人化と子どもの価値-女性の高学歴化・有職化の視点から- 家族心理学研究, 14, 139-150.

【第4章】

永久ひさ子・柏木恵子 (2000). 母親の個人化と子どもの価値-女性の高学歴化・有職化の視点から- 家族心理学研究, 14, 139-150.

【第7章】

永久ひさ子 (2013). 既婚女性における結婚の価値 文京学院大学人間学部研究紀要, 14, 71-86.

要 約

本研究では、社会経済的変動が家族変動を引き起こす心理的メカニズムについて、柏木の社会変動—家族—個人の発達モデルと社会変動×家族・個人の発達モデルに沿って検討を行った。

研究1と研究2では、柏木・永久(1999)と同じ子どもの価値尺度〈情緒的価値〉〈社会的価値〉〈自分のための価値〉〈条件依存〉〈子育て支援〉と家族関係観尺度〈家族一体〉〈経済共有〉〈私個人の世界〉を用いて、女性の社会進出における時期の異なる第1世代(1937年前後に出生)、第2世代(1950年代後半に出生)、第3世代(1970年頃出生)の間でのそれらの違い、および学歴、就業による違いの検討を行った。

まず〈条件依存〉が、初産年齢の遅れや子ども数と関連することが明らかにされ、子どもの価値が実際の出生行動と関連する変数であることを明らかにした。また、〈家族一体〉〈社会的価値〉の低下が第1世代と第2世代の間でのみ低下がみられるのに対し、〈条件依存〉は若い世代ほど上昇することが明らかになった。高学歴化と有職化による子どもの価値の違いは小さいものの、家族関係観の違いは明らかであり、また子どもの価値は〈家族一体〉〈経済共有〉という物心の一体感の低下と関連することが明らかになった。つまり、社会経済的変動に伴う生活条件の変化は、家族関係観を媒介に子どもの価値を変化させることが示唆された。

そこで研究3では、世代・学歴・就業という生活条件が家族関係観を媒介に子どもの価値の変動を引き起こすという「家族の価値の個人化」モデルを生成し、共分散構造分析による検討を行った。また研究2までの分析で、個人化志向を測定する〈私個人の世界〉がいずれの群においても天井効果が見られたことから、家族関係観の測定項目に、個人化を希求する項目の他、個人的資源配分を伴う個人化の実態を測定する項目を追加し修正した。因子分析の結果、個人化志向は〈個の希求〉の他、生活実態における個人単位化である〈個別化〉、家族役割より個人目標追及を優先する〈生き方の個人化〉の3次元となり、依存的家族関係観である〈家族一体〉と合わせて「家族の個人化」尺度とした。「家族の個人化」尺度の開発は次に述べるように、今日の家族変動や従来の個人化仮説を実証的に研究する上で有効な尺度であり、本研究の一つの意義といえる。

共分散構造分析の結果、高学歴化と有職化は個人化志向を強め、その個人化志向は＜家族一体＞を弱め、それが＜社会的価値＞の低下につながるということが明らかにされた。このことから、女性が発達課題を社会的役割における自己実現に求めるようになったために、家族形成における発達課題の価値の低下が生じることが明らかにされた。さらに個人化志向は＜子育て支援＞を高め、その＜子育て支援＞が＜条件依存＞を上昇させていた。また、個人化志向が弱い場合には、子育て資源の条件整備としての＜条件依存＞が高まることが明らかにされた。一方、個人的興味関心充足のための＜自分のための価値＞は、生活条件や個人化志向の影響を受けにくく、いずれの群においても平均値が極めて高い、今日の女性が子どもを持つ中心的価値であることが明らかになった。つまり、発達課題としての意味が薄れた今日の家族は、個人の欲求充足としての価値が中心の、個人主義的家族になったといえる。

続く研究4では、研究3で検証した「家族の価値の個人化」モデルの詳細な理解を目的に、結婚の価値についての質的調査を行った。結婚の価値は子どもの価値とほぼ対応しており、これらは家族形成に共通する価値構造、すなわち家族の価値であると考えられる。ケースごとに結婚時の就業や仕事への評価、発達課題の志向性や家族関係観と家族の価値の関連を検討した結果、発達課題の志向性が家族関係観や家族の価値と関連することが示された。そして、学歴や就業そのものが発達課題の志向性を左右するのではなく、結婚時の仕事の評価や将来展望が発達課題の志向性と関連すること、＜生き方の個人化＞と学歴・就業との間にみられた関連は、コミットメント可能な仕事に就ける可能性が高学歴のフルタイムの場合に高まるためであることが示唆された。

以上より、本研究で明らかにされたのは以下の点である。

1 社会経済的変動に伴う高学歴化、有職化、世代という生活条件の変化が、家族システムである子どもの価値を直接変化させるとの仮説のうち、世代による変動は一部支持されたものの、就業要因と学歴要因については支持されなかった。そこで、個人化志向と家族一体の低下から成る「家族の個人化」を媒介変数とする「家族の価値の個人化」モデルに修正し検討を行った。その結果、高学歴化と有職化による女性の社会的役割の拡大が「家族の個人化」を強め、その「家族の個人化」が＜社会的価値＞の低下と＜条件依存＞の上昇によって、家族変動を引き起こすことが明らかにされた。

2 「家族の価値の個人化モデル」から、世代間の家族形成の変動が、主として女性の高学歴化・フルタイム有職化による、家族への物心の依存の低下によって説明できることを明らかにした。一方で、家族には、高学歴化・有職化・個人化によっても変化しにくい、家族形成

の個人主義的価値があることを明らかにした。

3 発達課題の個人化という概念によって、家族変動の中心的問題が、生き方の自己責任化（生き方の個人化）による、発達課題の変化であることを明らかにした。

4 高学歴化・フルタイム有職化は、性によらず、他者とは独立のアイデンティティの探求や、明確な目標達成における個人としての能力の発揮、評価の獲得に価値を置く文化の中での自律的発達を促す変化といえる。高等教育やフルタイムとしての就業経験は、社会が求める伝統的性役割規範を相対化し、自身の価値規範に基づく自己形成へと方向づけ、女性が生きる社会文化的文脈を変化させると考えられる。そのため、成人期女性が価値を置く発達課題が、明確な達成目標や評価を伴わない家庭役割・家族形成から、目標達成に個人としての能力発揮を求められ、評価を伴う、社会的役割における自己実現へと変化するものと考えられる。さらに、その発達課題達成には多くの個人的資源投入が求められるため、それと合致する個人主義的家族関係観を支持するようになるものと考えられる。

5 労働力の女性化により、フルタイム就業では仕事上の成果も性によらず個人の努力で対等に達成できる。これらの経験は、男性と対等な「一人前」の個人としての社会的承認につながることに加え、家庭内での夫婦関係の対等性獲得にもつながる。一方、家庭役割による社会的承認は、あくまで女性としての「一人前」であり、男性との対等性にはつながらない。つまり、高等教育やフルタイム就業の中での自律的発達と一致する、男性と対等な個人としての社会的承認を得られるのは、家族形成によってではなく社会的役割における自己実現である。そのため、仕事との両立を可能にする＜条件依存＞の価値が重視されるようになるものと考えられる。

6 既婚有子女性を対象とした本研究における＜条件依存＞は、子ども・家族の回避ではなく、優先順位方略や資源配分方略により、社会的役割と家族形成の両方を獲得するための条件整備の価値といえる。近年の家族変動は、社会的役割獲得・達成後に家族形成という、優先順位方略による部分が大きいと思われる。「条件依存」はこの優先順位方略の存在を明らかにし、柔軟な働き方を社会が受け入れる変化が、家族形成に向けた支援になり得ることを指摘した。

附 録

質問調査にご協力をお願い

私どもは、これまで発達心理学の立場から、結婚・親子関係・子どもと親の心理発達などについて、日本の社会の変化との関連で研究し考えて参りました。

女性が一生の間に産む子ども数が、1.5人を下回った、という記事がマスコミを賑わす状況が続いております。国や自治体の行う調査では、理想とする子ども数は3人と答える女性が多いものの、現実には「教育にお金がかかる」などの経済的理由により、実際の子どもの数は3人を下回ります。これがどのような背景によるのかについて、皆様のご協力を得て、女性の立場からより深い研究を行い、政策への提言の基礎資料ともさせていただきたいと願っております。

回答は無記名です。頂戴したご回答は、すべて数値化して全体的な傾向をみることにのみ用い、お一人お一人について個別的な分析を行うようなことはありません。また、研究上の報告以外に、公表したり、個人のプライバシーをもらすようなことは一切ございませんので、どうぞありのままにご回答くださいますようお願いいたします。

ご記入は、約1週間以内をお願いいたします。同封の返信用封筒にてご投函くださいませ。

白百合女子大学文学部教授

(東京女子大名誉教授)

柏木恵子

白百合女子大学文学部助手

永久ひさ子

1998年5月

連絡先: 調布市緑ヶ丘1-25

白百合女子大学 発達心理学研究室

(03-3326-5050)

＜問1＞分析の軸とさせていただくため、まず、あなたご自身のことについて伺います。

1. あなたの年齢は (歳)
2. 結婚されたのは何歳のときですか (歳)

(当てはまる番号一つに○をおつけください)

3. 現在仕事をお持ちですか

- ①持っていない
- ②フルタイムの仕事をしている
- ③パートタイムの仕事をしている[一日(時間)で週(日)]
- ④自営業・フリーの仕事をしている
- ⑤家業を手伝っている
- ⑥その他

4. 最後に卒業されたのは ①中学 ②高校 ③高専
④短大 ⑤大学 ⑥大学院

5. あなたは(あなたを含めて)何人きょうだいですか ①1人 ②2人 ③3人 ④4人以上

6. 御夫君は(御夫君を含めて)何人きょうだいですか ①1人 ②2人 ③3人 ④4人以上

7. 現在のあなたのお住まいは

- ①東京都 ②大阪府 ③神奈川県・埼玉県・千葉県 ④その他

8. あなたにはお子さんがいらっしゃいますか

- ①いる → 10へお進みください
- ②いない → 次の9へお進み下さい

9. 今後ご出産なさるお気持ちはありますか

- ①ある →＜問2＞(ピンク)のみご回答ください
- ②ない →＜問2＞(ピンク)＜問4＞(ブルー)にご回答ください

10. (現在お子さんをお持ちの方に伺います) お子さんは何人ですか ()人

11. 今後ご出産なさるお気持ちはありますか

- ①ある →＜問2＞(ピンクの用紙)＜問3＞(グリーンの用紙)への回答をお願いします
- ②ない →＜問2＞(ピンクの用紙)以下全ての用紙への回答をお願いします

(全員の方に伺います)

<問2> 以下の項目は、あなたご自身のお考えに、どの程度あてはまりますか。

1から4の中で、最も当てはまるところ一つに○をおつけ下さい。

	当	当あ	や	当
	て	てま	や	て
	は	はり	当	は
	ま	ま	て	ま
	ら	ら	は	る
	な	な	ま	
	い	い	る	
1 時に自分が犠牲になっても、家族を第一に考える	1	—	2	—
2 たとえ夫婦といえども「私は私だ」と思う	1	—	2	—
3 夫の喜びは私の喜びだ	1	—	2	—
4 言葉にしなくても、夫には私の気持ちがわかると思う	1	—	2	—
5 夫婦は一心同体だと思う	1	—	2	—
6 自分の世界を持つことは私にとって重要だ	1	—	2	—
7 子どもの喜びは私の喜びだ	1	—	2	—
8 夫が言わなくても、私には夫の気持ちがわかる	1	—	2	—
9 夫のものは私のものだと思う	1	—	2	—
10 妻の事情で単身赴任など考えられない	1	—	2	—
11 たとえ家族からでも邪魔されたくない時間がある	1	—	2	—
12 私のものは夫のものだと思う	1	—	2	—

(お子さんをお持ちの方全員にお伺いします)

- ＜問3＞ お子さん(第1子)誕生の際、あなたはどのようなことをお考えでしたか。
 どのようなことがあなたの周りにありましたか。以下の項目は当時のあなたのお気持ち
 にどの程度当てはまりますか。
 各問ごとに1～4の中で一番当てはまるところ一つに○をおつけ下さい。

	当 て は ま ら な い	当 あ て ま は り ま ら な い	や や 当 て は ま る	当 て は ま る
1 子どもが好きだった	1	2	3	4
2 子どもを授かったから	1	2	3	4
3 結婚したら子どもを持つのが普通だと思った	1	2	3	4
4 子どもを育てることは、生きがいになると思った	1	2	3	4
5 子どもを育ててみたかった	1	2	3	4
6 年をとった時、子どもがいると安心だと思った	1	2	3	4
7 子どもを育てることで、自分が成長すると思った	1	2	3	4
8 配偶者と自分の間の子どもがほしかった	1	2	3	4
9 親が楽しみにしていたから	1	2	3	4
10 住宅事情が整ったので	1	2	3	4
11 子どもがいると、家庭がにぎやかになると思った	1	2	3	4
12 姓やお墓を継ぐ者が必要だと思った	1	2	3	4
13 年をとったとき、子どもがいないのは淋しいと思った	1	2	3	4
14 配偶者がほしがった	1	2	3	4
15 子どもを生み、育ててこそ、一人前の女性だと思った	1	2	3	4
16 よい保育園があったので心強かった	1	2	3	4
17 次の世代をつくることは、人としてのつとめだと思った	1	2	3	4
18 子どもを持つことで、夫婦の関係が強まると思った	1	2	3	4
19 自分と血のつながった存在がほしかった	1	2	3	4
20 子どもがいると、生活に変化が生まれると思った	1	2	3	4
21 女性として、妊娠・出産を経験したいと思った	1	2	3	4
22 子育てを手伝ってくれる人がいたから	1	2	3	4
23 結婚後、2人だけの生活は十分楽しんだので	1	2	3	4
24 周囲に勧められたので	1	2	3	4
25 自分の生活(趣味・お稽古・旅行など)に区切りがついた	1	2	3	4
26 友達が子どもを産んだので欲しくなった	1	2	3	4
27 夫婦関係が安定したので	1	2	3	4
28 経済的なゆとりができたので	1	2	3	4
29 自分の仕事が軌道にのったので	1	2	3	4
30 自分の子孫を残したかった	1	2	3	4
31 育児に自信が持てるようになったから	1	2	3	4

(今後ご出産なさるお気持ちが ない方 のみに伺います)

＜問4＞ あなたがお子さんを、(もう一人)お生みにならないのは、どのようなことからですか。

以下の項目は、あなたのお気持ちにどの程度当てはまりますか。

1～4の中で、お気持ちに一番近いところに○をおつけください。

	当	当	あ	や	当
	て	て	ま	や	て
	は	は	り	当	は
	ま	ま	て	て	ま
	ら	ら	は	は	る
	な	な	ま		
	い	い	る		
1 生活のリズムを崩したくない	1	—	2	—	3—4
2 自分のことをする時間がなくなる	1	—	2	—	3—4
3 子どもが多いと、何をするにもお金が余計にかかる	1	—	2	—	3—4
4 一から子育てを始めるのは億劫	1	—	2	—	3—4
5 迷っているうちに時期を逸した	1	—	2	—	3—4
6 子どもは欲しい人数だけ産んだから(欲しくないから)	1	—	2	—	3—4
7 教育費がかかって大変だから	1	—	2	—	3—4
8 家の広さにゆとりがないから	1	—	2	—	3—4
9 子どもの数だけ、気苦労が増えるから	1	—	2	—	3—4
10 教育や受験のことを考えると気が重い	1	—	2	—	3—4
11 夫が今のままでいいというので	1	—	2	—	3—4
12 夫以外の家族が、今のままでいいというので	1	—	2	—	3—4
13 子どもが多いと、旅行や外食に行きにくくなる	1	—	2	—	3—4
14 妊娠・出産が大変だから	1	—	2	—	3—4
15 夫が子育てにあまり協力的ではないから	1	—	2	—	3—4
16 子どもや子育てがあまり好きではないから	1	—	2	—	3—4
17 (子どもが増えると)子どもに充分なことをしてやれない	1	—	2	—	3—4
18 社会や地球環境が、子どもに生きよい環境ではないから	1	—	2	—	3—4
19 アレルギーや障害など、生まれてくる子どもの健康が不安	1	—	2	—	3—4

(以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒にてご返送くださいませ)

家族と女性に関する調査

私どもはこれまで、女性にとって子ども・家族とはどのような意味を持つのかについて研究をまいりました。今回は、これまでよりも広い年齢層・地域の方々からご回答をいただきたく、アンケートへの協力をお願いする次第です。

お忙しい中、大変恐縮でございますが、どうかご協力くださいますようお願い申し上げます。勝手とは存じますが、回答は、このアンケートをお受け取りになられてから1週間以内を目途にお願いいたします。調査は無記名です。回答後は、同封の封筒にてご返送くださいませ。

ご返送いただきました回答は、コンピューターにより統計的に処理されます。結果は全体的傾向を捉える目的で分析いたします。個々人の方について分析するようなことはありません。またご回答いただいた内容は、研究目的のみに使われ、それ以外の目的に使われたり、情報が外部に漏れることは決してありませんので、どうかありのままをお答えくださいますようお願いいたします。

何かご質問等がございましたら、下記連絡先までご連絡くださいませ。
また、ご希望の方には、調査結果の概要をお送りいたします。ご希望の方は恐れ入りますが、ご回答とは別に、葉書にて、住所・氏名・「家族と女性に関する調査」調査結果希望とお書きになり、下記宛先までお送りくださいませ。

末筆になりましたが、寒さの折、どうぞお体をお大事にお過ごしくださいませ。

白百合女子大学 発達心理学研究室
教授 林 洋一
助手 永久ひさ子
連絡先：03-3326-4942

e-mail : hisakon@shirayuri.ac.jp
住所：〒182-8525
東京都調布市緑ヶ丘1-25 白百合女子大学

【1】あなたは日頃の生活の中で、どのようなことを感じていらっしゃいますか？以下のようなことを感じることはどの程度おありでしょうか。あなたご自身にあてはまる番号一つに○をつけてください。

	当てはまらない	あまり当てはまらない	やや当てはまる	当てはまる
1. 子どもと一緒にいるのは楽しい	1	2	3	4
2. 自分らしさを活かした活動をしていると満足だ	1	2	3	4
3. 夫と一緒にいるのは楽しい	1	2	3	4
4. これまでやってきたことは、現在の自分に役立っている	1	2	3	4
5. 本当にやりたいことができていない気がする	1	2	3	4
6. 子どもの将来のことが心配になる	1	2	3	4
7. 自分の存在は社会にとって意味があると感じる	1	2	3	4
8. 悩み事を安心して話せる人がいる	1	2	3	4
9. やりたいことを我慢していると思う	1	2	3	4
10. これまでの人生でやり残したことがあるように感じる	1	2	3	4
11. 現在やっていることは、将来役に立つと思う	1	2	3	4
12. 夫は人間的に尊敬できる人だと思う	1	2	3	4
13. 私は子育てにあまり向いていないと思う	1	2	3	4
14. 将来の具体的な目標があって楽しみだ	1	2	3	4
15. 子育てを負担に思うことが多い	1	2	3	4
16. 最善を尽くして生きてしていると満足だ	1	2	3	4
17. 私の家族の雰囲気がとても好きだ	1	2	3	4
18. 自分の人生はこのままでいいのかと不安になる	1	2	3	4
19. 子どもといるといらない	1	2	3	4
20. これまでの生き方を後悔することがある	1	2	3	4
21. 夫とお互いにわかり合っていると感じる	1	2	3	4
22. 毎日が同じことのくり返しのような気がする	1	2	3	4
23. 今の生活は出口がないような感じがする	1	2	3	4
24. 夫は私の人間的成長を喜んでくれる	1	2	3	4
25. 今の夫と結婚して本当によかった	1	2	3	4
26. 打ち込めるものが見つからず焦る	1	2	3	4
27. 夫はどんなときも私の味方だと心強く感じる	1	2	3	4
28. 子どもは私の気持ちをわかっていると感じる	1	2	3	4
29. 夫を心から信頼している	1	2	3	4
30. 子どもを心から信頼している	1	2	3	4
31. 自分が成長し人間的な魅力が増していると感じる	1	2	3	4
32. 子どもがいたためにやりたいことができなかったと思う	1	2	3	4
33. 定年後、夫と一緒に時間が増えるのが楽しみだ	1	2	3	4

【2】 あなたとあなたのご家族の関係について伺います。次のような意見は、あなたのお考えにどの程度あてはまりますか。あてはまる番号一つに○をつけてください。

	当てはまらない	あまり当てはまらない	やや当てはまる	当てはまる
1. 夫が言わなくても、夫の気持ちがわかる -----	1	2	3	4
2. いつも一緒に行動してこそ家族だ -----	1	2	3	4
3. 子育て後の人生を充実させるための準備をしたい -----	1	2	3	4
4. 家族のために、自分の生き方ややりたいことをあきらめることはない -----	1	2	3	4
5. 私の将来を作るのは、家族の都合ではなく私自身の考えだ -----	1	2	3	4
6. 自分のやりたいことをあきらめてでも、家族の期待にこたえる -----	1	2	3	4
7. 悩み事を安心して相談できるのは家族だけだ -----	1	2	3	4
8. 高額でも私にとってどうしても必要ならば、夫と意見が違っても購入する --	1	2	3	4
9. 困ったときに一番頼りになるのは、なんといっても家族だ -----	1	2	3	4
10. 夫婦は一心同体だ -----	1	2	3	4
11. 家族からでも、邪魔されたくない時間がある -----	1	2	3	4
12. 夫婦でも「私は私」だと思う -----	1	2	3	4
13. 家族がいても、自分だけの自由な時間を大事にしている -----	1	2	3	4
14. 自分が犠牲になっても、家族を第一に考える -----	1	2	3	4
15. 夫の喜びが私の喜びだ -----	1	2	3	4
16. 家族の経済はひとつだ -----	1	2	3	4
17. 問題によっては、家族よりも専門家や友人の方が頼りになる -----	1	2	3	4
18. 夫と意見が異なる場面には、夫の意見に合わせることが多い -----	1	2	3	4
19. 家族とは別の、自分の世界を持っている -----	1	2	3	4
20. 私の問題に一番よいアドバイスを与えてくれるのは家族だ -----	1	2	3	4
21. 家族と意見が違っても、自分の考えで行動する -----	1	2	3	4
22. 私の将来は家族の都合に合わせて決めていけばよい -----	1	2	3	4
23. 言葉で言わなくても夫には私の気持ちがわかる -----	1	2	3	4
24. 私には、妻・母親としてではなく、個人としての目標がある -----	1	2	3	4
25. 子どもの喜びが、私の喜びだ -----	1	2	3	4
26. 自分自身の個性を活かせる家族以外の世界が欲しい -----	1	2	3	4
27. 妻や母親として以外の生きがいが欲しい -----	1	2	3	4
28. 自分のことや自分の将来のためにお金を使いたい -----	1	2	3	4
29. 私自身の生き方のために必要なお金が惜しまず使う -----	1	2	3	4

- 【3】 あなたが一人目のお子さんを産むと決められたとき、どのようなことをお考えになりましたか。
 以下の事柄について、どの程度お考えになられたでしょうか。あなたのお気持ちに最も近い
 番号一つに○をつけてください。

	当 て は ま ら な い	あ ま り 当 て は ま ら な い	や や 当 て は ま る	当 て は ま る
1. 年を取ったとき、子どもがいなくて淋しいから -----	1	2	3	4
2. 友達が子どもを産んだので -----	1	2	3	4
3. 子育てを通して社会と関わることができると思った -----	1	2	3	4
4. 夫婦関係が安定したので -----	1	2	3	4
5. 子どもを産み、育ててこそ一人前の女性だと思う -----	1	2	3	4
6. 次の世代を作るのは、人としてのつとめ -----	1	2	3	4
7. 家庭ににぎやかになるから -----	1	2	3	4
8. 子育てを手伝ってくれる人がいたから -----	1	2	3	4
9. 配偶者が欲しかったから -----	1	2	3	4
10. 姓やお墓を継ぐ者が必要だから -----	1	2	3	4
11. 子どもがいると生活に変化が生まれる -----	1	2	3	4
12. 経済的ゆとりができたので -----	1	2	3	4
13. 子育てで自分が成長すると思った -----	1	2	3	4
14. 自分の生活に区切りができたので -----	1	2	3	4
15. 子どもを持つことで夫婦の絆が強まると思った -----	1	2	3	4
16. 自分の仕事が軌道にのったので -----	1	2	3	4
17. 周囲に勧められたので -----	1	2	3	4
18. 育児に自信が持てるようになったので -----	1	2	3	4
19. よい保育園があったから -----	1	2	3	4
20. 年を取ったとき子どもがいると安心だから -----	1	2	3	4
21. 子育ては、やりがいのある仕事だと思った -----	1	2	3	4
22. 配偶者の子どもが欲しかった -----	1	2	3	4
23. 子どもが好きだったので -----	1	2	3	4
24. 2人だけの生活は充分楽しんだので -----	1	2	3	4
25. 子孫を残したかったから -----	1	2	3	4
26. 女性として、妊娠・出産を体験したかった -----	1	2	3	4
27. 自分の経験や能力は、子育ての中で活かされと思った -----	1	2	3	4
28. 血のつながった存在が欲しかったから -----	1	2	3	4
29. 子育ては生きがいになると思った -----	1	2	3	4
30. 結婚したら子どもを持つのが普通だから -----	1	2	3	4
31. 住宅事情が整ったので -----	1	2	3	4
32. 子どもを育ててみたかった -----	1	2	3	4
33. 親が楽しみにしていたので -----	1	2	3	4

【4】あなたは日ごろ、以下の活動をどの程度行っているでしょうか？

あなたの生活に最も近いと思われる番号一つに○をつけてください。

	ほとんどや っていない	あまりや っていない	少しや っている	かなりや っている
1. 子どもの身の回りの世話をする	1	2	3	4
2. 自分の意見や考えを表現する	1	2	3	4
3. 子どもの面倒をみる	1	2	3	4
4. 子どもと周囲の人との関係を円滑にする	1	2	3	4
5. 夫と自分の間によりよい関係を築く	1	2	3	4
6. 私自身の夢や目標のために準備する	1	2	3	4
7. 子どもからの期待に応える	1	2	3	4
8. 私自身のやりがいや生きがいのための活動をする	1	2	3	4
9. 夫の夢や目標の実現のために協力する	1	2	3	4
10. 子どもの夢や目標の実現に協力する	1	2	3	4
11. 夫の面倒をみる	1	2	3	4
12. PTA(保護者会)に積極的に参加する	1	2	3	4
13. 自分の周囲の人との間に円滑な関係をつくる	1	2	3	4
14. 子どもと自分との間によりよい関係を築く	1	2	3	4
15. 夫からの期待に応える	1	2	3	4
16. 夫の身の回りの世話をする	1	2	3	4
17. 子どもにとっていい母親であろうとする	1	2	3	4
18. 夫と周囲の人との関係を円滑にする	1	2	3	4
19. 趣味・習い事やスポーツをする	1	2	3	4
20. 子どもの気持ちに配慮する	1	2	3	4
21. 夫にとってよい妻であろうとする	1	2	3	4
22. 夫の気持ちに配慮する	1	2	3	4
23. 子どもの将来のために準備する	1	2	3	4
24. 私自身の能力や個性を活かした活動をする	1	2	3	4
25. 子どもの教育をする	1	2	3	4
26. 親からの期待に応える	1	2	3	4

最後に、あなたご自身とご家族についてお伺いします。

このページは、これまでご回答いただいた内容を分析する際に必要になります。回答もれがありますと、せっかくご回答いただいた内容が分析できない場合がありますので、どうか飛ばさずにお答えくださいますよう重ねてお願い致します。

- (1) あなたのお住まい 1. 東京都 2. 神奈川県 3. 埼玉県 4. 千葉県 5. その他()
- (2) あなたの年齢 ()歳
- (3) お子さんは何人ですか ()人
- (4) お子さんの性別と年齢をお教えてください
第1子 ()歳 ①男 ②女 第3子 ()歳 ①男 ②女
第2子 ()歳 ①男 ②女 第4子 ()歳 ①男 ②女
- (5) あなたが最後に卒業された学校は次のうちどれですか。あてはまる番号に○をつけてください。
1. 中学 2. 高校 3. 高専 4. 短大 5. 大学 6. 大学院
- (6) あなたは現在仕事をなさっていますか？あてはまる番号一つに○をつけてください。
1. 結婚前から今までずっとフルタイムで働いている
2. これまでフルタイムで働いたことはない
3. 退職して現在は無職
4. 退職して、現在はパートタイム(1週間に 時間)
5. 一度退職して、現在再びフルタイムで働いている
6. 自営業(家族の仕事の手伝いなども含む)
7. その他()
- (7) 家計費全体(生活費の他、家賃・ローン・教育費・保険・貯蓄・資産など経済活動のすべて)に対して、あなた(あなたのご実家などからの援助も含む)の負担が占める割合はおよそどのくらいですか？
1. 全く負担していない 4. 40%~60%未満
2. 20%未満 5. 60%~80%未満
3. 20%~40%未満 6. 80%以上
- (8) あなたが最後の学校を卒業される際、どのような状況でその後の就職・進路を決められたのでしょうか？
次の中からあてはまる番号に○をつけてください。
1. 自分で選ぶ余地はなく、選択肢はなかった
2. 魅力的な選択肢はあまりなかった
3. いくつかのやりたい職業の中から選んだ
- (9) あなたご自身の能力について、ご自分ではどのように感じていらっしゃいますか？あてはまる4、少しあてはまる3、あまりあてはまらない2、あてはまらない1 のいずれかに○をつけてください。
1. 職業上役に立つ能力を持っている (あてはまらない) 1 2 3 4 (あてはまる)
2. 専門的知識を持っている (あてはまらない) 1 2 3 4 (あてはまる)
3. 仕事を効率的にこなす能力を持っている (あてはまらない) 1 2 3 4 (あてはまる)
4. 人をまとめ、仕事を進める能力を持っている(あてはまらない) 1 2 3 4 (あてはまる)
5. 職業上役に立つアイデアが豊富だ (あてはまらない) 1 2 3 4 (あてはまる)
- (10) あなたが自由に使える金額は、一ヶ月におよそどのくらいですか ()万円くらい
- (11) あなたが本当にやりたいことをやる上で(必要なものを買うために)、自由に使える金額には、どの程度満足していますか？あてはまる番号一つに○をつけてください。
1. 不足 2. やや不足 3. 足りている 4. 充分足りている
- (12) 休日に、あなたが自由に使える時間はどのくらいありますか？ ()時間
- (13) あなたが本当にやりたいことをやる上で、自由に使える時間にはどの程度満足していますか？○をつけてください。
1. 不足 2. やや不足 3. 足りている 4. 充分足りている

以上で終わります。ご協力ありがとうございました。心より感謝を申し上げます。

謝 辞

思い起こせば、私が柏木恵子先生にお会いすることになったのは、不思議な縁の連続からだった。当時私は、忙しいながらも天職だった JTB を出産退職し、夢中で初めての子育てに奮闘していた時期だった。2歳の長男は可愛い盛り、生活の心配もなく、いいママ友たちにも恵まれ日々子育てを中心に回る生活、青空に映える満開の八重桜の下の砂場に座り、自分がとても幸せであると確信したのを今も鮮明に思い出す。しかし一方で、その幸せが長く続くわけではないこと、その先の人生で何に向かえばいいのかが見えない不安、日々工夫を凝らし頑張っている子育てが、その先の私自身の人生につながるわけではないという焦り、子どもの可愛さとは全く別の次元の個人としての自分の生き方の問題があることに、密かに悩んでもいた。周囲がいわゆる「お受験」の話題で持ち切りの中、私はその時間と心身のエネルギーと経済を、子どもの受験ではなく自分自身の大学院受験に向けることを選んだ。

白百合女子大学大学院発達心理学専攻での生活は、それまでとは一変した。大学院は先生がたも院生仲間も非常に自由な雰囲気、親からも理解されない生き方の悩みそのものが研究対象となり、その悩みは個人的なものから柏木恵子先生はじめ、院生仲間と共有される研究テーマとなった。それを、修士論文はじめその後の研究で追いつける中で、高等教育やフルタイム就業の中で獲得した「目標達成のための努力」「自分らしさ」に価値を置く生き方が、妻・母としての生き方では実現しないことによる不全感、自分を活かす場を希求しても得られない焦りが悩みの正体であったと気づくことができた。自分自身の納得がいく研究ができたことは、一重に、この間ずっと研究を共にしてくださった柏木恵子先生のご指導と励ましによるものと心から感謝申し上げます。

柏木恵子先生には、修士1年から現在に至るまで、鋭い視点と刺激、そして暖かい励ましをいただきました。研究の節目節目で先生のアドバイスを思い出し、それをデータと見比べる中で新たな発見があり、先生が事象を切り取る視点の鋭さに気づかされることが何度もありました。この論文の概略をお送りして、「時間をかけただけの十分な実り」と言っていただけの時の嬉しさは、書き上げるまでのおよそ10年間で結実した嬉しさだけでなく、先生にも喜んでいただけた嬉しさだったと思います。本当にありがとうございました。

宮下孝広先生には、論文の構成について貴重なアドバイスをいただきました。宮下先生の合理的・論理的なご指導と暖かい励ましは、膨大なデータと作業量に圧倒されそうになる私

にとって、灯台のような存在でした。読み難い原稿にも辛抱強くアドバイスをくださり、完成への希望を与えていただけたことで、論文を完成させることができたと心から感謝しております。

白百合女子大学の助手時代に研究に加えていただき、日韓のデータを取らせていただいた、斎藤耕二先生・林洋一先生にも感謝申し上げます。また、韓国の調査に全面的に協力してくださった、姜蘭恵さんにも心より感謝申し上げます。そして、調査でいろいろお世話になった田矢さんと高木さん、調査に協力してくださった多くの方々にも心から感謝申し上げます。

文京学院大学の下仲順子先生には、コホート研究についてのアドバイスをいただきました。また伊藤裕子先生にはジェンダーの視点や博士論文の構成についてのアドバイスをいただきました。心よりお礼を申し上げます。

論文のフォームについてのきめ細かな資料をご提供くださった大野祥子さん、本当にありがとうございました。大野さんはじめ、同期の仲間が存在が、いかに貴重であるかに改めて気づかされたことも、この論文をまとめた成果の一つでした。

最後に、長い間いつも陰で応援し支えつづけてくれた最愛の家族、夫、秀治と太一、そして両親に大きな感謝を捧げます。本当にありがとうございました。

永久 ひさ子